

1. 項目別評価（中期目標項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

<p>自己評価 評価 IV</p>	<p>(評価理由) 国際的に通用する人材育成のため、学部のカリキュラム改革を完成させ、少人数制の語学授業や通訳等の人材養成を始めるとともに、志願者倍率、授業への学生満足度、就職内定率は高水準となり、良好な運営を推進することができたため。</p>																			
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 神戸市外国語大学の特色である少人数による密度の高い語学教育と文化・歴史から社会・経済にわたる幅広い教養教育を更に充実させるとともに、質の高いコミュニケーション能力と情報リテラシー（情報を使いこなす能力）を備え、国際社会において自らの見識に基づいて行動できる人材を育成する。</p> <p>(実施状況) カリキュラムの見直し 語学授業の少人数化、教養教育の充実を柱とする新カリキュラムを構築し、2009年度に導入を始め2012年度に全学年適用するとともに、初年次教育の新設などにより学部の教育制度を完成させた。毎年度の授業評価アンケートの学生満足度は高く（平均4.0～4.3点/5点）、志願者倍率も4倍以上の水準を維持するなど良好な大学運営状況を確認した。</p> <p>(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成 語学授業を少人数化し（40～50名→20～30名/クラス）、全学生に英語を必修とするとともに、学生ニーズを踏まえた言語の充実を図った。また、語学教育の質向上のため、CALL機能等の情報メディア教室を整備するなど教育環境を拡充した。</p> <p>(2) 国際コミュニケーション能力の強化 2009年度に学部国際コミュニケーションコースを新設し、第1・2期生のTOEIC平均900点超を達成した。また、2012年度に大学院修士課程に通訳翻訳学領域を設置し、学部から一貫したプログラムを完成させた。</p> <p>(3) 情報化社会への対応 学生の情報リテラシーを高めるための科目を新設（受講者は毎年100名超）するとともに、学生パソコンを年々増設した（258→333台）。また学務システムをリニューアルし、2010年度以降、WEB上での講義概要（シラバス）の公開や学生の教務手続きの利便性を向上させた。</p> <p>(4) 学生アメニティの拡充 学生会館の食堂増築（2007年度）、図書館閲覧室の増築（2008年度）、2009年度以降、トイレ改修（4か所）や屋外の飲食テーブルの増設など計画的に行った。</p> <p>(5) 学生への生活支援と進路・就職支援 学生に外大での学びと仕事を考える機会を作るため、キャリアデザイン講座を年々充実し、2011年度に単位化した。また、就活生への個別面談指導に加え、TOEIC支援や企業採用説明会（参加企業数51→135）など、就職内定支援を拡充した。毎年度の就職内定率は全国平均より高い水準を維持した（6か年の平均97.1%）。 生活支援では小規模大学の特性を踏まえ、個々の学生の事情に応じて教職員とカウンセラーが連携して相談支援に対応し、授業の取組状況や保健状況により早期に対応する仕組みを拡充した。</p> <table border="1" data-bbox="432 1973 1414 2058"> <tr> <td>(参考)</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>年度評価結果</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>						(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	年度評価結果	A	A	A	A	A	A
(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012														
年度評価結果	A	A	A	A	A	A														

(2) 高度な研究・教育の推進

<p>自己評価</p> <p>評価 IV</p>	<p>(評価理由)</p> <p>科学研究費補助金を活用した研究活動の拡大や3つの国際会議の開催など、国際的な研究拠点としての役割を果たすとともに、リポジトリの構築により研究成果の発信体制を強化した。また、大学院教育において、研究者の育成に加え、新たな大学院教育の理念など、今後の拡充の方向性を定めることができたため。</p>														
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>高度な語学力によって海外の最新情報を収集し、紹介するにとどまらず、その背後にある歴史・社会・文化の分析と比較を通して新たな知見を開拓し、その研究成果を国内外に広く発信する「発信型」の研究拠点へと変革していく。</p> <p>また、教員の活発な研究活動と学外・海外の研究者との交流のなかで、修士課程・博士課程の院生を国際的に通用する研究者として育成していく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信</p> <p>① 外部研究資金の導入を促進</p> <p>科学研究費補助金の申請支援として、学内の相談窓口の設置や共同研究班の申請義務化、ポストドクターへの申請支援の開始など順次、支援の充実を図った。これにより、申請件数が増加し、分担も含めた獲得件数が2倍以上(24→55件)に拡大し、教員の研究活動の活性化につながった。</p> <p>② 大学独自の研究プロジェクトの実施</p> <p>2つのテーマで3つの国際会議を開催し(2011～2012年度)、国際的な研究拠点としての役割を果たした。</p> <p>この研究プロジェクト活動を発信するため、関連するテーマの市民講座を実施するとともに(2009年度)、学術論文等をWeb上で公開するリポジトリシステムを構築し、国際会議の成果を掲載した(2013年4月本格運用)。</p> <p>③ 海外の研究機関との連携</p> <p>提携先の開拓を行い、フランス国立高等研究院、ブータン国立ブータン研究センター、青海民族大学外国語学院など、6機関と学術協力協定を締結した。</p> <p>(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育</p> <p>① 研究者の育成</p> <p>大学院生を国際的に通用する研究者として育成するため、東京外国語大学との協定(2009年度締結)に基づく毎年度の合同セミナーや、大学院生の海外の国際会議への派遣(2011年度～)などを実施した。</p> <p>また、2010年度に新たな大学院教育の理念を策定し、多様な大学院ニーズに対応するためのカリキュラムや入試制度の検討を進めた。</p> <p>② リカレント・プログラムの充実</p> <p>小中高校教員を大学院生として受け入れる英語教育学専攻で文部科学省の特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)の採択を受けて、2008年度まで海外研修や研究者招へいなど幅広い事業を行った。2009年度以降も関係教職員や大学院生、修了生により事業を継続し、さらなるプログラムの発展を図った。</p> <p>③ 海外の大学院との連携</p> <p>2011年度に天津外国語大学とダブルマスター制度を導入し、2名に適用した。また、モナッシュ大学(オーストラリア)と通訳翻訳学領域における連携を協議し、協定締結を目指すこととなった(2012年度)。</p> <table border="1" data-bbox="432 1973 1406 2054"> <tr> <td>(参考)</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>年度評価結果</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	年度評価結果	A	A	A	A	A	A
(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012									
年度評価結果	A	A	A	A	A	A									

(3) 地域貢献

<p>自己評価</p> <p>評価 IV</p>	<p>(評価理由)</p> <p>小学校の外国語活動や中高校の英語教育支援に総合的に取り組むとともに、神戸市教育委員会や神戸国際協力交流センター、神戸市立博物館、地元企業などとの連携機会を創出し、地域の教育拠点として役割を果たすとともに、学生ボランティア活動を拡大し、地域のまちづくりに貢献することができたため。</p>														
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>神戸市や地元企業などと連携して、神戸市外国語大学が持つ知的資源を様々な形で地域社会に提供し、文化面・社会面・経済面での活性化を図っていくとともに、神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>(1) 社会人を対象にした教育の充実</p> <p>市民講座特別コースを2008年度後期に新設し、通年開講化(2009年度、)昼間や夕方の時間帯の新設(2011年度)、オープン・セミナーへの改称、神戸国際協力交流センター(2012年度協定締結)の協力による三宮会場の新設など段階的に拡充した。また、神戸市立博物館との協定締結(2012年度)などにより市民対象の各種講演会の企画開催した(1→11件)ほか、大学図書館の市民利用制度を2007年12月に新設し、利用者が年々増加した。</p> <p>(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>小学校の外国語活動(2011年度～)の導入を支援するため、神戸市教育委員会と連携して小学校教員への研修事業を展開した(中核教員研修(2008～2010年度)、基本研修・英語教育オープンクラス(2011年度～)、各校内研修)。</p> <p>また、小中高校の支援のため、高校の新学習指導要領(2013年度～)の円滑な移行を支援し、中高英語科教員スキルアップ研修や各高校の校内研修等を行った。児童・生徒の国際交流事業として小学生の外大訪問(英語で大学教員や学生にインタビュー)や中学生イングリッシュサマースクール事業を推進した。さらに2012年度に中学生が英語で発表するイングリッシュフェスティバルや兵庫県高校生英語ディベートコンテストを開催し、市の国際的な教育拠点を目指した。</p> <p>地元企業の連携支援として、全国大学生マーケティングコンテストを2011年度から開催し、大学生が英語でマーケティング戦略を地域の企業に提案することにより、地元企業と大学が連携した教育活動を展開する事業の仕組みを構築した。</p> <p>(3) 推薦入学制度を拡充</p> <p>地域の学生の本学受験機会を広げるため、「市内枠」の1高校当りの志願者数を拡大(3→4名)した。</p> <p>(4) 神戸市教育委員会との連携</p> <p>2008年度に連携協力協定を締結するとともに、アクションプログラムを2010年度に策定した。また、教職志望学生の支援体制を強化し、教員採用者数の増加(11→22名)に加え、新たに在学中に小学校教諭一種免許状を修得できる制度を2009年度に導入し、免許取得及び採用者の輩出を開始した。</p> <p>(5) ボランティア活動の支援体制の充実</p> <p>ボランティアコーナーの運営体制を強化し、学生啓発の充実により、ボランティア活動の参加学生数が段階的に増えた。当初国際交流関連の活動が中心であったが、地域の高齢者や障害児などとの交流支援、地域行事、教育・福祉分野など年々活動の幅が広がった。また東日本大震災以降、被災地支援を継続的に行った。</p> <table border="1" data-bbox="432 1973 1406 2054"> <tr> <td>(参考)</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>年度評価結果</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	年度評価結果	A	A	A	A	A	A
(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012									
年度評価結果	A	A	A	A	A	A									

(4) 国際交流

<p>自己評価</p> <p>評価 IV</p>	<p>(評価理由)</p> <p>国際交流センターの運営体制を整備し、海外の提携大学の開拓や留学支援、日本語プログラムの新設など総合的な取組により、海外留学者数、留学生数ともに約 2 倍に増加した。さらに、海外の教員や研究者の受け入れ、学内のチャット事業の拡大など、大学の国際交流活動の充実を図ることができたため。</p>														
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標)</p> <p>留学生や教員・研究者の受け入れと派遣などにより教育・研究における国際交流を推進していく。</p> <p>また、外国語大学の特色と知的資源を活用して、神戸市や地元企業などが政治面・経済面・文化面において行う国際交流を支援する体制を整えていく。</p> <p>(実施状況)</p> <p>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立</p> <p>国際交流センターの体制整備とともに、学生が留学生や ALT (外国人英語指導助手) と外国語等で交流するチャット事業 (89 回・2 言語→180 回・7 言語) や留学生とのフィールドトリップ事業 (2010 年度～) などの国際交流事業を拡充した。</p> <p>(2) 留学支援体制の充実</p> <p>①外国人留学生のための日本語学習環境の整備</p> <p>日本語プログラムを 2008 年度後期に新設し、交換留学生などの受け入れを拡大した。春学期と秋学期の 2 学期制により開講し、留学生数の増加 (2010 年度以降 10 名程度) を踏まえ、2 コースに増やすなどプログラムを順次拡充した。</p> <p>②外国人留学生の増加策・支援策の検討</p> <p>留学生の受入人数を 2 倍の規模に拡大した (41→83 名)。海外の大学への広報を拡充するとともに、学生公募によるメンター (生活支援)、日本語会話パートナーの配置など修学や生活支援を行った。</p> <p>③公費派遣留学制度の充実</p> <p>海外の大学との提携数の増加 (14→28 大学等) をはじめ総合的な支援制度の拡充により、学生の海外留学者数を約 2 倍に拡大した (40→79 名)。</p> <p>特に長期留学について、学生にとって単位互換や経済面で最も有利な交換留学の人数枠の確保 (2→9 名) に加え、単位互換の制度化 (2010 年度) や留学と就職の両立支援の啓発強化 (2012 年度) などにより、毎年 30 名前後が続いた長期留学者数が 2012 年度 39 名と増加した。一方で 2009 年度に短期留学制度を新設し、2012 年度に全学科の言語圏の派遣先を揃え、在学中に留学を経験したい学生ニーズに積極的に応えた (2012 年度 40 名)。</p> <p>(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充</p> <p>海外の大学から教員を受け入れ、ロシア、中国、イスパニア学科の交換教員 (3～4 名) に加え、英語圏の提携大学などから客員研究員や非常勤講師を受け入れ、学生が講義や講演に参加した。また教員や大学院生間のような様々な学術交流を行った。</p> <p>(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援</p> <p>様々な国際交流の場面に学生や教員を通訳ボランティアなどとして派遣した。特に、神戸市のシアトル姉妹都市提携 50 周年 (2007 年度) とバルセロナ姉妹都市 15 周年 (2008 年度) の各記念訪問団に教員・学生を派遣したほか、神戸国際協力交流センターの国際交流フェアへの協力 (2009 年度～) などに努めた。</p> <table border="1" data-bbox="432 1933 1409 2020"> <tr> <td>(参考)</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>年度評価結果</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	年度評価結果	A	A	A	A	A	A
(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012									
年度評価結果	A	A	A	A	A	A									

(5) 柔軟で機動的な大学運営

<p>自己評価 評価 III</p>	<p>(評価理由) 理事長・学長のリーダーシップに基づく大学運営体制を整備し、外国学研究所の再編や教職員人事制度などにより、特色ある教育研究体制の構築を図るとともに大学広報を強化することができた。また、環境保全や危機管理、法令遵守など法人としての社会的責任を適切に果たすことができたため。</p>														
<p>実施状況の概要</p>	<p>(基本目標) 理事長兼学長の適切な運営の下に学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行うため、「業務運営の改善及び効率化」「財務内容の改善」「点検及び評価並びに情報の提供」「その他業務運営」といった観点を踏まえた大学運営を行う。</p> <p>(実施状況) ○業務運営の改善及び効率化 1 運営体制の改善 理事会の設置や部会再編など、理事長・学長のリーダーシップに基づく自律的・効率的な大学運営体制を構築した。また、組織を適切に見直し、特に外国学研究所を再編して教員全員の研究活動を支援する役割を位置づけた（2011年度）。 大学広報の強化として、ホームページの全面更新（2009年度）、動画コンテンツの新規掲載（2012年度）と段階的に拡充した（アクセス数は約1.4倍）。加えて、教職員の参画により受験者獲得のための全国及び市内広報を戦略的に拡大した。さらに、海外に向けた英語による情報発信の充実、社会へのイメージ発信のための大学ロゴの策定（2012年度）など、大学情報の発信に総合的に取り組んだ。</p> <p>2 人事の適正化 大学独自の人事給与制度を構築し、2007年度に教員の裁量労働制を導入するとともに、教員の教育研究活動などの業績を評価する手当制度（ユニット制）を段階的に導入した（2010年度に完成）。また2009年度に客員教員制度を新設し、特色ある教育研究体制に努めた。 市派遣職員を計画的に削減し、固有職員の採用及び育成を進め、中長期的な大学運営体制の構築を図った。</p> <p>3 事務などの効率化・合理化 班統合などの事務組織の再編、施設管理業務などの外部委託化、ペーパーレス会議の導入など、効率的・効果的な運営に努めた。</p> <p>○財務内容の改善 大学の多様な自己財源の確保を進め、学生納付金の収入確保とともに、図書館増築などへの寄附金収入、科学研究費補助金の間接経費収入、大学施設の使用料収入の増収を図ったほか、文部科学省（2007～2008年度特色GP事業）の補助金を獲得した。また総人件費の抑制に努めるとともに、民間事業者の活用や複数年契約化、節電や光電話の導入など管理運営経費の削減を図った。</p> <p>○点検及び評価並びに情報の提供 地方独立行政法人法に基づく業務実績評価（毎年度）に加え、学校教育法に基づく大学認証評価（2010年度）を受け、結果の公表及び適切な改善策を講じた。</p> <p>○その他業務運営 神戸環境マネジメントシステム（KEMS ステップ2）の認証取得の更新や節電など環境保全を推進した。また、災害や海外渡航時の危機管理体制を強化した。 その他、学生と教職員の安全衛生管理、法令遵守や情報管理、内部監査を適切に実施し、法人としての社会的責任を果たすよう努めた。</p> <table border="1" data-bbox="432 1944 1406 2031"> <tr> <td>(参考)</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>年度評価結果</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	年度評価結果	A	A	A	A	A	A
(参考)	2007	2008	2009	2010	2011	2012									
年度評価結果	A	A	A	A	A	A									

3. 項目別評価（中期計画項目評価）

(1) 国際的に通用する人材の育成

中期目標	中期計画	達成状況		法人自己評価							
				評価	評価理由						
<p>コミュニケーションの基礎は、相手の意図を正しく理解できる能力と知識、それに自分の考えをまとめ上げ、論理的に構成・発信をする能力、言い換えれば語学力の背後にある知性と教養の深さである。</p> <p>ヨーロッパからアジア・アメリカ（環太平洋）にわたる広い地域の歴史・社会・文化などについて、概説書やマスコミ情報からは得られない生きた体系性のある幅広い教養を修得することができる神戸市外国語大学の特色を継承発展させていく。</p>	<p>カリキュラムの見直し</p> <p>新たに、高度な外国語運用能力を備え、複数の外国語を扱うことができ、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成を本学の教育基本理念として定め、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できるような履修体系を構築するため、新しいカリキュラムを構築する。</p> <p>また、この教育理念を効果的に達成するため、FDの取組を実施する。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">新カリキュラムの構築・実施</td> <td style="width: 50%;">2009年度 実施</td> </tr> </table>	新カリキュラムの構築・実施	2009年度 実施	<p>1. カリキュラムの見直し</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">2007年度</td> <td>(1)「カリキュラム検討部会」の設置</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td> (2)新カリキュラムの構築を完成 本学の教育基本理念である、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成のため、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できる履修体系を構築した。 ≪新カリキュラムの主な特徴≫ ①語学授業（会話や作文）の少人数化 ・40～50名→20～30名/クラス ②教養教育の充実 ・基礎教育の充実（学科基礎科目） 専攻する言語圏の社会や文化の基礎的知識を扱う「学科基礎科目」について、入学後の2年間に修得できる教育体系とした。（ゼミ形式のコースの選択時期を2→3年生に変更するとともに、学科基礎科目の単位数を8→12単位に増加。） ・教養教育の充実（全学共通科目） 「全学共通科目」の履修単位数を増やし（8→16単位）、人文、社会、自然科学の各領域からの履修を義務づけた。 ③セメスター制（半期制）の導入 ・海外の大学と単位互換しやすい教育体系とし、通年制→半期制に移行した。（語学、コース科目除く） </td> </tr> </table>		2007年度	(1)「カリキュラム検討部会」の設置	2008年度	(2)新カリキュラムの構築を完成 本学の教育基本理念である、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成のため、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できる履修体系を構築した。 ≪新カリキュラムの主な特徴≫ ①語学授業（会話や作文）の少人数化 ・40～50名→20～30名/クラス ②教養教育の充実 ・基礎教育の充実（学科基礎科目） 専攻する言語圏の社会や文化の基礎的知識を扱う「学科基礎科目」について、入学後の2年間に修得できる教育体系とした。（ゼミ形式のコースの選択時期を2→3年生に変更するとともに、学科基礎科目の単位数を8→12単位に増加。） ・教養教育の充実（全学共通科目） 「全学共通科目」の履修単位数を増やし（8→16単位）、人文、社会、自然科学の各領域からの履修を義務づけた。 ③セメスター制（半期制）の導入 ・海外の大学と単位互換しやすい教育体系とし、通年制→半期制に移行した。（語学、コース科目除く）	V	<p>教育理念に基づく新カリキュラムを構築してその全面移行を完遂するとともに、さらに初年次教育、留学や就職支援のための科目新設など、学部の教育制度を完成させることができた。</p> <p>その上で、カリキュラム・ポリシーなどの大学の教育方針を策定するなど効果的に実施し、その結果として授業の学生満足度や志願者倍率なども高水準を維持し、良好な大学運営を推進することができた。</p>
		新カリキュラムの構築・実施	2009年度 実施								
2007年度	(1)「カリキュラム検討部会」の設置										
2008年度	(2)新カリキュラムの構築を完成 本学の教育基本理念である、国際的な知識と柔軟な判断力を持つ「行動する国際人」の養成のため、それぞれの言語の特性とその背後に広がる文化にも通じた「洗練された外国語能力」が獲得できる履修体系を構築した。 ≪新カリキュラムの主な特徴≫ ①語学授業（会話や作文）の少人数化 ・40～50名→20～30名/クラス ②教養教育の充実 ・基礎教育の充実（学科基礎科目） 専攻する言語圏の社会や文化の基礎的知識を扱う「学科基礎科目」について、入学後の2年間に修得できる教育体系とした。（ゼミ形式のコースの選択時期を2→3年生に変更するとともに、学科基礎科目の単位数を8→12単位に増加。） ・教養教育の充実（全学共通科目） 「全学共通科目」の履修単位数を増やし（8→16単位）、人文、社会、自然科学の各領域からの履修を義務づけた。 ③セメスター制（半期制）の導入 ・海外の大学と単位互換しやすい教育体系とし、通年制→半期制に移行した。（語学、コース科目除く）										

		<p>2009 年度</p> <p>(3) 1 年生に新カリキュラムの導入を開始 (4) 新カリキュラムにあわせた学部組織の変更 ①国際コミュニケーションコース（ICC）の新設 会議通訳や翻訳などの専門職、ビジネスや社会活動などの国際社会で必要な実践的な英語力を修得するためのプログラムを導入した。 ②入学定員の一部変更</p> <table border="1" data-bbox="1032 405 1675 580"> <thead> <tr> <th></th> <th>見直し前</th> <th>見直し後</th> <th>増▲減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>英米学科</td> <td>120 名</td> <td>140 名</td> <td>+20 名</td> </tr> <tr> <td>中国学科</td> <td>40 名</td> <td>50 名</td> <td>+10 名</td> </tr> <tr> <td>第 2 部英米学科</td> <td>120 名</td> <td>80 名</td> <td>▲40 名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※定員増加は ICC 新設にあわせて、第 2 部の定員削減は勤労学生の減少に伴って行った。 (5) 「カリキュラムポリシー」の策定 新カリキュラムに基づく科目編成方針（カリキュラムポリシー）を明文化し、大学案内などに掲載した。</p> <p>2010 年度</p> <p>(6) カリキュラム検討部会を「カリキュラム部会」に改組。 新カリキュラム構築後の時代の変化や学生ニーズを踏まえた改善・充実を審議する組織として常設化した。</p> <p>2011 年度</p> <p>(7) 学生の留学や就職支援のための科目新設 ・海外留学先の取得単位の認定 ・教職志望学生のスクールサポーター活動等の単位認定 ・キャリアデザイン</p> <p>2012 年度</p> <p>(8) 新カリキュラムを全学年に適用 (9) 学生の効果的な履修のための見直し ・年間の履修登録上限の単位数の引き下げ（58→50 単位） ・初年次教育の新設（情報リテラシーなど）</p>		見直し前	見直し後	増▲減	英米学科	120 名	140 名	+20 名	中国学科	40 名	50 名	+10 名	第 2 部英米学科	120 名	80 名	▲40 名	
	見直し前	見直し後	増▲減																
英米学科	120 名	140 名	+20 名																
中国学科	40 名	50 名	+10 名																
第 2 部英米学科	120 名	80 名	▲40 名																
<p>2. 学生への履修指導や、授業の改善の主な取組（FD）</p>		<p>(1) F D の推進体制の整備</p>																	
		<table border="1" data-bbox="815 1390 1693 1437"> <tr> <td>2008 年度</td> <td>(1) 「FD 推進部会」を設置</td> </tr> </table>	2008 年度	(1) 「FD 推進部会」を設置															
2008 年度	(1) 「FD 推進部会」を設置																		

(2)主な取組

①授業評価アンケート

質の高い教育活動や効果的な授業を実現するため、毎年度、前期と後期の交互に実施し、総合評価平均が5点満点の4.0～4.3点と高い学生満足度を確認した。

また、授業ごとの結果を教員に報告し改善や工夫を促すとともに、学生の個別意見への各教員の回答内容を学内専用ホームページで公開した。

2012年度には所属する学科への意見欄を新設した。学生の語学力向上に関する意見や要望が複数あったため、第2期に各学科で取組を検討することを決定した。

(参考) 授業評価アンケート結果の一部

	2008	2009	2010	2011	2012
総合評価平均※	4.0	4.2	4.3	4.3	4.3

※1 (良くない) ～5 (良い) の5点満点の評価。

②学生との座談会、新任教員との座談会

授業評価アンケート結果や語学修得のための学生の自主活動に関する意見交換を通して、学生への教育方針の浸透や、教員と学生との相互理解を図った。

～2010年度	学生との座談会
2011年度	新任教員との座談会
2012年度	学生との座談会

※今後は新任教員と学生を毎年交互に実施予定。

③「GAIDAI 広場」の発行

FD活動状況の学内広報紙として発行し、教員や学生への効果の浸透を図った。

④非常勤講師との懇談会

全学生が履修する英語の教育方針を担当教員間で共有するために毎年4月に実施した。

⑤授業の質向上の教員アンケート
(2010年度)

FD活動の充実のため、全教員に教育環境アンケートを実施した。特に要望の多い教室のメディア教育環境の充実について、2010年度に全教室のインターネット接続を可能にするなど、普通教室へのマルチメディア機器設置を前倒して実施した。

		<p>3. 本学を志願する学生の受入</p> <p>(1) アドミッションポリシーの策定 (2008年度) 本学の教育方針を目指す学生確保のため、大学の教育目的や求める人物像を明文化した。策定後、大学案内などに掲載し、受験生が本学への適性を考える上での指針を提供した。</p> <p>(2) 本学を志望する学生受入の拡大</p> <p>①高い総志願者倍率の維持 (参考) 総志願者倍率の推移</p> <table border="1" data-bbox="1008 399 1680 494"> <tr> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>倍率</td> <td>4.2</td> <td>4.5</td> <td>5.0</td> <td>4.9</td> <td>4.6</td> <td>4.9</td> </tr> </table> <p>②推薦入試の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市内枠」の申請要件の緩和 (2009年度) 1 高校あたりの上限人数を引き上げた (3→4名)。 ・「全国枠」の新設 (2010年度) TOEIC640点以上などの出願資格を設けた。 (参考) 全国枠の志願者数 (募集定員 17名) <table border="1" data-bbox="1142 734 1545 829"> <tr> <td>年度</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>51</td> <td>42</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>なお、毎年度、推薦入学生の入学後の成績を調査し、一般学生より優れた結果を確認した。</p> <p>(参考) 年度評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1075 925 1680 989"> <tr> <td></td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> </tr> </table>	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	倍率	4.2	4.5	5.0	4.9	4.6	4.9	年度	2010	2011	2012	志願者数	51	42	70		2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	S	A	A	A	S		
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																		
倍率	4.2	4.5	5.0	4.9	4.6	4.9																																		
年度	2010	2011	2012																																					
志願者数	51	42	70																																					
	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																		
	A	S	A	A	A	S																																		
<p>(1) 複数外国語を使える高い語学力の育成 学生が高度な語学力を身に付け、更にコミュニケーション能力を高めるために、少人数で高密度な語学教育を充実させ、例えば中国語と英語など複数外国語の運用能力の獲得を可能にする語学教育を進</p>	<p>①複数外国語の運用能力の獲得 専攻語学・兼修語学の少人数化を順次実施するとともに、語学教育の質の向上を目指す。 語学教育を充実していくために、CALL機能を有する最新のAV教室の整備については、必要数を把握した上で、順次実施する。</p>	<p>1. 語学授業の充実</p> <p>(1) 語学授業の少人数化 会話や作文のクラスを分割した。2009年度に1年生から順次実施し、2012年度に全学年で少人数化した。 ・40～50名→20～30名/クラス</p> <p>(2) 授業の質向上方策 ①英語授業 英語は、専攻語学と兼修語学をあわせて数十名以上の教員が担当するため、語学授業のガイドラインを策定し (2007年度)、非常勤講師との懇談会を毎年度実施した。 なお、この取組を行うことを想定していた兼修英語コーディネイト委員会は、FD推進部会の新設 (2008年度) に伴い、役割が重複するために廃止した。</p>	<p>III</p>	<p>語学授業の少人数化を40～50名から20～30名のきめ細やかな授業実施体制を構築することができた。 また、授業に必要な情報メディア環境を段階的に整備するなど、語学教育の質向上を図ることができた。</p>																																				

める。また、外国語大学の特性を生かし、専攻語学以外の言語も充実させていく。

(計画指標)	
少人数の実施	2008年度
	順次実施
「兼修英語コーディネート委員会」の充実	2007年度
	順次実施

②英語以外の語学授業 ロシア、中国、イスパニア学科において、学科会議などで専任教員間又は非常勤講師と教育方針の共通理解を図った。また、2012年度には、英語と同様、語学授業のガイドラインの策定に着手した。

2. 情報メディア教育環境の整備

語学教育環境の充実のため、CALL 機能 (Computer - Assisted language Learning) を備えたAV教室の整備など、情報メディア設備の整備を進めた。

(1) 第 1～5AV 教室の更新整備	<p>①LL 機能搭載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1AV 教室、第 2AV 教室 (法人化前より継続使用) <p>②CALL 機能搭載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 3AV 教室 (2011 年度更新整備) ・ 第 4AV 教室 (2009 年度更新整備) ・ 第 5AV 教室 (2011 年度更新整備 (PC のみ)) <p>CALL システムでは従来の LL 機能に加え、動画学習ツールにより既存のアナログ教材やデジタル教材のデジタル配信はもとより、映像や音声教材を使ったシャドウイングやリピーティングの個別学習が可能となった。</p> <p>また、現在 LL 機能の第 2AV 教室についても、2013 年度に CALL システムに準じた機能を持つデジタル LL 教室として更新する方針を決定した。</p>												
(2) 応用視聴覚教室	<p>同時通訳ブースや国際会議の模擬演習等に必要な会議システム等の設備を備え、主に国際コミュニケーションコースの授業で活用した。(2008 年度整備)</p>												
(3) 普通教室へのマルチメディア機器設置	<p>CALL や LL 機能より簡易かつ多様なマルチメディア装置を利用する授業のニーズを踏まえ年々充実を図った。(参考) 普通教室への設置状況 (各年度末。全 39 教室)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>設置教室数</td> <td>8</td> <td>11</td> <td>14</td> <td>16</td> <td>16</td> </tr> </table> <p>さらに、2010 年度に全教室のインターネット接続を可能とするなどより簡易なメディア設備利用に応えた。</p>	年度	2008	2009	2010	2011	2012	設置教室数	8	11	14	16	16
年度	2008	2009	2010	2011	2012								
設置教室数	8	11	14	16	16								

(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	S	A	A	A	A	A

	<p>②専攻語学以外の言語の充実</p> <p>新カリキュラムの実施にあわせ、兼修ドイツ語Ⅲ階程および兼修フランス語Ⅲ階程を新設する。</p> <p>現在行われている朝鮮語のⅠ階程とⅡ階程を補完する形で、朝鮮半島の歴史と文化に関するクラスを新設し、朝鮮語カリキュラムの充実をはかる。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="365 531 748 746"> <tr> <td>兼修ドイツ語Ⅲ 程・兼修フランス 語Ⅲ階程の実施</td> <td>2009年度 実施</td> </tr> <tr> <td>朝鮮半島の歴史と 文化の講義を実施</td> <td>2009年度 実施</td> </tr> </table>	兼修ドイツ語Ⅲ 程・兼修フランス 語Ⅲ階程の実施	2009年度 実施	朝鮮半島の歴史と 文化の講義を実施	2009年度 実施	<p>1. 専攻語学以外の言語の充実（兼修語学）</p> <table border="1" data-bbox="813 148 1688 703"> <tr> <td>(1) 英語の必修化 (2009年度)</td> <td>新カリキュラムにおいて、全学生に英語を履修させる方針とし、ロシア、中国、イスパニア学科の学生に兼修英語を必修にした。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(2) 英語以外の充実 (2009年度)</td> <td>①ドイツ語、フランス語の履修体系の充実 より高度な語学能力修得を目指す学生向けにⅠ・Ⅱ階程に加えてⅢ階程を新設した。</td> </tr> <tr> <td>②朝鮮文化カリキュラムの充実 学生ニーズを踏まえ朝鮮文化論の科目を新設した。</td> </tr> <tr> <td>(3) 多様な言語等の提供</td> <td>毎年度、自由選択語学も含めて、イタリア語、朝鮮語、インドネシア語、アラビア語など、9言語を提供した。 また、近年の社会情勢や市の動向を踏まえ、第2期に東南アジアなどの言語文化の教育内容を拡充する方針を決定した。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="813 708 1688 774"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(1) 英語の必修化 (2009年度)	新カリキュラムにおいて、全学生に英語を履修させる方針とし、ロシア、中国、イスパニア学科の学生に兼修英語を必修にした。	(2) 英語以外の充実 (2009年度)	①ドイツ語、フランス語の履修体系の充実 より高度な語学能力修得を目指す学生向けにⅠ・Ⅱ階程に加えてⅢ階程を新設した。	②朝鮮文化カリキュラムの充実 学生ニーズを踏まえ朝鮮文化論の科目を新設した。	(3) 多様な言語等の提供	毎年度、自由選択語学も含めて、イタリア語、朝鮮語、インドネシア語、アラビア語など、9言語を提供した。 また、近年の社会情勢や市の動向を踏まえ、第2期に東南アジアなどの言語文化の教育内容を拡充する方針を決定した。	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		S	A	A	A	A	A	<p>Ⅲ</p> <p>全学生に英語を必修にするとともに、学生ニーズを踏まえて朝鮮文化やドイツ語、フランス語の科目を充実することができた。</p>
兼修ドイツ語Ⅲ 程・兼修フランス 語Ⅲ階程の実施	2009年度 実施																											
朝鮮半島の歴史と 文化の講義を実施	2009年度 実施																											
(1) 英語の必修化 (2009年度)	新カリキュラムにおいて、全学生に英語を履修させる方針とし、ロシア、中国、イスパニア学科の学生に兼修英語を必修にした。																											
(2) 英語以外の充実 (2009年度)	①ドイツ語、フランス語の履修体系の充実 より高度な語学能力修得を目指す学生向けにⅠ・Ⅱ階程に加えてⅢ階程を新設した。																											
	②朝鮮文化カリキュラムの充実 学生ニーズを踏まえ朝鮮文化論の科目を新設した。																											
(3) 多様な言語等の提供	毎年度、自由選択語学も含めて、イタリア語、朝鮮語、インドネシア語、アラビア語など、9言語を提供した。 また、近年の社会情勢や市の動向を踏まえ、第2期に東南アジアなどの言語文化の教育内容を拡充する方針を決定した。																											
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																						
	S	A	A	A	A	A																						
<p>(2) 国際コミュニケーション能力の強化</p> <p>言語コミュニケーションの理論と実践に焦点を絞り、会議通訳者、国際業務コーディネータなどのスペシャリスト育成を目指す国際コミュニケーション特別コースを設置する。</p> <p>また、大学院レベルでのスペシャリストの養成方法、学部から修士課程まで一貫したカリキュラム、海外の大学・大学院との提携に基づくダブルマスター制度についても検討する。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="365 1329 748 1458"> <tr> <td>国際コミュニケーション別コースの設置</td> <td>2009年度 実施</td> </tr> <tr> <td>コース履修者(4年生)</td> <td>2011年度</td> </tr> </table>	国際コミュニケーション別コースの設置	2009年度 実施	コース履修者(4年生)	2011年度		<p>1. 国際コミュニケーションコースの設置</p> <p>会議通訳や翻訳などの専門職、ビジネスや社会活動などの国際社会で必要な実践的な英語力を修得するためのプログラムとして、国際コミュニケーションコース（学部）、通訳翻訳学領域（修士課程）を新設した。</p> <table border="1" data-bbox="813 946 1688 1495"> <tr> <td>2007年度</td> <td>(1) コースカリキュラムの構築 高い英語運用能力を修得するカリキュラムを編成した。また、このコースプログラムが少人数教育を必要とし、3年生からのコース開始前に関連科目の事前履修が不可欠であるため、次の選抜方針を決定した。 ・1学年20名定員とする（希望学生を学内で選抜） ・1年生秋に選抜し、2年生からコース教育を開始する</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>(2) 応用視聴覚教室の整備 同時通訳ブースや国際会議の模擬演習などに必要な会議システムなどの設備を導入した。 (3) 第1期生の学内選抜の実施 コース説明会を実施し（4月110名、11月50名）、20名を選抜した。以降、毎年2～3倍の選抜倍率となった。</td> </tr> </table>	2007年度	(1) コースカリキュラムの構築 高い英語運用能力を修得するカリキュラムを編成した。また、このコースプログラムが少人数教育を必要とし、3年生からのコース開始前に関連科目の事前履修が不可欠であるため、次の選抜方針を決定した。 ・1学年20名定員とする（希望学生を学内で選抜） ・1年生秋に選抜し、2年生からコース教育を開始する	2008年度	(2) 応用視聴覚教室の整備 同時通訳ブースや国際会議の模擬演習などに必要な会議システムなどの設備を導入した。 (3) 第1期生の学内選抜の実施 コース説明会を実施し（4月110名、11月50名）、20名を選抜した。以降、毎年2～3倍の選抜倍率となった。	<p>Ⅳ</p> <p>国際社会で必要な英語力を修得するための国際コミュニケーションコースを新設し、コース定員の2～3倍の学生の希望があるとともに、良好な英語運用能力や就職実績などの教育成果を達成することができた。 また、会議通訳などの即戦力となる人材育成のため、大学院修士課程に通訳翻訳学領域を新設することができた。</p>																	
国際コミュニケーション別コースの設置	2009年度 実施																											
コース履修者(4年生)	2011年度																											
2007年度	(1) コースカリキュラムの構築 高い英語運用能力を修得するカリキュラムを編成した。また、このコースプログラムが少人数教育を必要とし、3年生からのコース開始前に関連科目の事前履修が不可欠であるため、次の選抜方針を決定した。 ・1学年20名定員とする（希望学生を学内で選抜） ・1年生秋に選抜し、2年生からコース教育を開始する																											
2008年度	(2) 応用視聴覚教室の整備 同時通訳ブースや国際会議の模擬演習などに必要な会議システムなどの設備を導入した。 (3) 第1期生の学内選抜の実施 コース説明会を実施し（4月110名、11月50名）、20名を選抜した。以降、毎年2～3倍の選抜倍率となった。																											

	<p>の半数以上)TOEFL(iBT)102=TOEIC900以上</p> <p>学部から修士課程までの一環したカリキュラム</p> <p>ダブルマスター制度</p>	<p>達成</p> <p>2012年度</p> <p>検討</p> <p>2012年度</p> <p>検討</p>	<p>2009年度</p> <p>(4)国際コミュニケーションコース (ICC) の設置 コース生に会議通訳、放送通訳、コミュニケーション研究などの授業科目を開講し、英語で授業を行った。</p> <p>(5)コース担当教員の採用 メディア英語・放送通訳の研究者 (1名) を採用した。</p> <p>2010年度</p> <p>(6)コース担当教員の採用 (ネイティブ) コミュニケーション学の研究者 (1名) を採用した。</p> <p>2011年度</p> <p>(7)第1期修了生の輩出、教育成果の測定 高い英語運用能力の人材育成の成果とともに、就職内定率は 100%かつ海外事業部門を有する企業などへの内定が多い状況を確認した。 (参考) ICC 修了生の TOEIC 平均スコア</p> <table border="1" data-bbox="992 619 1675 707"> <tr> <td></td> <td>第1期生</td> <td>第2期生</td> </tr> <tr> <td>TOEIC スコア</td> <td>903</td> <td>912</td> </tr> </table> <p>2012年度</p> <p>(8)大学院修士課程に、通訳翻訳学領域を新設 (9)通訳翻訳学領域におけるダブルマスター制度の協議 モナッシュ大学 (オーストラリア) と制度導入のための協定締結を目指すこととなった。</p>		第1期生	第2期生	TOEIC スコア	903	912	<p>(参考) 年度評価結果</p> <table border="1" data-bbox="1077 879 1709 946"> <tr> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2007	2008	2009	2010	2011	2012	S	S	A	A	A	A	
	第1期生	第2期生																					
TOEIC スコア	903	912																					
2007	2008	2009	2010	2011	2012																		
S	S	A	A	A	A																		
<p>(3) 情報化社会への対応 学内ネットワークを強化し、語学教育を中心とした eラーニング (パーソナルコンピュータやコンピュータネットワークを利用した教育) の環境を整備していく。環境強化を通して学内 LAN のサービス向上、教材配布、学外からのアクセス、広報など、学生への情</p>	<p>学生・教員等の研究・教育環境を充実するため、適切なアクセスと利用のしやすさの観点から情報の集積と共有を図るとともに、本学における教室環境や組織内外に接続される情報基盤ネットワークなどを再編、最適化する。 施設設備の整備の後、学生の情報リテラシーを高め、学生の進路を考慮した教育工学分野等の人材育成の充実を図るため、関連するカリキュラム等の充実を行う。</p>	<p>1. 情報基盤ネットワーク等の設備の更新整備</p> <p>(1) 情報基盤の整備 (2009年度) 学外とのインターネット接続や学内イントラに係る情報基盤ネットワークの更新整備を行った。また、2012年度には、次期の更新方針の検討に着手した。</p> <p>(2) 学務システム等の整備 (2009年度)</p> <table border="1" data-bbox="992 1209 1675 1460"> <tr> <td>2009年度</td> <td>・学生に学外で利用可能なWEBメールの提供を開始 (授業の休講情報や教員からの連絡事項などをメールで受けられる)</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>・学生ポータルサイトの運用を開始 (講義概要 (シラバス) を Web 公開、掲示登録配信、Web 履修登録サービスの開始)</td> </tr> </table>	2009年度	・学生に学外で利用可能なWEBメールの提供を開始 (授業の休講情報や教員からの連絡事項などをメールで受けられる)	2010年度	・学生ポータルサイトの運用を開始 (講義概要 (シラバス) を Web 公開、掲示登録配信、Web 履修登録サービスの開始)	<p>III</p> <p>情報化社会に対応し、学生の情報リテラシーを高めるために、情報関連科目の充実や啓発事業の拡充を行うことができた。 また、教育研究環境の情報化として、情報基盤や学務システムの整備、学内の学生利用パソコンの増設などにより、授業や学生生活環境を拡充し、学生のパソコン利用件数がほぼ倍増となるなど、一定の成果があった。</p>																
2009年度	・学生に学外で利用可能なWEBメールの提供を開始 (授業の休講情報や教員からの連絡事項などをメールで受けられる)																						
2010年度	・学生ポータルサイトの運用を開始 (講義概要 (シラバス) を Web 公開、掲示登録配信、Web 履修登録サービスの開始)																						

報その他教育全般のサービスレベルの向上を目指す。
将来的には、教育工学分野（語学を中心とした教育現場でコンピュータを活用する分野）などの人材育成の充実を図る。

(計画指標)	
施設・設備あたりの利用者数（例：PC 1 台あたりの学生数）	2012年度 5人/台
年度内に作成した学内コンテンツの電子化率	2012年度 30%
到達する学生のITスキル（経済産業省標準）	2012年度 標準達成

(3) 学生利用パソコンの増設	学生の自習等の利用や学務システム導入に伴う学生利用増加に対応するため利用状況を確認して順次増設。 (参考) 学生利用パソコンの設置台数及び利用件数						
	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	台数	258	265	275	305	330	333
	件数	統計なし		37,246	57,948	69,969	69,753

2. 学術情報の集積と発信（リポジトリの構築など）

(1) 整備運営体制の整備

2010 年度	①「学術情報部会」を設置
---------	--------------

(2) リポジトリの構築

～2011 年度	①他大学との研修会などを通じた情報収集など
2012 年度	②リポジトリシステムの構築、試行公開を実施（8月～） 国立情報学研究所の委託事業の採択を受け、論文等の学内コンテンツの電子化や執筆者の著作権承諾などの掲載準備を進めた。（2013年4月に本公開予定）

3. 情報関係科目の充実

学生の情報を使いこなす力（情報リテラシー）を養成するため、教育課程の内外で充実を図った。

(1) 学生の情報リテラシー関連科目の充実 (2008 年度)	①初学者も対象とした「情報科学概論Ⅰ」の充実 入学前の利用経験の程度により学生の IT スキルの差が大きいため、初学者向けの授業内容を充実した。
	②実践的な「情報科学概論Ⅲ」の科目新設 教職志望学生がパソコンを使った授業をできるよう実践的な科目を新設し、世界標準テストの IC ³ （アイシースリー）を踏まえたカリキュラム内容を編成した。 (Internet and Computing Core Certification)
(2) 学生への情報リテラシーの啓発	①1 年生対象（2012 年度） 初年次教育において、論文レポートの執筆ルールやメディア機器、図書館の活用方法などを盛り込んだ。
	②2～4 年生対象（毎年度の図書館のゼミガイダンス）

(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	B	A	A	A	A	A

(4) 学生アメニティの拡充
 学生が快適に学べる環境を、段階的かつ効果的に充実させ、「生活空間」として、大学をより魅力のあるものへと変えていく。高齢者、ハンディキャップのある人、外国人など構成員（学生・教員）の多様化に応じて、ユニバーサルデザインを取り入れ、施設・設備の拡充に努める。

①学生数の増加等に伴う施設充実

既存の学内委員会を機能強化し、学生利用実態・ニーズ等を踏まえた大学全体の優先順位づけを行い、効果的な施設の充実を行う。

また、効率的な施設管理を実施する手法を確立するとともに、学内での学生の安全確保に努める。

(計画指標)

学生会館の増築	2007年度
	実施
図書館の増築	2008年度
	実施
トイレなどの改修	2009年度
	順次実施

1. 施設の充実

学生が快適に学べる環境を充実させ、より魅力のある大学生活環境を提供するため、学生ニーズを踏まえた施設充実を毎年度計画的に実施した。

(1) 学生数の増加に伴うスペースの確保	2009年度	2009年度の定員変更により、昼間の学生数の増加に対応するため、次の施設充実を実施した。
	2007年度	①学生会館の増築（食堂の拡張） 透明な壁面の明るい空間として拡張し、座席数 525→681 席に増やした。
	2008年度	②図書館の増築（閲覧スペース拡張） 従前手狭だった閲覧室を増築し、170→290 席に増やし、学生の自習や閲覧ニーズに応え、入館者数は 23%増加した。(2007年度 130,580→2012年度 160,845 名)
(2) 学生ニーズに対応した施設充実	2012年度	③食堂周辺の屋外スペースに飲食テーブルを増設
	①トイレ改修	
	2009～2010年度	・学生会館1階トイレ改修（モデル改修） 民間事業者の提案方式により改修を行い、デザインを一新するとともに、洋式化、床のドライ化、化粧鏡や小物置き台などの設置を行った。 改修後の学生アンケート調査により、高い満足度とともに、他の学内トイレへの洋式化や消臭対策を求める声が多かったため、今後の改修方針として便座の洋式化及び衛生的で滑りにくいドライ床（乾式）への変更を推進することを決めた。
	2011年度	・三木記念会館、第2学舎1階のトイレ改修
	2012年度	・学舎1階トイレ改修
②図書館の環境充実		
2009年度	・視聴覚ライブラリーの移設 共同研究棟から図書館内に移設し、14→	

III

学生に魅力ある大学生活空間の創造のために、学生会館の食堂と図書館閲覧室を増築し、それぞれ学生利用が増加した。
 また、学生要望の多いトイレ改修などを計画的に進めるとともに、教室や大ホールなどに行事や講演などに適する設備を追加するなど、教育研究環境を拡充することができた。

				<p>18ブースを増やし、海外の外国語衛星放送を視聴できる環境を整えた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の情報メディア支援体制の整備 情報メディア教室が集まる共同研究棟に学生コンピュータ室を移転し、情報メディア班の支援を受けやすい体制とした。 							
		(3) 教育研究環境の整備（講演や式典のための設備）		<p>入学式やオープンキャンパスなどの式典・行事、研究発表会、学生の学園祭や語劇祭練習の利用など多様な教育研究活動のための設備整備を推進した。</p>							
		2010年度		<ul style="list-style-type: none"> ・大ホールに音響・映像設備を設置 							
		2011年度		<ul style="list-style-type: none"> ・三木記念会館に音響・映像設備を設置 							
				<ul style="list-style-type: none"> ・小ホールの音響・舞台照明設備を更新 							
		2. 施設管理業務の効率的な実施									
		外部委託及び一括発注化による効率的な業務執行体制を段階的に整えた。									
		2007年度		<ul style="list-style-type: none"> ・事務局に施設マネジメント班を設置 ・管理員などの配置を見直し、施設管理業務を外部委託化 							
		2008年度		<ul style="list-style-type: none"> ・設備設計コンサル業務の外部委託を開始 							
		2010年度		<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理業務委託に、植栽管理業務と機械警備業務を追加し、一括発注かつ5年間の長期契約化 ・設備の故障や施設の不具合への円滑な対応や、施設保全計画の効率的な管理のため、現況設備台帳を整備 							
		(参考) 年度評価結果									
				2007	2008	2009	2010	2011	2012		
	<p>②老朽施設・設備の改修</p> <p>施設保全計画に基づき、計画的に施設・設備の改修を行う。改修にあたっては、ユニバーサルデザイン、管理コスト削減を目指した省エネルギー化、学生の利用実態・ニーズも考慮した改修を行う。</p> <p>また、定期的な点検を行い施</p>	1. 老朽施設・設備の改修			III	施設保全計画に基づく大規模改修を推進し、老朽化した施設・設備の更新に対応することができた。					
		老朽化が進む大学施設・設備について、施設保全計画に基づき、計画的な改修を推進した（第1期末の2012年度末で築後28年）。									
		2007年度		<ul style="list-style-type: none"> ・図書館、第2研究棟ほか5施設の空調換気設備更新 ・受変電設備更新 							
		2008年度		<ul style="list-style-type: none"> ・学生会館の空調設備等更新、正面玄関への自動扉設置 							
		2009年度		<ul style="list-style-type: none"> ・体育館給湯設備及びプールろ過器更新 							
		2010年度		<ul style="list-style-type: none"> ・個人研究棟等給排水設備更新 ・大ホール空調設備等更新 							

	<p>設・設備の安全確保に努める。 (計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="365 196 743 284"> <tr> <td>施設保全計画の 実施</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> </table>	施設保全計画の 実施	2007年度 順次実施	<table border="1" data-bbox="813 108 1693 408"> <tr> <td>2011年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 三木記念会館の内装全面更新 学生会館小ホール及び楠ヶ丘会館の空調照明設備更新 グラウンド照明設備更新 図書館の1階玄関の自動扉設置 地上デジタル化移行のためのテレビ配線関連機器更新 </td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 研究棟外壁改修工事 体育館アリーナ照明設備及び学生会館空調設備更新 </td> </tr> </table> <p>2. 安全確保</p> <p>学内各棟に施設管理者を決め、施設定例会議の毎月開催や年2回の安全点検を実施し、現況の緊急度などを踏まえて適切に修繕対応を行った。</p> <table border="1" data-bbox="813 539 1709 598"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 三木記念会館の内装全面更新 学生会館小ホール及び楠ヶ丘会館の空調照明設備更新 グラウンド照明設備更新 図書館の1階玄関の自動扉設置 地上デジタル化移行のためのテレビ配線関連機器更新 	2012年度	<ul style="list-style-type: none"> 研究棟外壁改修工事 体育館アリーナ照明設備及び学生会館空調設備更新 	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	A	A																															
施設保全計画の 実施	2007年度 順次実施																																																				
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> 三木記念会館の内装全面更新 学生会館小ホール及び楠ヶ丘会館の空調照明設備更新 グラウンド照明設備更新 図書館の1階玄関の自動扉設置 地上デジタル化移行のためのテレビ配線関連機器更新 																																																				
2012年度	<ul style="list-style-type: none"> 研究棟外壁改修工事 体育館アリーナ照明設備及び学生会館空調設備更新 																																																				
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																															
	A	A	A	A	A	A																																															
<p>(5) 学生への生活支援と進路・就職支援</p> <p>学生への生活相談やメンタルヘルスへのニーズなどに的確にこたえることのできる支援体制を整備するとともに、進路・就職活動への相談・支援体制の強化につとめる。</p>	<p>①就職支援体制の整備</p> <p>2年次から学生に対し、「働くことの意味」「社会人としてなりたいたい自分」「そのために、学生時代にやらなければならないこと」など卒業後のキャリア形成のための講座を充実強化し、カリキュラム化の可能性を検討する。</p> <p>また、社会人としてさまざまな舞台で活躍している卒業生を、本校の一つの大きな資源として、在校生のキャリア教育及び就職活動に役立てていく。そのため、卒業生と学生・教員との間で双方向のネットワークを構築する。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="365 1281 730 1453"> <tr> <td>キャリア形成のための講座の実施・充実強化</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> <tr> <td>卒業生と学生・教</td> <td>2010年度</td> </tr> </table>	キャリア形成のための講座の実施・充実強化	2007年度 順次実施	卒業生と学生・教	2010年度	<p>1. 就職支援体制の整備</p> <table border="1" data-bbox="813 644 1693 817"> <tr> <td>2007年度</td> <td>(1) キャリアサポートセンターを設置 2001年度に設置した就職推進室を改組し、民間企業の人事採用経験者をセンター長として配置した。</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>(2) 「キャリアサポート部会」を設置</td> </tr> </table> <p>2. 1～3年生へのキャリア形成支援等</p> <p>学生に、卒業後のキャリア形成を考え、大学生活を有意義に過ごすことにより希望する進路・就職先を選択できるよう、支援事業を順次、拡充した。</p> <p>(1) キャリアデザイン講座、科目の提供</p> <table border="1" data-bbox="880 994 1693 1294"> <tr> <td>2007年度</td> <td colspan="6">・2年生対象の「キャリアデザイン講座」を新設</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td colspan="6">・入学後のより早期から意識できるよう1年生から受講可能に変更(全学年に対象者を拡大)</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td colspan="6">・「キャリアデザイン科目」を新設し、単位化</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(参考) キャリアデザイン講座、科目の受講者数の推移</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>49</td> <td>63</td> <td>133</td> <td>21</td> <td>131</td> <td>79</td> </tr> </table> <p>※2009年度まで1回限りの受講を認めていたが、2010年度以降はプログラムの性格を考慮し初回からの連続受講を義務付けた。</p> <p>(2) インターンシップへの参加促進</p> <p>毎年度、協力企業の開拓やインターンシップセミナーを開催した。</p>	2007年度	(1) キャリアサポートセンターを設置 2001年度に設置した就職推進室を改組し、民間企業の人事採用経験者をセンター長として配置した。	2008年度	(2) 「キャリアサポート部会」を設置	2007年度	・2年生対象の「キャリアデザイン講座」を新設						2009年度	・入学後のより早期から意識できるよう1年生から受講可能に変更(全学年に対象者を拡大)						2011年度	・「キャリアデザイン科目」を新設し、単位化						(参考) キャリアデザイン講座、科目の受講者数の推移							年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	人数	49	63	133	21	131	79	<p>V</p> <p>学生の段階に応じた就職支援体制を構築し、キャリアデザイン支援を段階的に拡充し、2011年度に単位化して正課教育に位置付けた。また、外大生の強みとなるTOEIC支援に着手し、学内無料受験や成績優秀者表彰などを順次新設し、毎年660～690点の平均点に達し、企業の即戦力として情報発信することができた。</p> <p>さらに内定獲得支援では、ガイダンスや個別相談指導の強化、企業採用説明会の規模拡大などを順次展開し、毎年全国平均を大きく上回る内定率の達成につながった。</p>
キャリア形成のための講座の実施・充実強化	2007年度 順次実施																																																				
卒業生と学生・教	2010年度																																																				
2007年度	(1) キャリアサポートセンターを設置 2001年度に設置した就職推進室を改組し、民間企業の人事採用経験者をセンター長として配置した。																																																				
2008年度	(2) 「キャリアサポート部会」を設置																																																				
2007年度	・2年生対象の「キャリアデザイン講座」を新設																																																				
2009年度	・入学後のより早期から意識できるよう1年生から受講可能に変更(全学年に対象者を拡大)																																																				
2011年度	・「キャリアデザイン科目」を新設し、単位化																																																				
(参考) キャリアデザイン講座、科目の受講者数の推移																																																					
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																															
人数	49	63	133	21	131	79																																															

員とのネットワークの構築を同窓会などの支援を得ながら実施していく	実施
----------------------------------	----

(参考) インターンシップ学生派遣の実績

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
協力企業数	10	6	11	14	16	19
人数	13	6	18	21	29	28

(3) TOEIC スコアアップ支援

2008年度	<ul style="list-style-type: none"> ・カレッジ TOEIC (IP テスト) 学内開催の開始 (参考) TOEIC の平均スコア (学内開催分のみ) <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>スコア</td> <td>672</td> <td>661</td> <td>687</td> <td>688</td> <td>678</td> </tr> </table> <p>※毎年度、全国大学生平均 (2011 年度 445 点) を大きく超え、海外部門のビジネスパーソン平均 (2011 年度 703 点) 程度の水準にあることを確認した。</p>	年度	2008	2009	2010	2011	2012	スコア	672	661	687	688	678
年度	2008	2009	2010	2011	2012								
スコア	672	661	687	688	678								
2009年度	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC 対策ガイダンスを開始 												
2011年度	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC 無料受験機会の提供開始 (学生 1 人に 1 回分) 大学の就職登録票に記載した 3 年生が平均 700 点を超える一方で未記載者もいるため、スコアを重視する企業の増加を踏まえ、受験機会を提供。 <table border="1"> <tr> <td>2011 年度のみ</td> <td>全学生に 1 回無料受験</td> </tr> <tr> <td>2012 年度～</td> <td>1 年生のみ 1 回無料受験</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者表彰制度を新設 (900 点以上) 2011 年度 40 名、2012 年度 23 名を表彰した。 ホームページ上の「就職・キャリア」コーナーにスコア等を掲載し、企業などに PR した。 	2011 年度のみ	全学生に 1 回無料受験	2012 年度～	1 年生のみ 1 回無料受験								
2011 年度のみ	全学生に 1 回無料受験												
2012 年度～	1 年生のみ 1 回無料受験												

3. 3～4 年生の内定獲得支援

毎年、卒業生の進路先を 100%把握しながら、内定獲得に向けた大学の支援事業をきめ細やかに拡充した。

(1) 就職支援行事	<ul style="list-style-type: none"> ①就職基本ガイダンス等、各種セミナーの実施 英語面接・英文履歴書作成講座の新規実施 (2009 年度) など、本学の特性に応じて内容を順次充実した。毎年度、多数の講座を提供し、延べ 3～4 千名の学生が受講した。
(2) 未内定者への	<ul style="list-style-type: none"> ①個別面談指導 (キャリアカウンセリング) 2009 年度にキャリアサポートセンターの体制を拡充し、

		内定獲得支援	未内定者の個別相談にきめ細やかに応じた。面談実績は2008年度131名(延べ248回)→2012年度242名(927回)。																										
			②学内の企業採用説明会の開催規模の拡大 未内定学生に内定獲得機会を提供した。参加企業の招へいを進め、第1期中に約2.6倍と大幅に増加した。 (参考) 企業採用説明会の実施状況																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加企業数</td> <td>51</td> <td>53</td> <td>73</td> <td>74</td> <td>104</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>参加学生数</td> <td>1,521</td> <td>1,485</td> <td>2,371</td> <td>2,847</td> <td>3,120</td> <td>4,820</td> </tr> </tbody> </table>						年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	参加企業数	51	53	73	74	104	135	参加学生数	1,521	1,485	2,371	2,847	3,120	4,820
			年度	2007	2008	2009			2010	2011	2012																		
			参加企業数	51	53	73			74	104	135																		
			参加学生数	1,521	1,485	2,371			2,847	3,120	4,820																		
			③高い就職内定率の堅持 (参考) 就職内定率の推移 ※毎年度、全国平均から2～5ポイント高い水準を維持した																										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本学</td> <td>99.1</td> <td>97.4</td> <td>96.4</td> <td>94.0</td> <td>97.1</td> <td>98.7</td> </tr> <tr> <td>全国</td> <td>96.9</td> <td>95.7</td> <td>91.8</td> <td>91.0</td> <td>93.6</td> <td>93.9</td> </tr> </tbody> </table>						年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	本学	99.1	97.4	96.4	94.0	97.1	98.7	全国	96.9	95.7	91.8	91.0	93.6	93.9
			年度	2007	2008	2009			2010	2011	2012																		
			本学	99.1	97.4	96.4			94.0	97.1	98.7																		
全国	96.9	95.7	91.8	91.0	93.6	93.9																							
④内定を得た4年生による後輩の就職支援 ・就職活動体験記の発行、企業体験報告会の開催 ・学生の後輩支援組織の立ち上げの支援(2008年度～)。																													
⑤卒業者と連携した就職支援(卒業生名簿の閲覧サービス)																													
2007～2008年度		・卒業生名簿の作成 卒業生アンケート調査(2000年3月以降の卒業生対象)を行い、学生の就職支援に協力できる卒業生名簿を作成した。2008年度以降は卒業時に同意を得た卒業生を名簿に追加した。																											
2009年度		・学生への名簿閲覧サービスを開始 学生に志望企業の卒業生の連絡先を提供し、卒業生に学生の訪問時の対応を依頼した。(利用学生数は2011年度215名→2012年度257名)																											
2012年度		・卒業生と連携したさらなる就活支援の検討 同窓会(楠ヶ丘会)との協議を開始した。																											
(参考) 年度評価結果		2007	2008	2009	2010	2011	2012																						
		A	A	S	A	S	S																						

②学生相談の充実

学生が多様化している現状から、学生の個別ニーズに応じた学生支援を提供できるよう、教職員及びカウンセラー（臨床心理士）による総合的・専門的な学生支援を整理・充実・強化する。

（計画指標）

学生の個別ニーズに応じた的確な相談体制の整備	2007年度 順次実施
------------------------	----------------

1. 学生相談の充実

本学は小規模大学であり、教職員と学生あるいは学生間の緊密な距離感が相談体制として機能してきたが、学生が様々な悩みを抱える時代環境に適切に対応するための支援を順次拡充した。

特に、学生支援部会を中心に、学生の修学上の問題や精神的な悩みなどに教職員が気付き早期対応する仕組みを整えた。また、保健室と学生相談室の緊密な連携により、保健室において学生の日常的な相談に気軽に応じるとともに、専門的な支援が必要な学生に学生相談室でカウンセリングを行った。

また、授業料減免制度など経済的支援を行った。

2007年度	・学生相談室カウンセラーの配置日数の増加（週2→3日）
2008年度	・同（週3日→4日） ・「学生支援部会」を設置（教職員の連携した審議体制） ・履修登録のない学生や授業に欠席の多い学生への個別支援を開始
2009年度	・開室時間の延長（週2日は19時まで）
2010年度	・各種相談窓口となる教員と学生相談室カウンセラーとの懇談会の実施（以降、毎年度実施）
2011年度	・学生支援における保護者との連携を図るため、留年となった学生の保証人（保護者等）への通知を開始 ・入学後の健康診断時に保健状況のアンケートを導入し、不安を持つ学生への個別相談を開始
2012年度	・授業料減免枠の拡大（授業料収入額の3.0%→3.3%）

なお、2009年度の体制拡充後、学生相談室における相談件数は2010年度をピークに落ち着いており、必要な体制を確保できていることを確認した。

（参考）学生相談室の相談対応件数

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
件数	428	462	387	403	315	337

（参考）年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	A	A	A	A	A

③学生ニーズの把握

大多数の学生のニーズを的確に把握するため、全学生を対象に

1. 学生ニーズの把握

(1) 学生生活や大 学施設について	・学生団体との定期的な会合、学生大会による要望などを通じて、学生要望を把握し、その都度、設
-----------------------	---

III

きめ細やかな学生相談体制を構築するため、学生相談室の体制拡充や、カウンセラーと教員との連携支援などの体制充実を図ることにより、精神面や経済面など様々なニーズを抱える学生に教職員が連携して適切な相談支援を行うことができた。

III

学生ニーズを目的によって適切な方法で把握に努めるとともに、学生意見を聞きながら留学や就職などの支援事業の

<p>したアンケートの実施や、学生の意見を集約するシステム（インターネット、学生モニターなど）を整備することで、学生サービスの向上を目指す。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>学生ニーズを的確に把握するための調査の施やシステムの整備</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> </table>	学生ニーズを的確に把握するための調査の施やシステムの整備	2007年度 順次実施		<p>備補修などの改善措置を講じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生協の食堂満足度調査などを実施した。 	<p>設計を行った。また、設備補修や教育上の措置など改善・充実策を講じることができた。</p>			
	学生ニーズを的確に把握するための調査の施やシステムの整備	2007年度 順次実施						
	(2) 教育活動や授業について	<ul style="list-style-type: none"> ・全学生を対象にした授業評価アンケートや、教員と学生との座談会などで意見交換を行った。授業への高い学生満足度を確保するとともに、各教員が改善や工夫を行った。 						
(3) その他、大学事業について	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年、留学支援や図書館ゼミガイダンス、就職支援セミナーなどの各事業について、参加学生などにアンケート調査を行い、事業の改善・充実に役立てた。 ・その他も、2010年度にトイレ改修についてのアンケート、2012年度に図書館来館者アンケートや学生のICT活用状況調査を実施した。 							
	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
		A	A	A	A	A	A	

特記事項	
------	--

(2) 高度な教育・研究の推進

中期目標	中期計画	達成状況	法人自己評価																																																																						
			評価	評価理由																																																																					
<p>(1) 外国学の研究拠点と研究成果の発信</p> <p>外部資金の導入や研究基盤の拡充など、研究環境の改善に努めると同時に、研究・教育活動に専念しているスタッフを組織化し、大学独自の研究プロジェクトやデータベースを構築し、学外に発信できる外国学研究的の拠点化を進めていく。</p> <p>そのプロセスにおいて、学外の研究機関や研究者と密接な連携を築きながら双方向的な情報交換を行うことにより、神戸市外国語大学を国際的な研究拠点として形成していく。</p>	<p>①外部研究資金の導入促進</p> <p>2006年度に外部資金導入委員会を設置して、科学研究費補助金の獲得に努力しているが、2007年度から科学研究費補助金の間接経費が拡充されたため、可能な限り多くの教員が申請に参加し、さらなる獲得数の増加を目指す。さらに、2006年度にリカレント・プログラムが特色GPに選出されたが、引き続き同様のプログラムへの応募を積極的に行う。</p> <p>また、各教員が学内研究資金のみに頼ることなく、外部研究資金獲得のための申請を今以上に積極的に行っていくように既存制度を見直し新たな制度を創設する。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">科学研究費補助金に対する新規申請数</td> <td>2012年度</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>新規・継続合わせて30件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">新たな制度</td> <td>2010年度</td> <td>実施</td> </tr> </table>	科学研究費補助金に対する新規申請数	2012年度	24件	2012年度	新規・継続合わせて30件	新たな制度	2010年度	実施	<p>1. 外部研究資金の導入促進のための体制整備</p> <table border="1"> <tr> <td>2008年度</td> <td>(1)「学術研究推進部会」を設置 従前の外部資金導入委員会を発展させて設置し、学術研究推進の全般に関する事項を審議事項とした。</td> </tr> </table> <p>2. 導入促進策の推進</p> <p>(1) 科学研究費補助金の申請促進</p> <table border="1"> <tr> <td>①教員の申請支援</td> <td>・申請書提出などに関する学内説明会 ・採択経験者からのアドバイスの提供</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">②新たな申請支援の取組</td> <td>2007年度～</td> <td>・分担者としての科学研究費補助金獲得の呼びかけ</td> </tr> <tr> <td>2008年度～</td> <td>・共同研究班の科学研究費補助金申請の義務化(応募の際の条件にした)</td> </tr> <tr> <td>2009年度～</td> <td>・ポストドクターへの申請支援の開始 (学外の若手研究者を客員研究員として受け入れる制度を設け申請を支援)</td> </tr> <tr> <td>2011年度～</td> <td>・申請相談窓口の設置(常設化) ・申請説明会を全教員に実施(教授会で)</td> </tr> </table> <p>上記の申請促進の結果、申請件数は2011年度、2012年度に大幅に増加し、2012年度の獲得件数55件(2007年度の2.3倍)、獲得金額47,924千円(同1.6倍)となった。</p> <p>(参考) 科学研究費補助金の申請件数の推移(申請年度ベース)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>37</td> <td>23</td> <td>28</td> <td>27</td> <td>36</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>うち新規件数</td> <td>22</td> <td>15</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>23</td> <td>24</td> </tr> </table> <p>(参考) 科学研究費補助金の獲得件数等の推移(受入年度ベース)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">獲得</td> <td>件数</td> <td>24</td> <td>32</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>30,910</td> <td>31,915</td> <td>33,293</td> <td>29,883</td> <td>36,183</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>47,984</td> </tr> </table>	2008年度	(1)「学術研究推進部会」を設置 従前の外部資金導入委員会を発展させて設置し、学術研究推進の全般に関する事項を審議事項とした。	①教員の申請支援	・申請書提出などに関する学内説明会 ・採択経験者からのアドバイスの提供	②新たな申請支援の取組	2007年度～	・分担者としての科学研究費補助金獲得の呼びかけ	2008年度～	・共同研究班の科学研究費補助金申請の義務化(応募の際の条件にした)	2009年度～	・ポストドクターへの申請支援の開始 (学外の若手研究者を客員研究員として受け入れる制度を設け申請を支援)	2011年度～	・申請相談窓口の設置(常設化) ・申請説明会を全教員に実施(教授会で)	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	件数	37	23	28	27	36	39	うち新規件数	22	15	15	14	23	24	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	獲得	件数	24	32	39	33	43	金額(千円)	30,910	31,915	33,293	29,883	36,183							47,984	V	<p>科学研究費補助金の活用を促進し、申請支援事業を総合的に拡充したことにより、申請件数が増えるとともに、分担者を含めた獲得件数が6年間で2倍以上の規模に拡大した。</p> <p>特に、各教員が意欲的に取り組んだことによって、大学の研究活動の活性化に大きく貢献した。</p>
科学研究費補助金に対する新規申請数	2012年度		24件																																																																						
	2012年度	新規・継続合わせて30件																																																																							
新たな制度	2010年度	実施																																																																							
	2008年度	(1)「学術研究推進部会」を設置 従前の外部資金導入委員会を発展させて設置し、学術研究推進の全般に関する事項を審議事項とした。																																																																							
①教員の申請支援	・申請書提出などに関する学内説明会 ・採択経験者からのアドバイスの提供																																																																								
②新たな申請支援の取組	2007年度～	・分担者としての科学研究費補助金獲得の呼びかけ																																																																							
	2008年度～	・共同研究班の科学研究費補助金申請の義務化(応募の際の条件にした)																																																																							
	2009年度～	・ポストドクターへの申請支援の開始 (学外の若手研究者を客員研究員として受け入れる制度を設け申請を支援)																																																																							
	2011年度～	・申請相談窓口の設置(常設化) ・申請説明会を全教員に実施(教授会で)																																																																							
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																																			
件数	37	23	28	27	36	39																																																																			
うち新規件数	22	15	15	14	23	24																																																																			
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																																			
獲得	件数	24	32	39	33	43																																																																			
	金額(千円)	30,910	31,915	33,293	29,883	36,183																																																																			
						47,984																																																																			

		(2) 文部科学省の特色 GP 事業の補助金 (2007、2008 年度に 31,500 千円) 本学のリカレント・プログラムで文部科学省の特色 GP 事業 (特色ある大学教育支援プログラム) の採択を獲得した。																			
		<table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	A	S					
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012															
	A	A	A	A	A	S															
	<p>②大学独自の研究プロジェクトの実施</p> <p>本学には、アジアの言語やヨーロッパの文化などの分野で、高い水準の研究スタッフがそろっている。このため、関連スタッフを組織し、大学独自の研究プロジェクトやデータベースを構築し、学外・海外の研究者もまきこんで、国際的な研究プロジェクトに発展させる。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>研究プロジェクトの開始</td> <td>2010年度 実施</td> </tr> </table>	研究プロジェクトの開始	2010年度 実施	<p>1. 大学独自の研究プロジェクトの実施</p> <p>(1) テーマの選定</p> <table border="1"> <tr> <td>2007 年度</td> <td>研究プロジェクトのテーマ決定 (①チベット・ビルマ系言語、②日本とヨーロッパ関係史)</td> </tr> </table> <p>(2) プロジェクトの推進</p> <p>海外の研究機関との学術提携なども含め研究活動を推進し、2011・2012 年度に、2 つのテーマで 3 つの国際会議を開催した。</p> <p>第 17 回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム</p> <table border="1"> <tr> <td>①概要</td> <td>・2011 年 9 月、7 か国 26 名が来学</td> </tr> <tr> <td>②主な連携機関</td> <td>・東京外国語大学 (共催) ・フランス国立高等研究院 (学術提携機関) ・ブータン国立ブータン研究センター (学術提携機関)</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td>・日本学術振興会国際研究集会補助金の採択内定。 ・本プロジェクトの若手研究者が日本学術振興会の第 1 回育志賞を受賞 (受賞時は本学の大学院生)。さらに、当該受賞者を含む 2 名が 2011 年度特別研究員の内定を受けた。 ・2009 年度に、市民講座で関連テーマ「チベットとシルクロード -古文書とフィールドからことばと文化を読む」を開講した。</td> </tr> </table> <p>第 3 回若手チベット学研究者国際会議</p> <table border="1"> <tr> <td>①概要</td> <td>・2012 年 9 月、14 か国約 80 名が来学</td> </tr> <tr> <td>②主な連携機関</td> <td>・りそなアジア・オセアニア財団、Trace Foundation</td> </tr> </table> <p>神戸市外国語大学・バスク大学第 2 回国際セミナー</p> <table border="1"> <tr> <td>①概要</td> <td>・2012 年 8 月、2 か国約 30 名が来学。</td> </tr> <tr> <td>②主な連携機関</td> <td></td> </tr> </table>	2007 年度	研究プロジェクトのテーマ決定 (①チベット・ビルマ系言語、②日本とヨーロッパ関係史)	①概要	・2011 年 9 月、7 か国 26 名が来学	②主な連携機関	・東京外国語大学 (共催) ・フランス国立高等研究院 (学術提携機関) ・ブータン国立ブータン研究センター (学術提携機関)	③その他	・日本学術振興会国際研究集会補助金の採択内定。 ・本プロジェクトの若手研究者が日本学術振興会の第 1 回育志賞を受賞 (受賞時は本学の大学院生)。さらに、当該受賞者を含む 2 名が 2011 年度特別研究員の内定を受けた。 ・2009 年度に、市民講座で関連テーマ「チベットとシルクロード -古文書とフィールドからことばと文化を読む」を開講した。	①概要	・2012 年 9 月、14 か国約 80 名が来学	②主な連携機関	・りそなアジア・オセアニア財団、Trace Foundation	①概要	・2012 年 8 月、2 か国約 30 名が来学。	②主な連携機関		<p>IV</p> <p>2 つのテーマで 3 つの国際会議を開催し、国内外から多数の研究者の参加を受け入れたことにより、国際的な研究拠点として役割を果たすことができた。</p> <p>また、関連する研究プロジェクトについて、学術提携機関との連携や市民向けの講演会の開催など、効果的に推進することができた。</p>
研究プロジェクトの開始	2010年度 実施																				
2007 年度	研究プロジェクトのテーマ決定 (①チベット・ビルマ系言語、②日本とヨーロッパ関係史)																				
①概要	・2011 年 9 月、7 か国 26 名が来学																				
②主な連携機関	・東京外国語大学 (共催) ・フランス国立高等研究院 (学術提携機関) ・ブータン国立ブータン研究センター (学術提携機関)																				
③その他	・日本学術振興会国際研究集会補助金の採択内定。 ・本プロジェクトの若手研究者が日本学術振興会の第 1 回育志賞を受賞 (受賞時は本学の大学院生)。さらに、当該受賞者を含む 2 名が 2011 年度特別研究員の内定を受けた。 ・2009 年度に、市民講座で関連テーマ「チベットとシルクロード -古文書とフィールドからことばと文化を読む」を開講した。																				
①概要	・2012 年 9 月、14 か国約 80 名が来学																				
②主な連携機関	・りそなアジア・オセアニア財団、Trace Foundation																				
①概要	・2012 年 8 月、2 か国約 30 名が来学。																				
②主な連携機関																					

		<table border="1"> <tr> <td>・バスク大学（スペイン）（交流提携機関）</td> </tr> <tr> <td>③その他</td> </tr> <tr> <td>・2012年度に、市民対象の講演を5件開催。</td> </tr> </table> <p>(3) 成果の発信（2012年度） 外国学研究所が発行する研究年報において、国際会議の発表抄録集を掲載した。また、ウェブ上での学術論文などを掲載するリポジトリを構築し、2013年4月の本格運用に向けてこの発表抄録集データを掲載した。</p> <p>(4) 今後の大学独自の研究プロジェクトの発展の検討（2012年度） 第1期の2テーマでの国際会議の成功を受けて事業の発展を検討し、今後も様々な国際会議などを大学が定期的に行うことを目指して、特色ある研究プロジェクト支援事業として制度化する方針を決定した。</p> <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	・バスク大学（スペイン）（交流提携機関）	③その他	・2012年度に、市民対象の講演を5件開催。	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	S	A	A												
・バスク大学（スペイン）（交流提携機関）																															
③その他																															
・2012年度に、市民対象の講演を5件開催。																															
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																									
	A	A	A	S	A	A																									
	<p>③海外の研究機関との連携 大学院・研究者レベルにおいて、2007年度からフランス国立高等研究院（EPHE）と学術提携を開始する。そのほか、フランス科学院（CNRS）アジア部門およびブータン研究センターとの提携を検討していく。さらに、ロシア・中国・イスパニア・オーストラリア等の研究機関との提携も模索する。 (計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>海外の研究機関との提携</td> <td>2007年度 順次検討実施</td> </tr> </table>	海外の研究機関との提携	2007年度 順次検討実施	<p>1. 海外の研究機関との学術提携の推進 本学の外国学研究所の推進において、大学院・研究者レベルで海外の研究機関との連携を推進するため、学術研究推進部会が中心となって提携先を開拓し、6つの研究機関と学術協力協定を締結した。</p> <table border="1"> <tr> <td>フランス国立高等研究院</td> <td>2007年度締結</td> </tr> <tr> <td>ブータン国立ブータン研究センター</td> <td>2008年度締結</td> </tr> <tr> <td>オーストリア学術アカデミー</td> <td>2009年度締結</td> </tr> <tr> <td>ポーランド科学アカデミー・スラブ学研究所</td> <td>2010年度締結</td> </tr> <tr> <td>青海民族大学外国語学院</td> <td>2011年度締結</td> </tr> <tr> <td>雲南民族博物館</td> <td>2012年度締結</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	フランス国立高等研究院	2007年度締結	ブータン国立ブータン研究センター	2008年度締結	オーストリア学術アカデミー	2009年度締結	ポーランド科学アカデミー・スラブ学研究所	2010年度締結	青海民族大学外国語学院	2011年度締結	雲南民族博物館	2012年度締結	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	A	A	<p>III 海外の研究機関との学術提携に着手し、6つの研究機関と協定を締結することができた。</p>
海外の研究機関との提携	2007年度 順次検討実施																														
フランス国立高等研究院	2007年度締結																														
ブータン国立ブータン研究センター	2008年度締結																														
オーストリア学術アカデミー	2009年度締結																														
ポーランド科学アカデミー・スラブ学研究所	2010年度締結																														
青海民族大学外国語学院	2011年度締結																														
雲南民族博物館	2012年度締結																														
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																									
	A	A	A	A	A	A																									
<p>(2) 研究と教育をリンクさせた大学院教育 修士課程では、既に行っている中学校及び高等学校の英語教員のリカレント（再研修）プログラ</p>	<p>①研究者の育成 より魅力のある大学院作りを行うため、修士課程カリキュラム全体の見直しを行う。具体的には、国際的に活躍できる研究者の育成を行うため、院生に専</p>	<p>1. 魅力ある大学院作りへの取組 大学院生を国際的に通用する研究者として育成した。さらに社会人や留学生などの多様なニーズを踏まえ、開かれた大学院教育に向けて取り組んだ。</p> <table border="1"> <tr> <td>2007年度</td> <td>①大学院生アンケートの実施</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>②教員や大学院生等の交流に関する協定を締結 ・東京外国語大学、北京語言大学（中国）</td> </tr> </table>	2007年度	①大学院生アンケートの実施	2008年度	②教員や大学院生等の交流に関する協定を締結 ・東京外国語大学、北京語言大学（中国）																									
2007年度	①大学院生アンケートの実施																														
2008年度	②教員や大学院生等の交流に関する協定を締結 ・東京外国語大学、北京語言大学（中国）																														

ム等を更に充実させていく。また、将来的には、海外の大学院と提携し、会議通訳のスペシャリストを養成していく。
また、博士課程の院生や博士課程を修了した研究生には、海外での調査研究を行い、その成果を国内外に発表するよう奨励する。

攻言語及び英語での発表スキルを身に付けさせる。また、院生の海外での学会発表などに対して、渡航費の補助を行うことなども検討する。また、学部学生及び社会人に調査を行い、彼らのニーズに応える大学院教育や定員充足率の向上についての方策を立てる。

(計画指標)

D1の院生に修士論文の一部を海外の学会で発表	2012年度 実施
------------------------	--------------

2009年度	③セメスター制(半期制)を採用 海外の大学院との単位互換の導入を見据えた。 ④東京外国語大学との協定締結記念講演会を開催 2010年度以降、合同セミナーを毎年開催した。 ⑤教員や大学院生等の交流に関する協定を締結 ・メディシンハット大学(カナダ)
2010年度	⑥「大学院カリキュラム検討部会」を設置 ⑦新たな「大学院教育における理念」を策定 【大学院教育における理念】(2010年10月13日策定) 1. 人文社会科学の最先端をリードする研究者の養成 2. 幅広い国際感覚と高い外国語運用能力を備えた人材の養成 3. 社会人に対する高度な専門教育の提供 4. 世界に開かれた大学院教育と国際的な学術交流の促進
2011年度	⑧修士課程英語学専攻に通訳翻訳学領域を新設
2012年度	⑨「大学院運営部会」の設置 新たな教育理念に基づく大学院教育制度の充実を進めるため、大学院カリキュラム検討部会などを改組した。 ⑩大学院教育の充実の方向性を決定 ・「課題研究コース」の新設 就職などを目指す大学院生の履修制度として整備する方針及びその制度骨子を決定した。 ・社会人向けのプログラムの新設 生涯学習ニーズの高まりを踏まえて、社会人の履修制度として整備する方針を決定。

2. 大学院生の研究活動の支援

- ・学術国際会議研究発表助成制度(2011年度助成開始)
博士課程の大学院生を対象に海外の国際会議で研究発表を行う際の渡航費等の一部助成制度を創設した。(2011年度2名、2012年度4名)
- ・その他、指導教員が大学院生への外部研究資金の情報提供や申請相談に随時応じた。

(参考)年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	B	A	B	A	A	A

III

新たに東京外国語大学などとの連携交流を開始するとともに、大学院生の研究者としての育成事業を拡充することができた。
また、大学院教育のニーズの多様化を受けて、新たな大学院教育理念を策定し、課題研究コースや社会人向けのプログラムの創設などの検討の方向を決定することができた。

②リカレント・プログラムの充実

リカレント・プログラムは、2006年度に文科省による「特色ある大学教育支援プログラム(GP)」に選定され、2008年度末までGPの取組みを中心に行っていく。その取組をどのように還元して2009年度以降行うプログラムの充実につなげていくのか、学生の満足度を指標にしつつ検討を行う。検討に当たっては、同プログラムの学生は社会人である現役教師であることから、働きながら学習することによる各種の困難をいかに緩和して学生の満足度を充実させるのかを考慮する。

(計画指標)

学生の満足度の充実	2012年度
	順次 検討実施

具体的には、英語教育特別教室の設置、働きながら学習する者のための修士論文に替わる課題研究のあり方などについて検討を行う。また、学生の満足度の充実を図ることにより、2012年度までの間、リカレント・プログラムの定員の確保を図っていく。

1. リカレント・プログラム(英語教育学専攻)の充実

文部科学省の特色のある大学教育支援プログラム(特色GP)の採択を獲得し(2006~2008年度の3か年)、事業を通じてプログラムを拡充した。

採択期間 (2007、2008年度)	①採択事業の効果的な実施 国内外の研究発表会・研修事業などへの参加やシンポジウム開催などにより、大学教員が現役の小中高校の英語教師を指導する立場の教育者・研究者として研鑽を積み、授業プログラムに還元した。
2009年度~	②採択事業の一部を学内で継続 レクチャーシリーズ(国内外の研究者を招へいた研究会)などを毎年開催した。教員、学生及び修了生も含めたネットワークを維持し、様々な研究教育成果を共有した。

2. 現職教員である大学院生の修学支援

英語教育学専攻は現役小中高校教員が受講し、金曜日夜間と土曜日の開講により原則2年間のプログラムとなっているため、修学支援を充実した。

2007年度	①大学院生の満足度調査の実施 授業への満足度が高かった(4.6/5点)のに対し、生活面は中程度(事務サービス3.4/5点、施設環境3.3/5点)であり、特に食堂や図書館利用の土曜日利用に関して改善を求める声があった。
2009年度	②図書館の土曜日の1時間延長を開始 10~18時まで(以前は10~17時まで)と延長した。土曜日の入館者数は2008年度4,176名→2012年度6,757名と約1.6倍に増加した。

また、2008年度以降、毎年の授業評価アンケート結果では、高い学生満足度が続いた(4.7~4.8点/5点満点)。

(参考)年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	S	A	A	A	A

IV

英語教育学専攻のリカレント・プログラムについて、文部科学省の特色GP事業を活用して大幅な内容充実を図るとともに、同採択期間が終了した2009年度以降も一部事業を継続し、毎年度、プログラムの活性化を図ることができた。
また、プログラムに対する極めて高い結果を満足度を達成することができた(2012年度5点満点の4.8点)。

	<p>③海外の大学院との連携</p> <p>院生に海外で研究する機会を提供するため、海外の大学院と提携し、国際コミュニケーション特別コースの卒業生を含む院生の派遣を検討する。また、本学に在学しながら留学先の学位も取得できる、ダブルマスター制度の導入についても検討する。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="385 571 750 703"> <tr> <td data-bbox="385 571 595 655">海外の大学院と提携</td> <td data-bbox="595 571 750 655">2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="595 655 750 703">順次 検討実施</td> </tr> </table>	海外の大学院と提携	2007年度		順次 検討実施	<p>1. 海外の大学院との協議</p> <p>院生に海外で研究する機会を提供するため、海外との大学院との提携先の開拓に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="813 233 1693 534"> <tr> <td data-bbox="813 233 958 320">2009年度</td> <td data-bbox="958 233 1693 320">・授業科目の Semester 化 (半期制) 海外の大学院との単位互換の導入を見据えた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="813 320 958 408">2011年度</td> <td data-bbox="958 320 1693 408">・天津外国語大学 (中国) とのダブルマスター制度の導入 2011年度 1名、2012年度 1名に修士号を与えた。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="813 408 958 534">2012年度</td> <td data-bbox="958 408 1693 534">・モナッシュ大学 (オーストラリア) とダブルマスター制度の協議 (通訳翻訳学領域) を行い、協定の締結を目指すこととなった。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="813 663 1693 727"> <tr> <td data-bbox="813 663 1043 703">(参考) 年度評価結果</td> <td data-bbox="1043 663 1162 703">2007</td> <td data-bbox="1162 663 1258 703">2008</td> <td data-bbox="1258 663 1355 703">2009</td> <td data-bbox="1355 663 1451 703">2010</td> <td data-bbox="1451 663 1547 703">2011</td> <td data-bbox="1547 663 1693 703">2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td data-bbox="1043 703 1162 727">B</td> <td data-bbox="1162 703 1258 727">A</td> <td data-bbox="1258 703 1355 727">B</td> <td data-bbox="1355 703 1451 727">A</td> <td data-bbox="1451 703 1547 727">A</td> <td data-bbox="1547 703 1693 727">A</td> </tr> </table>	2009年度	・授業科目の Semester 化 (半期制) 海外の大学院との単位互換の導入を見据えた。	2011年度	・天津外国語大学 (中国) とのダブルマスター制度の導入 2011年度 1名、2012年度 1名に修士号を与えた。	2012年度	・モナッシュ大学 (オーストラリア) とダブルマスター制度の協議 (通訳翻訳学領域) を行い、協定の締結を目指すこととなった。	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		B	A	B	A	A	A	III	<p>海外の大学院との単位互換しやすい教育制度に見直すとともに、天津外国語大学とダブルマスター制度を新たに導入し、2名に修士号を取得させることができた。</p>
海外の大学院と提携	2007年度																											
	順次 検討実施																											
2009年度	・授業科目の Semester 化 (半期制) 海外の大学院との単位互換の導入を見据えた。																											
2011年度	・天津外国語大学 (中国) とのダブルマスター制度の導入 2011年度 1名、2012年度 1名に修士号を与えた。																											
2012年度	・モナッシュ大学 (オーストラリア) とダブルマスター制度の協議 (通訳翻訳学領域) を行い、協定の締結を目指すこととなった。																											
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																						
	B	A	B	A	A	A																						

特記事項	
------	--

(3) 地域貢献

中期目標	中期計画	達成状況	法人自己評価																																																																																									
			評価	評価理由																																																																																								
<p>(1) 社会人を対象にした教育の充実 現在、高い学歴に加えて豊富な知識経験がありながら職業生活から離れている主婦や退職者など、地域には、知的好奇心を持って新しいことを学びたい、あるいはもう一度学び直したいと考えている人たちが数多くいる。</p> <p>外国語学部第2部再編の一環として、そうした社会人を対象に語学講座や教養講座を充実させ、地域全体の活性化に努める。</p>	<p>豊富な知識経験や知的好奇心を有する地域の方々の期待に応えるため、特定のテーマを系統的に学べる社会人向け講座を新設するとともに、その他のさまざまな方策についても検討する。</p> <p>一方、第2部(定員120名)は、勤労学生のための就学の場として設置されていたが、勤労学生が、約14%まで減少し、所期の目的を達成したと言える。このため、第2部定員の削減を実施する。</p> <p>また、新コース設置等を考慮し、学部定員の増加を行う。 (計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>地域貢献検討体制の構築</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> <tr> <td>第2部定員の削減及び学部定員増加</td> <td>2009年度 実施</td> </tr> <tr> <td>新たな講座の実施</td> <td>2008年度 一部実施</td> </tr> </table> <p>2012年度の目標講座数：12コース程度</p>	地域貢献検討体制の構築	2007年度 実施	第2部定員の削減及び学部定員増加	2009年度 実施	新たな講座の実施	2008年度 一部実施	<p>1. 地域貢献の推進体制の整備</p> <table border="1"> <tr> <td>2008年度</td> <td>・「地域貢献部会」を設置</td> </tr> </table> <p>2. 社会人を対象にした教育 (1) 従来からの継続事業の充実</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th colspan="7">概要と実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市民講座 (1971年～)</td> <td colspan="7">教員がリレー方式で市民の関心の高いテーマで講演を行う(1つのテーマで8講演)。 (参考) 受講者数の推移</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受講者数</td> <td>431</td> <td>333</td> <td>391</td> <td>192</td> <td>307</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>UNITY(※)の公開講座・語学講座への講師派遣 (2000年～)</td> <td colspan="7">大学教員により、近隣住民などを対象に市民公開講座を提供する。本学も毎年、語学講座などを開講した。 (参考) 受講者数の推移(本学提供分のみ)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受講者数</td> <td>774</td> <td>793</td> <td>802</td> <td>766</td> <td>671</td> <td>609</td> </tr> <tr> <td>科目等履修生の受け入れ (1996年～)</td> <td colspan="7">社会人の生涯学習や資格取得などのため、大学の科目を履修させ、単位取得を認める。 2014年度から学部と第2部(夜間)の区分を一本化し履修者の利便向上を図ることとした(2012年度)。 (参考) 履修者数の推移</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>履修者数</td> <td>35</td> <td>35</td> <td>38</td> <td>40</td> <td>48</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>※UNITYとは、神戸研究学園都市大学交流推進協議会(加盟校は神戸芸術工科大学、神戸市外国語大学、兵庫県立大学神戸商科キャンパス、流通科学大学、神戸市立工業高等専門学校、神戸市看護大学)</p>	2008年度	・「地域貢献部会」を設置	種類	概要と実績							市民講座 (1971年～)	教員がリレー方式で市民の関心の高いテーマで講演を行う(1つのテーマで8講演)。 (参考) 受講者数の推移								年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012		受講者数	431	333	391	192	307	501	UNITY(※)の公開講座・語学講座への講師派遣 (2000年～)	大学教員により、近隣住民などを対象に市民公開講座を提供する。本学も毎年、語学講座などを開講した。 (参考) 受講者数の推移(本学提供分のみ)								年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012		受講者数	774	793	802	766	671	609	科目等履修生の受け入れ (1996年～)	社会人の生涯学習や資格取得などのため、大学の科目を履修させ、単位取得を認める。 2014年度から学部と第2部(夜間)の区分を一本化し履修者の利便向上を図ることとした(2012年度)。 (参考) 履修者数の推移								年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012		履修者数	35	35	38	40	48	47	IV	<p>市民講座などの継続事業に加え、新たにオープン・セミナーを新設し、受講者数を段階的に拡大するとともに、神戸国際協力交流センターや市立博物館との協力協定の締結などにより、市民に多彩な学びの機会を提供する体制を構築することができた。</p>
地域貢献検討体制の構築	2007年度 実施																																																																																											
第2部定員の削減及び学部定員増加	2009年度 実施																																																																																											
新たな講座の実施	2008年度 一部実施																																																																																											
2008年度	・「地域貢献部会」を設置																																																																																											
種類	概要と実績																																																																																											
市民講座 (1971年～)	教員がリレー方式で市民の関心の高いテーマで講演を行う(1つのテーマで8講演)。 (参考) 受講者数の推移																																																																																											
	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																																																					
	受講者数	431	333	391	192	307	501																																																																																					
UNITY(※)の公開講座・語学講座への講師派遣 (2000年～)	大学教員により、近隣住民などを対象に市民公開講座を提供する。本学も毎年、語学講座などを開講した。 (参考) 受講者数の推移(本学提供分のみ)																																																																																											
	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																																																					
	受講者数	774	793	802	766	671	609																																																																																					
科目等履修生の受け入れ (1996年～)	社会人の生涯学習や資格取得などのため、大学の科目を履修させ、単位取得を認める。 2014年度から学部と第2部(夜間)の区分を一本化し履修者の利便向上を図ることとした(2012年度)。 (参考) 履修者数の推移																																																																																											
	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																																																					
	履修者数	35	35	38	40	48	47																																																																																					

(2) 新たな講座の提供

種類	概要と実績																		
オープンセミナー (2008 年度後期～)	<p>少人数制でより深く学べる連続コース制の講座(半期 4～12 回)として、語学及び教養講座を提供した。 また、本事業における協力を契機に 2012 年度に神戸国際協力交流センターと連携協力協定を締結し、三宮会場のスペースの提供を受けた。</p> <p>(参考) 開講状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開講コース数</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>75</td> <td>190</td> <td>126</td> <td>152</td> <td>202</td> </tr> </tbody> </table> <p>2008 年度 ・後期から事業スタート</p> <p>2009 年度 ・通年実施化(前期、後期)</p> <p>2011 年度 ・夜間に加え昼間や夕方の時間帯を追加 ・語学講座を 4～6 回→12 回に長期化</p> <p>2012 年度 ・三宮会場を新設し、広報先を拡大</p>	年度	2008	2009	2010	2011	2012	開講コース数	5	10	9	9	11	受講者数	75	190	126	152	202
年度	2008	2009	2010	2011	2012														
開講コース数	5	10	9	9	11														
受講者数	75	190	126	152	202														
市民を対象にした講演	<p>(参考) 市民を対象にした講演会の開催件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件数</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>4</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>2011 年度 学内の学生向けの講演会を市民も対象に加えることを促進</p> <p>2012 年度 外国人研究者招へい制度を「研究者等招へい制度」に拡充し、多様な講師による講演会を促進 神戸市立博物館と連携協力協定を締結し、記念講演会を 2 回開催</p>	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	件数	1	1	1	2	4	11				
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012													
件数	1	1	1	2	4	11													

3. 大学図書館の市民利用 (2007 年 12 月から)

(参考) 図書館市民利用制度の利用者数

年度	2008	2009	2010	2011	2012
登録人数	122	149	161	176	179
入館者数	1,118	1,133	1,710	1,958	2,460

		<p>4. 第2部英米学科の定員変更</p> <p>第2部英米学科において、近年勤労学生が減少したことから入学定員を120名→80名に削減した（2009年度入学生から）</p> <table border="1" data-bbox="806 236 1711 300"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	S	A									
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																			
	A	A	A	A	S	A																			
<p>(2) 神戸市の教育拠点としての役割の充実</p> <p>中学校・高等学校の英語教員のリカレント（再研修）に加えて小学校教員を対象とする英語教授法の研修を更に充実させていく。</p> <p>また、神戸市外国語大学と小学校・中学校・高等学校、更に社会人との結び付きを強めることで神戸市の教育拠点としての役割を担っていく。</p>	<p>①小学校の英語教育支援</p> <p>現職小学校教員等を対象とし、より効果的な英語活動を実施するのに有益な英語および英語教授法の研修を提供する。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="389 577 748 667"> <tr> <td>英語および英語教授法の研修</td> <td>2009年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	英語および英語教授法の研修	2009年度		実施	<p>1. 小学校の英語教育支援（小学校での英語活動必修化に向けた支援）</p> <p>①教員向けの研修事業（神戸市教育委員会から受託）</p> <p>2011年度からの外国語活動の円滑な導入を支援するため、小学校教員を対象にした英語教育法の研修を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="810 472 1688 644"> <tr> <td>2008～2010年度</td> <td>小学校外国語活動中核教員研修（3か年事業） ※各校で英語教育の中心になる教員を対象</td> </tr> <tr> <td>2011～2012年度</td> <td>小学校外国語活動基本研修（5か年事業） ※上記の対象外だった教員全員が対象</td> </tr> </table> <p>②その他の教員研修事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 英語教育オープンクラス事業（2011年度～） 大学の英語教育などの授業を現職の小学校、中高校の教員が参観する研修機会を提供する。2011、2012年度とも約30名が参加。 各小学校の校内研修への講師派遣（毎年度） 校内研修に本学教員を派遣した。各小学校の準備研修がピークとなった2009年度25校、その前後も約10校の要請を受けた。 イングリッシュサポーターの派遣（学生を派遣）（2009年度～） <table border="1" data-bbox="806 986 1711 1050"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>S</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> </tr> </table>	2008～2010年度	小学校外国語活動中核教員研修（3か年事業） ※各校で英語教育の中心になる教員を対象	2011～2012年度	小学校外国語活動基本研修（5か年事業） ※上記の対象外だった教員全員が対象	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		S	S	A	A	S	A	<p>V</p> <p>小学校における外国語活動の円滑な導入を支援するため、神戸市教育委員会からの全面委託を受け、各小学校の中核教員研修（3か年事業）、全教員研修（5か年事業）と段階的に事業の拡充を図るなど、教員の研修機関として役割を果たすことができた。</p>
英語および英語教授法の研修	2009年度																								
	実施																								
2008～2010年度	小学校外国語活動中核教員研修（3か年事業） ※各校で英語教育の中心になる教員を対象																								
2011～2012年度	小学校外国語活動基本研修（5か年事業） ※上記の対象外だった教員全員が対象																								
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																			
	S	S	A	A	S	A																			
	<p>②小学校・中学校・高等学校への支援</p> <p>小・中・高等学校と教育の連携を図り、本学が保有する「知」を地域に還元するため、スポット的なセミナーや出前授業などを実施する。</p> <p>(計画指標)</p>	<p>1. 小学校・中学校・高等学校への支援</p> <p>(1)教員を対象にした支援</p> <table border="1" data-bbox="824 1136 1688 1476"> <tr> <td>①中高英語科教員スキルアップ研修（神戸市教育委員会から受託）</td> <td>2008年度から毎年8月に実施。毎年100～200名程度が受講した。</td> </tr> <tr> <td>②高校英語の新学習指導要領（2013年4月適用）の円滑な移行支援（2012年度）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県高校英語研究会大会で「新課程における英語授業」のワークショップを実施 県立加古川東高校、県立明石城西高校など約10校に教員や学生を派遣（各校の英語指導力改善における運営指導や校内研修等） </td> </tr> </table>	①中高英語科教員スキルアップ研修（神戸市教育委員会から受託）	2008年度から毎年8月に実施。毎年100～200名程度が受講した。	②高校英語の新学習指導要領（2013年4月適用）の円滑な移行支援（2012年度）	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県高校英語研究会大会で「新課程における英語授業」のワークショップを実施 県立加古川東高校、県立明石城西高校など約10校に教員や学生を派遣（各校の英語指導力改善における運営指導や校内研修等） 	<p>IV</p> <p>中高英語科教員スキルアップ研修など高校英語の新たな学習指導要領の円滑な移行支援とともに、小学生、中学生、高校生が英語などの外国語を使って様々な国際交流を経験する場を創出し、市の国際的な教育拠点として役割を拡充することができた。</p>																		
①中高英語科教員スキルアップ研修（神戸市教育委員会から受託）	2008年度から毎年8月に実施。毎年100～200名程度が受講した。																								
②高校英語の新学習指導要領（2013年4月適用）の円滑な移行支援（2012年度）	<ul style="list-style-type: none"> 兵庫県高校英語研究会大会で「新課程における英語授業」のワークショップを実施 県立加古川東高校、県立明石城西高校など約10校に教員や学生を派遣（各校の英語指導力改善における運営指導や校内研修等） 																								

出前授業の実施	2008年度	③教員免許状更新講習（2009年度～） 文部科学省の教員免許更新制度に基づく講習を提供した。										
	実施											
		(2) 児童や生徒を対象にした支援										
		①小学生					・近隣小学生の外大訪問の受入（2004年度～） 小学生による本学訪問を毎年2回受け入れ、小学生が大学生や教員に英語でインタビューする機会を提供した。（毎年、2校100～150名程度の小学生を受け入れ）					
		②中学生					・イングリッシュサマースクール事業（2007年度～） 100名超のALT（外国人英語指導助手）との交流や本学生によるロシア語・中国語・スペイン語のプレゼンテーションなどの交流を行った。					
							・イングリッシュ・フェスティバル（2012年度～） 中学生の英語プレゼンテーション。社団法人神戸経済同友会の後援を受けて実施。					
		③高校生					・兵庫県高校生英語ディベートコンテスト（2012年度～） 県高等学校教育研究会英語部会が主催する事業を本学で開催。神戸市と県の教育委員会、本学が後援。					
							・市立須磨翔風高校への出前授業、市立六甲アイランド高校の「神戸学」授業への協力（2007年度～） 教員・学生を相互に派遣して教育交流を行った。					
							・UNITYの高大連携講座への講座提供（毎年度）					
		(参考) 年度評価結果					2007	2008	2009	2010	2011	2012
							A	A	A	A	A	A
		③地元企業等への支援					商工会議所等で実施している講座などに、出前講座として本学教員を講師派遣する。また、出前講座実施の結果、需要が高まれば、地元企業等を対象にした法・経・商・文化セミナーの開催などを検討する。	1. 地元企業や行政への支援				
(1) 企業の社会人向けの講座提供	①仕事のための英会話 UNITYの語学講座において土曜日に開催し、受講者は定員40名を超過する状況が続いた。											
(2) 企業と連携した教育研究活動	①全国大学生マーケティングコンテスト（2011年度～） 企業との連携により、地元企業の商品の販売促進や地域への集客戦略などをテーマに、全国の大学生が英語での発表力・企画力を競う大会を新たに企画開催した。学生によるマーケティング戦略を地元企業に提供											

	(計画指標)	実施	<p>する本事業の枠組みを活用し、2013年度以降もさまざまな協賛企業を募りながら継続する方針を決定した。</p> <table border="1"> <tr> <td>2011年度</td> <td>第1回。地元企業の商品販売をテーマに開催。全国13大学23チーム参加。</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>第2回。事業をさらに発展させ、「神戸ハーバーランドへの来客数増加策」をテーマに多数の企業の協賛を受け開催。全国19大学34チーム参加。</td> </tr> </table> <p>②ACCJ 関西ウォーカーソン事業への協力 (2011年度～) 働く女性の環境改善のためのチャリティウォーク&ファンフェスティバルの企画及び運営に職員や学生を派遣して協力した。(在日米国商工会議所関西支部が開催し、兵庫県、神戸市、神戸市商工会議所などが後援。)</p> <p>(3) 神戸市の市民向け講座への教員派遣</p> <table border="1"> <tr> <td>①神戸市が提供する生涯学習講座への教員派遣</td> <td>神戸市シルバーカレッジ、神戸市老眼大学、神戸婦人大学、神戸コンシューマー・スクールなどに派遣。</td> </tr> <tr> <td>(参考) 教員の延べ派遣人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>人数</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>9</td> <td>9</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> </table>	2011年度	第1回。地元企業の商品販売をテーマに開催。全国13大学23チーム参加。	2012年度	第2回。事業をさらに発展させ、「神戸ハーバーランドへの来客数増加策」をテーマに多数の企業の協賛を受け開催。全国19大学34チーム参加。	①神戸市が提供する生涯学習講座への教員派遣	神戸市シルバーカレッジ、神戸市老眼大学、神戸婦人大学、神戸コンシューマー・スクールなどに派遣。	(参考) 教員の延べ派遣人数		年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	人数	4	4	9	9	11	10	IV	<p>全国大学生マーケティングコンテスト事業の新設により、学生によるマーケティング戦略を地元企業に提供する機会を創出し、英語を使って地域の様々な企業と大学が連携して教育活動を行う事業の仕組みを構築することができた。</p> <p>また、神戸市の多様な生涯学習講座への教員派遣など企業や社会人への様々な教育機会を実施することができた。</p>
	2011年度	第1回。地元企業の商品販売をテーマに開催。全国13大学23チーム参加。																									
2012年度	第2回。事業をさらに発展させ、「神戸ハーバーランドへの来客数増加策」をテーマに多数の企業の協賛を受け開催。全国19大学34チーム参加。																										
①神戸市が提供する生涯学習講座への教員派遣	神戸市シルバーカレッジ、神戸市老眼大学、神戸婦人大学、神戸コンシューマー・スクールなどに派遣。																										
(参考) 教員の延べ派遣人数																											
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																					
人数	4	4	9	9	11	10																					
			<table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		B	B	A	A	A	S										
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																					
	B	B	A	A	A	S																					
<p>(3) 推薦入試制度の拡充</p> <p>加速度的に進行する少子化を踏まえ、現行の推薦入学制度を拡充して、外国学に強い関心を持つ、地域の高校生が神戸市外国語大学へ進学することに魅力を感じるような制度を整えていく。</p>	<p>推薦入学制度を拡充して、外国学に強い関心を持つ、地域の高校生が本学へ進学することに魅力を感じるような制度とするため、現行の推薦入学枠の拡大など制度拡充を行う。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>推薦入学枠の拡大</td> <td>2009年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	推薦入学枠の拡大	2009年度		実施	<p>1. 地域の高校生の受け入れ</p> <p>(1) 「市内枠」の申請要件の緩和 (2009年度)</p> <p>1高校あたりの上限人数を引き上げた(3→4名)。また、地域の高校の大学訪問の受け入れや市内の進学ガイダンスへの参加などにより、地域の高校生に本学の魅力を感じてもらえる機会を設けた。</p> <p>(参考) 市内枠の志願者数 (募集定員は22名)</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>志願者数</td> <td>62</td> <td>27</td> <td>40</td> <td>77</td> <td>63</td> <td>61</td> </tr> </table>	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	志願者数	62	27	40	77	63	61	III	<p>地域の高校生に本学の魅力を感じてもらえるため、入試広報を実施するとともに、市内枠の申請要件を2009年度に緩和した。これにより、2010年度から志願者数が60～70名に増加し、一定の成果が認められた。</p>					
推薦入学枠の拡大	2009年度																										
	実施																										
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																					
志願者数	62	27	40	77	63	61																					
			<table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	A	A										
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																					
	A	A	A	A	A	A																					

(4) 神戸市教育委員会との連携
既に小学校・中学校・高等学校の教育現場で実施しているスクールサポーターや学校インターンシップなど神戸市教育委員会との連携を更に充実させ、学校現場の具体的なニーズにこたえていく。

①全学的な「連携協議会(仮称)」の設置

神戸市教育委員会と幅広い連携を行うため、全学的な「連携協議会(仮称)」を設置する。
この協議会の役割としては、上記目的達成のための意思決定機関としての側面と、学外と学内組織を結ぶパイプ役としての側面の両面がある。2008年度以降は、年3回この協議会を開催する。
さらに、これらの連携を充実していくために、教育委員会と本学との間で包括的な協定を締結することも検討していく。

(計画指標)

「連携協議会(仮称)」の設置	2007年度
	実施

②スクールサポーター等のプロジェクトチーム設置

スクールサポーター制度や学校インターンシップ制度への対応を充実するため、教員及び事務職員をメンバーとする組織(プロジェクトチーム)を設置する。

(計画指標)

「プロジェクトチーム」の設置	2007年度
	実施

1. 神戸市教育委員会との包括的な提携の推進

神戸市教育委員会と幅広い連携を行うため、連携協力協定を締結し、各事業を推進した。

2007年度	・連携についての協議の開始
2008年度	・連携協力に関する協定を締結
2010年度	・アクションプランを策定

アクションプランでは、

- ①「神戸市立学校の教員に対して英語及び英語教授法の学習機会の提供」
- ②「児童・生徒・学生らの国際交流に関する理解の推進」
- ③「大学院学生・学部学生等による神戸市立学校教育活動への支援の推進」
- ④「神戸市立高等学校の教育の振興」

の4つの柱を中心に、中期計画の各箇所にも掲げた15の事業を展開することとした。毎年度、双方の担当教職員による連携協議会を3回程度行い、着実な推進を図った。

(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	A	A	A	A	A

1. スクールサポーター等のプロジェクトチームの設置

教職志望学生に就業経験の機会を与えるとともに、教育現場の要請に応えるため、神戸市教育委員会のスクールサポーター(小中学校の授業支援)、学校インターンシップ(高校の授業支援、留学生支援等)、イングリッシュサポーター(小学校の英語活動支援)の事業に協力し、学生を派遣した。

2007年度	・学内プロジェクトチームを設置(教職課程担当教員及び事務局、キャリアサポートセンターの連携体制)
2010年度	・スクールサポーター等活動の単位認定を開始
2012年度	・教職志望学生の支援拠点スペースとなる「教職サロン」を開設(学生への情報提供や個別指導体制を拡充)

III

神戸市教育委員会と連携協力協定を締結し、毎年の定期的な協議によりアクションプログラムを計画的に推進した。
これにより、中期計画に掲げた各事業を神戸市教育委員会と連携して効果的に拡充することができた。

III

教職志望学生の総合的な支援体制を拡充するとともに、神戸市教育委員会の要請に対応して、小中高校に学生を派遣することにより、学校現場を支援することができた。

	<p>(参考) 派遣学生数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スクールサポーター</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>13</td> <td>28</td> <td>21</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>学校インターンシップ</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>11</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>イングリッシュサポーター</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>25</td> <td>23</td> <td>7</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 年度評価結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	スクールサポーター	14	8	13	28	21	21	学校インターンシップ	3	5	12	10	11	3	イングリッシュサポーター	—	—	25	23	7	4		2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	A	A																			
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																								
スクールサポーター	14	8	13	28	21	21																																																								
学校インターンシップ	3	5	12	10	11	3																																																								
イングリッシュサポーター	—	—	25	23	7	4																																																								
	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																								
	A	A	A	A	A	A																																																								
<p>③語学教員養成機関としての機能充実</p> <p>小学校での英語活動に貢献できる人材の育成を目指し、他大学との連携などにより、学生が在学中に小学校教員免許を取得できる制度を創設する。</p> <p>また、学校現場の体験や教育実習等必要な実習の円滑な実施のため、教員・事務を挙げて全学的に支援する体制を構築する。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校教員の養成</td> <td>2009年度 実施</td> </tr> <tr> <td>支援体制の充実</td> <td>2008年度 実施</td> </tr> </table>	小学校教員の養成	2009年度 実施	支援体制の充実	2008年度 実施	<p>1. 教職志望学生への支援の充実</p> <p>本学の伝統である優秀な語学教員などの輩出に一層力を入れるため、教職志望学生への支援体制の強化により、総合的な支援充実を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>毎年度</td> <td>・「教職通信」の発行や教員採用試験合格者の体験報告会</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>・教職相談窓口の拡充（元神戸市立学校教員を職員に採用）</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>・新たに教職担当教員1名を採用</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>・学生の履修履歴や教員に必要な資質に関する自己評価等を記入する履修カルテの作成を開始</td> </tr> </table> <p>(参考) 教員免許取得、教員採用者数 ※小学校を含む。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>免許取得者数</td> <td>68</td> <td>89</td> <td>59</td> <td>58</td> <td>75</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>教員採用者数(非常勤含む)</td> <td>11</td> <td>15</td> <td>14</td> <td>21</td> <td>21</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>教員採用者数(専任のみ)</td> <td>—</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>15</td> <td>13</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 在学中に小学校教員免許を取得する制度の創設</p> <p>2011年度からの小学校外国語活動の必修化に伴い、小学校の英語活動に貢献できる人材の育成を目指した。このため、2008年度に神戸親和女子大学と協定を締結し、2009年度に本学学生が科目等履修生として神戸親和女子大学の教職科目を履修できる制度を新設した。</p> <p>(参考) 小学校教員免許取得制度の実施状況 (※は2011卒業生)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修登録者</td> <td>13</td> <td>17</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>免許取得者</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>採用者(専任)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1(※)</td> </tr> </tbody> </table>	毎年度	・「教職通信」の発行や教員採用試験合格者の体験報告会	2008年度	・教職相談窓口の拡充（元神戸市立学校教員を職員に採用）	2009年度	・新たに教職担当教員1名を採用	2010年度	・学生の履修履歴や教員に必要な資質に関する自己評価等を記入する履修カルテの作成を開始	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	免許取得者数	68	89	59	58	75	76	教員採用者数(非常勤含む)	11	15	14	21	21	22	教員採用者数(専任のみ)	—	10	10	15	13	13	年度	2009	2010	2011	2012	履修登録者	13	17	15	15	免許取得者	—	1	3	4	採用者(専任)	—	—	1	1(※)	<p>IV</p> <p>教職志望学生の総合的な支援充実に向けた結果、教員採用者数が第1期前半(10数名)から後半(20数名)に一定の人数増加を達成することができた。</p> <p>また、在学中に小学校教員免許を取得できる制度を導入し、2010年度から3年連続して免許取得者を輩出することができた。</p>
小学校教員の養成	2009年度 実施																																																													
支援体制の充実	2008年度 実施																																																													
毎年度	・「教職通信」の発行や教員採用試験合格者の体験報告会																																																													
2008年度	・教職相談窓口の拡充（元神戸市立学校教員を職員に採用）																																																													
2009年度	・新たに教職担当教員1名を採用																																																													
2010年度	・学生の履修履歴や教員に必要な資質に関する自己評価等を記入する履修カルテの作成を開始																																																													
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																								
免許取得者数	68	89	59	58	75	76																																																								
教員採用者数(非常勤含む)	11	15	14	21	21	22																																																								
教員採用者数(専任のみ)	—	10	10	15	13	13																																																								
年度	2009	2010	2011	2012																																																										
履修登録者	13	17	15	15																																																										
免許取得者	—	1	3	4																																																										
採用者(専任)	—	—	1	1(※)																																																										

		<p>なお、受講学生には、中高校の教職課程科目に加えた科目履修や授業料の負担が必要になる。このため、個々の学生への履修相談や受講生同士の座談会などにより、意欲の維持向上に向けた支援に努めた。</p>																					
		<table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	S	S	A	A							
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																	
	A	A	S	S	A	A																	
<p>(5) ボランティア活動の支援体制の充実</p> <p>学生のボランティア活動を支援し、地域と連携しながら、その充実に努める。</p>	<p>学生のボランティア活動の支援・啓発を行うため、ボランティアコーナーを設置(2006年度)した。今後、多様なボランティア情報の収集と発信を行い、ボランティア教育の推進やボランティアプログラムの開発・運営の可能性を検討する。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>ボランティア活動の支援・啓発を充実・強化</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>順次実施</td> </tr> </table>	ボランティア活動の支援・啓発を充実・強化	2007年度		順次実施	<p>1. 学生ボランティア支援の充実</p> <p>学生主体の運営を行うボランティアコーナー (2006 年度設置) にコーディネーターを配置して活動を支援した。</p> <table border="1"> <tr> <td>2007 年度</td> <td>・ コーディネーターの配置時間の延長 週 2 日 (1 日 5 時間) → 週 2 日 (1 日 6 時間)</td> </tr> <tr> <td>2008 年度</td> <td>・ コーディネーターの配置日数の拡大 週 2 日 (1 日 6 時間) → 週 5 日 (1 日 6 時間) ・ 「学生支援部会」を設置</td> </tr> <tr> <td>2010 年度</td> <td>・ 学校現場のボランティア活動を単位化</td> </tr> </table>	2007 年度	・ コーディネーターの配置時間の延長 週 2 日 (1 日 5 時間) → 週 2 日 (1 日 6 時間)	2008 年度	・ コーディネーターの配置日数の拡大 週 2 日 (1 日 6 時間) → 週 5 日 (1 日 6 時間) ・ 「学生支援部会」を設置	2010 年度	・ 学校現場のボランティア活動を単位化	<p>IV</p> <p>ボランティアコーナーの学生支援体制を拡充し、新入生のボランティアコーナーへの登録の啓発や活動情報の発信を強化することにより、地域などへの派遣学生数を約 3 倍 (177 → 480 ~ 535 名) に活動規模を拡大することができた。</p> <p>また、それに伴って、当初から多かった国際交流活動に加え、福祉、教育、地域活動、環境保全など、年々活動の幅を広げることができた。</p>										
		ボランティア活動の支援・啓発を充実・強化	2007年度																				
			順次実施																				
		2007 年度	・ コーディネーターの配置時間の延長 週 2 日 (1 日 5 時間) → 週 2 日 (1 日 6 時間)																				
2008 年度	・ コーディネーターの配置日数の拡大 週 2 日 (1 日 6 時間) → 週 5 日 (1 日 6 時間) ・ 「学生支援部会」を設置																						
2010 年度	・ 学校現場のボランティア活動を単位化																						
	<p>2. ボランティア活動の推進</p> <p>(1) ボランティア活動の拡大</p> <p>①登録学生の増加策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ボランティアコーナーのメーリングリストへの登録の呼びかけ (新入生オリエンテーションなど) <p>②派遣学生の増加策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 募集情報などのメーリングリスト配信や学内掲示 ・ ボラコ通信の定期的な発行 (参加募集や実績 PR) <p>(参考) ボランティア活動実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2007</th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>派遣学生数</td> <td>177</td> <td>271</td> <td>401</td> <td>535</td> <td>465</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>登録学生数</td> <td>198</td> <td>349</td> <td>482</td> <td>581</td> <td>709</td> <td>705</td> </tr> </tbody> </table>	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	派遣学生数	177	271	401	535	465	480	登録学生数	198	349	482	581	709	705	
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																	
派遣学生数	177	271	401	535	465	480																	
登録学生数	198	349	482	581	709	705																	
	<p>(2) 多様な活動への広がり</p> <p>本学の学生は国際交流関連の活動に関心が高いことから、通訳翻訳などの活動に加え、2009 年度からは NPO 法人が主催する海外ボランティア活動への参加を始めた。</p> <p>その後、参加学生数が増加すると、学生の関心の広がりにあわせ、高齢者や障害児・地域住民などとの交流が増え、福祉、教育分野、地域活動や環境保全活動など、年々活動の幅が広がった。</p>																						

		(3) 東日本大震災への取組	2011 年度	①「神戸から届けよう、つながろう!」東日本大震災復興支援チャリティーイベント in 外大（学生企画事業。市内 2 小学校と連携。行事後、被災地の小学校を訪問。） ②現地支援活動として、高齢者や児童の交流活動などに継続的に参加（～2012 年度）					
			2012 年度	③被災地の小学校との交流事業 教員及び学生が市立六甲アイランド小学校と連携して被災地の小学校を 4 回訪問し、ビデオレター交流事業及び「メッセージ綴り」の贈呈を行った。 ④「地上のプラネタリウム」事業 教職関連科目の学生企画事業として、キャンパススクエア（神戸市営地下鉄学園都市駅前広場）で被災地支援行事を開催し（11 月）、市民の寄付金を被災地の小学校に届けた（3 月）。					
			(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
			A	A	A	A	A	A	

特記事項	
------	--

(4) 国際交流

中期目標	中期計画	達成状況						法人自己評価																																																								
								評価	評価理由																																																							
<p>(1) 国際交流部門の組織的基盤の確立 学内で複数の部署が所管する国際交流事業を統括する中枢を明確にし、国際交流に取り組むための組織的基盤を確立し、機能を増強していく。</p>	<p>国際交流センターが開設され(2006年度)、今まで複数の部署で所管していた国際交流事業を一元的に統括して行っているが、学生のニーズにあわせ、その体制・機能のさらなる充実について検討する。 (計画指標)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>国際交流センターの体制・機能の充実・強化</td> <td>2007年度 順次 検討実施</td> </tr> </table>	国際交流センターの体制・機能の充実・強化	2007年度 順次 検討実施	<p>1. 国際交流部門の執行体制の強化</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>2007年度</td> <td>・国際交流センター(2006年度設置)にセンター長(教員)を配置</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>・「国際交流部会」、「留学生教育プログラム部会」を設置</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>・国際交流センターの副センター長2名(教員)を配置 <ul style="list-style-type: none"> ┌・渉外担当(海外の大学等との提携業務) └・留学生受入担当(日本語プログラム等の業務) </td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>・日本語プログラムの実施体制強化として、留学生担当嘱託講師を新規採用</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>・異文化交流スペース「C^o Space(シーキューブスペース)」を設置(従来の国際交流スペースを機能充実して改称) ・海外の短期派遣留学の危機管理体制の強化(24時間連絡体制等)</td> </tr> </table> <p>2. 学内外の国際交流機会の創出・増加</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="3">(1) チャット事業</td> <td colspan="6">学生と留学生、市内のALT(外国人英語指導助手)が様々な言語で交流するチャット事業を毎年拡充した。 英語を始め、多様な言語で開催し、特に2012年度は全学科の言語(英語、ロシア語、中国語、スペイン語)を含む7言語での交流機会を提供した。 (参考)チャット事業の実施状況</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>回数</td> <td>89</td> <td>93</td> <td>107</td> <td>167</td> <td>202</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td></td> <td>学生数</td> <td>488</td> <td>594</td> <td>567</td> <td>774</td> <td>884</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td colspan="7">※学生数は、延べ参加学生数(日本人学生)</td> </tr> <tr> <td>(2) フィールドトリップ事業</td> <td colspan="6">・2010年度から、外国人留学生と日本人学生の交流事業として実施し、毎年20~30名程度が参加した。 ・その他、学内外の多様な国際交流行事を企画開催した。</td> </tr> </table>						2007年度	・国際交流センター(2006年度設置)にセンター長(教員)を配置	2008年度	・「国際交流部会」、「留学生教育プログラム部会」を設置	2010年度	・国際交流センターの副センター長2名(教員)を配置 <ul style="list-style-type: none"> ┌・渉外担当(海外の大学等との提携業務) └・留学生受入担当(日本語プログラム等の業務) 	2011年度	・日本語プログラムの実施体制強化として、留学生担当嘱託講師を新規採用	2012年度	・異文化交流スペース「C ^o Space(シーキューブスペース)」を設置(従来の国際交流スペースを機能充実して改称) ・海外の短期派遣留学の危機管理体制の強化(24時間連絡体制等)	(1) チャット事業	学生と留学生、市内のALT(外国人英語指導助手)が様々な言語で交流するチャット事業を毎年拡充した。 英語を始め、多様な言語で開催し、特に2012年度は全学科の言語(英語、ロシア語、中国語、スペイン語)を含む7言語での交流機会を提供した。 (参考)チャット事業の実施状況						年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	回数	89	93	107	167	202	180		学生数	488	594	567	774	884	785	※学生数は、延べ参加学生数(日本人学生)							(2) フィールドトリップ事業	・2010年度から、外国人留学生と日本人学生の交流事業として実施し、毎年20~30名程度が参加した。 ・その他、学内外の多様な国際交流行事を企画開催した。						III	<p>設置後間もない国際交流センターの運営体制を順次拡充し、各業務を軌道に乗せることができた。 特に、センターの機能や果たす役割の充実を図るため、留学支援事業に加え、チャット事業の充実、フィールドトリップ事業の新設など、学内の国際交流機会を積極的に創出することができた。</p>
		国際交流センターの体制・機能の充実・強化	2007年度 順次 検討実施																																																													
		2007年度	・国際交流センター(2006年度設置)にセンター長(教員)を配置																																																													
		2008年度	・「国際交流部会」、「留学生教育プログラム部会」を設置																																																													
2010年度	・国際交流センターの副センター長2名(教員)を配置 <ul style="list-style-type: none"> ┌・渉外担当(海外の大学等との提携業務) └・留学生受入担当(日本語プログラム等の業務) 																																																															
2011年度	・日本語プログラムの実施体制強化として、留学生担当嘱託講師を新規採用																																																															
2012年度	・異文化交流スペース「C ^o Space(シーキューブスペース)」を設置(従来の国際交流スペースを機能充実して改称) ・海外の短期派遣留学の危機管理体制の強化(24時間連絡体制等)																																																															
(1) チャット事業	学生と留学生、市内のALT(外国人英語指導助手)が様々な言語で交流するチャット事業を毎年拡充した。 英語を始め、多様な言語で開催し、特に2012年度は全学科の言語(英語、ロシア語、中国語、スペイン語)を含む7言語での交流機会を提供した。 (参考)チャット事業の実施状況																																																															
	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																									
	回数	89	93	107	167	202	180																																																									
	学生数	488	594	567	774	884	785																																																									
※学生数は、延べ参加学生数(日本人学生)																																																																
(2) フィールドトリップ事業	・2010年度から、外国人留学生と日本人学生の交流事業として実施し、毎年20~30名程度が参加した。 ・その他、学内外の多様な国際交流行事を企画開催した。																																																															
(参考) 年度評価結果																																																																
	2007	2008	2009	2010	2011	2012																																																										
	A	A	A	A	A	A																																																										

(2) 留学支援体制の充実
 学生にとって、海外留学は異文化を体験しながら様々な知識を獲得する貴重な場である。一方、留学生を積極的に受け入れることにより、学生が学内でも日常的に異文化を体験し、言語コミュニケーション能力を鍛錬する機会を増やすことができる。
 今後とも留学生の派遣と受入れを拡大し、充実させるため、留学生が体系的に学習できる環境の整備に努めていく。

①外国人留学生のための日本語学習環境の整備

本学内で学生が異文化を体験する機会を増やすためには、交換留学生の受入をさらに充実させる必要がある。そこで、学部レベルの交換留学生(短期)を受け入れるために日本語を教えるプログラム(「日本語教育プログラム」)を開設する。

(計画指標)

「日本語教育プログラム」の実施	2008年度 実施
2012年度における「日本語教育プログラム」の目標受講生数：10人	

②外国人留学生の増加策・支援策の検討

日本語教育プログラムのインストラクターの指導の下に、大学院生を中心とし、学部学生や同窓生なども含む「留学生生活支援ボランティア」を組織し、主に住居や文化交流のような生活面での支援と助言に当たる。

(計画指標)

1. 日本語プログラムの開講

(1) 日本語プログラム
 (春学期、秋学期)

学部レベルでの交換留学生などの受け入れを促進し、学内での異文化体験機会を増やすため、2008年度秋季から、日本語プログラムを新設し、春学期、秋学期の2学期制により開講した。

(参考) 日本語プログラムの受講者数

年度	2008	2009	2010	2011	2012
春学期		2	4	9	5
秋学期	1	0	8	8	6
合計(延べ人数)	1	2	12	17	11

海外の提携大学を中心に広報先を拡充し、2010年度に12名と軌道に乗り、初級・中級の2コースに拡充した。
 また、フィールドトリップや2011年度からの日本語劇など、日本人学生との交流機会も増やした。

(2) サマーコース

2009年度に短期プログラムのサマーコースを開講して5名を受け入れた。

(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	A	A	A	A	A

1. 日本語プログラムの留学生への日常生活支援等

(1) 生活支援

学生ボランティアとして、メンター(生活支援)と日本語会話パートナーを学内公募により配置した。

(2) 住居確保支援

賃貸物件等の情報提供や2010年度から賃料の一部助成を行った。

2. その他の外国人留学生の増加策・支援策

(1) 留学生の受入

(参考) 外国人留学生数 ※各年度5月1日時点

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
学部生	3	2	3	5	10	11
日本語プログラム生	—	—	2	4	9	5
大学院生	28	29	29	33	42	50
研究生等	10	11	19	32	26	17
合計	41	42	53	74	87	83

III

交換留学生などの受入体制を整備するため、日本語プログラムを開設し、2010年度以降安定した受講者を確保することができた。
 また、コース数の増加や日本文化教育の拡充、日本人学生との交流機会の確保など、年々プログラムの充実を図ることができた。

III

留学生の修学や生活全般への支援を適切に行うとともに、留学生増加策を順次実施することにより、大学院生や研究生を中心に留学生数を約2倍に増やすことができた。

「留学生生活支援ボランティア」の組織化	2008年度	(2)生活支援	留学生ハンドブックの作成・配布、奨学金情報の提供や入国管理局の手続き支援などを行った。					
	実施		(3)住居確保支援	留学生は日本での保証人の確保が困難なため、2009年度に、留学生が住居を借りる際に大学が保証人となる住宅総合補償制度（日本国際教育支援協会）に加入した。				
		(4)外国人留学生の増加策		海外の大学に本学への留学情報を積極的に提供した。				
			2008年度	・日本語プログラムを開設				
			2009年度	・授業を半期制に移行（単位互換しやすく）				
			2010年度	・WEB上での講義概要（シラバス）を公開 ・シラバスへの英語表記の追加				
			2011年度	・英語版大学案内のホームページ掲載 ・教員と職員による海外の大学訪問 ・外国人研究生の募集要項に求める日本語水準を明記				
	2012年度	・中国語版大学案内の作成 ・外国人研究生の対象要件の緩和（国内の大学を卒業した外国人学生を追加）						
		(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
			A	A	A	A	A	A
③公費派遣留学制度の充実		1. 派遣留学制度の充実						
異文化を体験しながらさまざまな知識を獲得できる海外留学の機会を本学学生により多く与えるために、学生のニーズにあわせ、新規の派遣協定先を発掘する。さらに、英国など、留学費用が高く、ニーズがあるにもかかわらず留学生数の伸び悩んでいるところについては、本学独自の奨学金の充実も含め対応策を検討する。		<p>学生の海外留学の機会を増やすため、派遣協定の提携数をほぼ倍増させる（2007年度15→2012年度28大学）など、派遣留学制度を大幅に拡充した。まず、在学中に留学を経験したい学生ニーズに応えるために、2009年度に短期留学制度を新設し、全学科の言語圏の派遣先を段階的に拡充した（2012年度に完成）。</p> <p>長期留学支援についても、学生の単位互換や経済面で最も有利な交換留学の人数枠を2012年度に9名分に増やし（前年度まで3名分）、20大学に39名の学生を派遣した（前年度まで30名前後で推移）。あわせて、学生の留学の成果を高め、就職活動に有効に活かせるように、帰国学生の経験を後輩学生に伝える場面づくりを行った。</p> <p>以上により、短期と長期をあわせた留学者数は、2011年度93名をピークに2012年度79名に達し、6か年で倍増した。</p>						
交換・派遣留学生		2008年度						
		<p>V</p> <p>学生の海外留学の機会を増やすため、総合的な支援強化を行い、留学者数が約2倍を達成した。特に、学生が参加しやすい短期留学制度を2009年度に創設し、2012年度に全学科の派遣先を完成させるとともに、長期留学についても学生に最も有利な交換留学先の増加や経済的支援の拡充、要件となるTOEFL支援事業の新設などを実施し、在学中に留学を経験したい学生支援に積極的に応えることができた。</p>						

実施
2012年度の交換協定・派遣留学補助による本学からの留学生数を、2006年度よりも増やしていく。 (計画指標)

主な制度拡充の取組（協定締結実績は除く）

毎年度	・留学説明会、派遣留学者の学内選考 など
2007年度	・学生アンケート調査を実施
2009年度	・短期留学制度を創設 ・TOEFL iBT 対策講座、受験料一部助成の開始
2010年度	・留学先の取得単位の認定を制度化 「海外派遣留学科目1・2」などの科目を新設した。 ・同窓会（楠ヶ丘会）の協力により UCLA エクステンション（アメリカ）への留学補助金を新設（5万円、20名分）。
2011年度	・学生の留学奨学金の受給機会の拡大（JSAF（日本スタディアブロードファンデーション）との協定締結）
2012年度	・全学科の短期留学制度の整備を完了（英語、ロシア、中国、スペインの各語圏） ・IELTS 対策講座の開始 ・留学と就職の両立のためのパネルディスカッションの新規実施、帰国学生による留学説明会の増加（6回→9回）

(参考) 海外留学者数

(参考 2006年度 31名)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
長期留学者数	40	33	29	30	31	39
短期留学者数	—	—	26	60	62	40
合計	40	33	55	90	93	79

(参考) 提携数の推移

提携大学数	14	18	21	22	25	28
交換留学人数枠	2	2	2	3	3	9

(参考) 協定締結先の一覧（2012年度末）

(1) 交換協定（4か国6大学）

協定先	協定締結年度	国
イースタン・ワシントン大学	法人化前から	アメリカ
オーガスタナ大学	2011年度	
メディシンハット大学	2009年度	カナダ
レジャイナ大学	2011年度	
デュースブルグ・エッセン大学	2012年度	ドイツ

		天津外国語大学	法人化前から	中国					
		②交流協定（9 か国 22 大学等）							
		エルマイラ大学	法人化前から	アメリカ					
		カリフォルニア大学ロサンゼルス校エクステンション	2009 年度						
		ランカスター大学	法人化前から	イギリス					
		リーズ大学	2007 年度						
		ミドルセックス大学	2010 年度						
		ノーサンブリア大学	2011 年度						
		ディーキン大学	2007 年度	オーストラリア					
		アメリカ・インスティテュート	2010 年度	オーストラリア					
		マウント・アリソン大学	2009 年度	カナダ					
		国立プーシキン記念ロシア語大学	法人化前から	ロシア					
		モスクワ大学－国際教育センター	法人化前から						
		ヤギェロン大学	2012 年度	ポーランド					
		復旦大学	法人化前から	中国					
		北京語言大学	2008 年度						
		東北師範大学	2011 年度						
		上海師範大学	2012 年度						
		オルテガ・イ・ガセット研究財団	法人化前から	スペイン					
		アルカラ大学	法人化前から						
		ラ・リオハ大学	法人化前から						
		サンティアゴ・デ・コンポステーラ大学	2007 年度						
		バスク大学	2008 年度						
		セゴビア市及び国立通信教育大学	2009 年度						
		(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
			B	S	S	S	S	S	

<p>(3) 海外の研究教育機関との連携の拡充</p> <p>英米学科・ロシア学科・中国学科・イスパニア学科・国際関係学科など各学科スタッフと各国の大学・研究機関との間で既に確立している密接な研究教育上の連携を院生・学部生レベルでの交流も含めて更に拡大して、アジア・太平洋諸国とも連携を進めている。</p>	<p>①交流相手校の開拓</p> <p>海外の研究機関から教員の受入を一層拡充する。現在ロシア(モスクワ大学)、中国(復旦大学)、スペイン(アルカラ大学)との間で各1名1年間の教員交換を行っているが、英米学科、国際関係学科においても2012年度までに海外の研究機関からの教員の受入を果たす。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="387 580 763 708"> <tr> <td>海外の研究機関からの教員の受入(英米・国際関係)</td> <td>2012年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	海外の研究機関からの教員の受入(英米・国際関係)	2012年度		実施	<p>1. 海外の研究機関からの研究者の受入</p> <p>海外の大学から交換教員などとして研究者を受け入れることにより、学生に海外の多様な知見を与えるなど、特色ある教育研究活動を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="813 233 1688 788"> <tr> <td>交換教員の受入</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> モスクワ大学(ロシア)(毎年度) 復旦大学(中国)(~2010年度) 北京語言大学(中国)(2009年度~隔年) 東北師範大学(中国)(2012年度~隔年) アルカラ大学(スペイン)(毎年度) </td> </tr> <tr> <td>客員研究員の受入</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> モナッシュ大学(オーストラリア)(2008年度) リーズ大学(イギリス)(2009年度) 英米や国際関係学科の教員・院生と交流した。 </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> オーガスタナ大学(アメリカ)(2012年度) 国際関係学科の非常勤講師として招へいし、国際関係学科や英米学科の学生が受講した。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者の招へい(毎年度10名程度) 海外の大学等から招へいし講演や講義を行った。 </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="813 788 1688 858"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	交換教員の受入	<ul style="list-style-type: none"> モスクワ大学(ロシア)(毎年度) 復旦大学(中国)(~2010年度) 北京語言大学(中国)(2009年度~隔年) 東北師範大学(中国)(2012年度~隔年) アルカラ大学(スペイン)(毎年度) 	客員研究員の受入	<ul style="list-style-type: none"> モナッシュ大学(オーストラリア)(2008年度) リーズ大学(イギリス)(2009年度) 英米や国際関係学科の教員・院生と交流した。	その他	<ul style="list-style-type: none"> オーガスタナ大学(アメリカ)(2012年度) 国際関係学科の非常勤講師として招へいし、国際関係学科や英米学科の学生が受講した。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者の招へい(毎年度10名程度) 海外の大学等から招へいし講演や講義を行った。	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	A	A	<p>III</p> <p>ロシア・中国・イスパニア学科で交換教員を受け入れるとともに、国際関係、英米学科でも提携大学などから教員を受け入れ、海外の知見に基づく講義や講演を学生に提供することができた。</p>
海外の研究機関からの教員の受入(英米・国際関係)	2012年度																										
	実施																										
交換教員の受入	<ul style="list-style-type: none"> モスクワ大学(ロシア)(毎年度) 復旦大学(中国)(~2010年度) 北京語言大学(中国)(2009年度~隔年) 東北師範大学(中国)(2012年度~隔年) アルカラ大学(スペイン)(毎年度) 																										
客員研究員の受入	<ul style="list-style-type: none"> モナッシュ大学(オーストラリア)(2008年度) リーズ大学(イギリス)(2009年度) 英米や国際関係学科の教員・院生と交流した。																										
その他	<ul style="list-style-type: none"> オーガスタナ大学(アメリカ)(2012年度) 国際関係学科の非常勤講師として招へいし、国際関係学科や英米学科の学生が受講した。 <ul style="list-style-type: none"> 外国人研究者の招へい(毎年度10名程度) 海外の大学等から招へいし講演や講義を行った。																										
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																					
	A	A	A	A	A	A																					
<p>②研究機関との連携</p> <p>教員を中心とする研究者交流や大学院生の交流事業と連携し、国際交流事業をより充実させる。</p>	<p>②研究機関との連携</p> <p>教員を中心とする研究者交流や大学院生の交流事業と連携し、国際交流事業をより充実させる。</p>	<p>1. 研究機関との研究者・大学院生レベルの交流</p> <p>海外の研究機関との連携として、学術協力協定などを締結した海外の研究機関と、研究者や大学院生レベルの交流を推進した。</p> <table border="1" data-bbox="813 986 1688 1414"> <tr> <td>(1) 国際会議などにおける交流</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム(2011年度) 第3回若手チベット学研究者国際会議(2012年度) 神戸市外国語大学・バスク大学第2回国際セミナー(2012年度) 学術提携先の研究機関から多数の研究者が来学した。 </td> </tr> <tr> <td>(2) 客員研究員との学術交流</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> モナッシュ大学(オーストラリア)(2008年度) リーズ大学(イギリス)(2009年度) 英米や国際関係学科の教員・院生と交流した。 </td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td> 教員の在外研究(毎年度2名)や、海外出張(毎年度50~70件)などにおいてさまざまな交流を行った。 </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="813 1414 1688 1477"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(1) 国際会議などにおける交流	<ul style="list-style-type: none"> 第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム(2011年度) 第3回若手チベット学研究者国際会議(2012年度) 神戸市外国語大学・バスク大学第2回国際セミナー(2012年度) 学術提携先の研究機関から多数の研究者が来学した。	(2) 客員研究員との学術交流	<ul style="list-style-type: none"> モナッシュ大学(オーストラリア)(2008年度) リーズ大学(イギリス)(2009年度) 英米や国際関係学科の教員・院生と交流した。	(3) その他	教員の在外研究(毎年度2名)や、海外出張(毎年度50~70件)などにおいてさまざまな交流を行った。	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	A	A	<p>III</p> <p>国際会議や客員研究員の招へいなどの様々な機会に、海外の研究機関と研究者や大学院生レベルの学術交流を推進することができた。</p>				
(1) 国際会議などにおける交流	<ul style="list-style-type: none"> 第17回国際ヒマラヤ言語学シンポジウム(2011年度) 第3回若手チベット学研究者国際会議(2012年度) 神戸市外国語大学・バスク大学第2回国際セミナー(2012年度) 学術提携先の研究機関から多数の研究者が来学した。																										
(2) 客員研究員との学術交流	<ul style="list-style-type: none"> モナッシュ大学(オーストラリア)(2008年度) リーズ大学(イギリス)(2009年度) 英米や国際関係学科の教員・院生と交流した。																										
(3) その他	教員の在外研究(毎年度2名)や、海外出張(毎年度50~70件)などにおいてさまざまな交流を行った。																										
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																					
	A	A	A	A	A	A																					

<p>(4) 神戸市及び地元企業の国際交流の支援</p> <p>神戸市が実施している国連関連機関との連携、海外の姉妹都市との交流や市民交流、海外の学術文化団体との協力による文化事業、地元企業の海外展開など今後想定される多様な国際交流の場において、会議通訳技術のような専門的能力と経験を備えた院生・学部生を活用するなど、神戸市外国語大学の知的資源を活用した支援を行っている。</p>	<p>神戸市が実施している海外の姉妹都市との交流や海外の学術文化団体との協力による文化事業、地元企業の海外展開など、今後想定される多様な国際交流の場において、会議通訳技術のような専門的能力と経験など、本学が持つ知的資源を地域へ還元する。また、これらの国際交流支援を行うため、本学の学生・院生などによるボランティアグループの組織化を行う。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="387 660 766 836"> <tr> <td>ボランティアグループの組織化</td> <td>2008年度 実施</td> </tr> <tr> <td>国際交流支援を開始</td> <td>2008年度 実施</td> </tr> </table>	ボランティアグループの組織化	2008年度 実施	国際交流支援を開始	2008年度 実施	<p>1. 神戸市及び地元企業の国際交流の支援</p> <p>神戸市及び地元企業の国際交流を支援するため、さまざまな要請を受けて、学生や教員、外国人留学生を通訳ボランティアなどとして派遣した。</p> <p>これに円滑に対応するため、本学の国際交流事業の参加学生などのメンバーリストを整備し、学生ボランティア団体とも連携して、事業ごとに参加希望の学生を募って派遣した。</p> <table border="1" data-bbox="801 363 1691 1002"> <tr> <td>神戸市</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 神戸・シアトル姉妹都市提携 50 周年記念訪問団 (2007 年度) 神戸・バルセロナ姉妹都市 15 周年記念訪問団 (2008 年度) 韓国の大邱市 (神戸市の親善協力都市) の国際大学生フェスティバル (2011 年度～) 神戸国際協力交流センターの国際交流フェア (2009 年度～) 神戸市シルバーカレッジの国際交流授業 (2010 年度～) (株) 神戸ハーバーランドの外国人観光客誘致事業 (2009 年度) </td> </tr> <tr> <td>国際スポーツ大会</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 世界陸上への学生の通訳ボランティア派遣 (2007 年度) ジャパンオープン荻村杯 (国際卓球選手権大会) (2010 年度～) アジア陸上神戸大会の通訳ボランティア派遣 (2011 年度) FIFA U-20 女子ワールドカップ (2012 年度) </td> </tr> <tr> <td>国・県</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「東南アジア青年の船」 (2007～2008 年度、2011～2012 年度) G8 環境大臣会合への通訳ボランティア派遣 (2008 年度) </td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 本学の教室で使用した机・イス (1,300 セット) のカンボジアのシェムリアップ州への寄贈 (現地の小学校) (2008 年度) </td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="801 1007 1691 1067"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	神戸市	<ul style="list-style-type: none"> 神戸・シアトル姉妹都市提携 50 周年記念訪問団 (2007 年度) 神戸・バルセロナ姉妹都市 15 周年記念訪問団 (2008 年度) 韓国の大邱市 (神戸市の親善協力都市) の国際大学生フェスティバル (2011 年度～) 神戸国際協力交流センターの国際交流フェア (2009 年度～) 神戸市シルバーカレッジの国際交流授業 (2010 年度～) (株) 神戸ハーバーランドの外国人観光客誘致事業 (2009 年度) 	国際スポーツ大会	<ul style="list-style-type: none"> 世界陸上への学生の通訳ボランティア派遣 (2007 年度) ジャパンオープン荻村杯 (国際卓球選手権大会) (2010 年度～) アジア陸上神戸大会の通訳ボランティア派遣 (2011 年度) FIFA U-20 女子ワールドカップ (2012 年度) 	国・県	<ul style="list-style-type: none"> 「東南アジア青年の船」 (2007～2008 年度、2011～2012 年度) G8 環境大臣会合への通訳ボランティア派遣 (2008 年度) 	その他	<ul style="list-style-type: none"> 本学の教室で使用した机・イス (1,300 セット) のカンボジアのシェムリアップ州への寄贈 (現地の小学校) (2008 年度) 	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012	A	A	A	A	A	A	<p>III</p> <p>神戸市などからの要請に積極的に対応し、学生や教員を派遣して通訳などの支援を行うことができた。</p> <p>特に、学内の国際交流事業の充実により、参加希望の学生を募集して派遣する体制を整えることができた。</p>
ボランティアグループの組織化	2008年度 実施																											
国際交流支援を開始	2008年度 実施																											
神戸市	<ul style="list-style-type: none"> 神戸・シアトル姉妹都市提携 50 周年記念訪問団 (2007 年度) 神戸・バルセロナ姉妹都市 15 周年記念訪問団 (2008 年度) 韓国の大邱市 (神戸市の親善協力都市) の国際大学生フェスティバル (2011 年度～) 神戸国際協力交流センターの国際交流フェア (2009 年度～) 神戸市シルバーカレッジの国際交流授業 (2010 年度～) (株) 神戸ハーバーランドの外国人観光客誘致事業 (2009 年度) 																											
国際スポーツ大会	<ul style="list-style-type: none"> 世界陸上への学生の通訳ボランティア派遣 (2007 年度) ジャパンオープン荻村杯 (国際卓球選手権大会) (2010 年度～) アジア陸上神戸大会の通訳ボランティア派遣 (2011 年度) FIFA U-20 女子ワールドカップ (2012 年度) 																											
国・県	<ul style="list-style-type: none"> 「東南アジア青年の船」 (2007～2008 年度、2011～2012 年度) G8 環境大臣会合への通訳ボランティア派遣 (2008 年度) 																											
その他	<ul style="list-style-type: none"> 本学の教室で使用した机・イス (1,300 セット) のカンボジアのシェムリアップ州への寄贈 (現地の小学校) (2008 年度) 																											
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																						
	A	A	A	A	A	A																						

<p>特記事項</p>	
-------------	--

(5) 柔軟で機動的な大学運営

中期目標	中期計画	達成状況						法人自己評価																						
		評価	評価理由																											
<p>の3 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 運営体制の改善</p> <p>(1) 自律的・効率的な大学運営</p> <p>理事長のリーダーシップの下、自律した経営主体として、学内資源を最大限活用し、効率的に法人の運営を行っている。</p>	<p>法人部門の強化を行うため、理事及び監事からなる理事会を設置するとともに、教授会と法人組織の権限を整理し、学内委員会を再編する。また、法人組織である教育研究評議会の評議員に各学科・グループ代表を任命し、法人組織と学内組織の有機的な連携を行う。</p> <p>また、効率的な大学運営を行うため、予算や人員の学内資源について、事業の執行状況を適宜把握しながら、最適な配分を行う。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2">理事会の設置</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td>実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">学内委員会の再編</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td>実施</td> </tr> </table>	理事会の設置	2007年度	実施	学内委員会の再編	2007年度	実施	<p>1. 理事会組織の設置 (大学運営体制の整備)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 役員体制の整備</td> <td>・ 理事長・学長、理事、学術情報センター長の選考 (規程整備及び適正な手続き実施)</td> </tr> <tr> <td>(2) 理事会の整備</td> <td>・ 理事会、経営協議会、教育研究評議会の設置 (2007年4月に理事会を設置し、教授会との権限を整理)</td> </tr> <tr> <td>(3) 研究教育組織の再編</td> <td>・ 外国学研究所の再編 (2011年4月) 専任研究員の配置を廃止し、全教員を兼任研究員と位置づけることにより、教員全員の研究活動を支援する機関としての事業を推進する体制とした。</td> </tr> <tr> <td>(4) 部会・委員会の統廃合</td> <td>部会・委員会を2007年度に再編し、効率的な運営体制とした。また、部会の新設や統廃合を行った。(法人化前31→2012年度末18委員会等)。</td> </tr> </table> <p>2. 柔軟で機動的な大学運営</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td rowspan="2">(1) 効果的・効率的な大学運営</td> <td>①役員打合せ会の実施 (毎週、学内役員と事務局が出席) ----- 理事長・学長のリーダーシップにより、各部会・委員会の審議の方向性などの必要な調整・指示を行った。</td> </tr> <tr> <td>②学長懇談会の実施 ----- 中堅教員や学科コース代表、新任教員などとの懇談会を実施し、大学運営のアイデアや意見を集めた。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(2) 多様な外部評価や指標の活用</td> <td>・ 信用格付けの取得 (民間の格付事業者) (2010、2011年度)</td> </tr> <tr> <td>・ 大学ブランドイメージ調査の活用 (民間コンサル事業者) (2010年度～)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>・ 大学の主要指標の年次推移をまとめたファクトブックの作成及び活用 (2010年度～)</td> </tr> </table>						(1) 役員体制の整備	・ 理事長・学長、理事、学術情報センター長の選考 (規程整備及び適正な手続き実施)	(2) 理事会の整備	・ 理事会、経営協議会、教育研究評議会の設置 (2007年4月に理事会を設置し、教授会との権限を整理)	(3) 研究教育組織の再編	・ 外国学研究所の再編 (2011年4月) 専任研究員の配置を廃止し、全教員を兼任研究員と位置づけることにより、教員全員の研究活動を支援する機関としての事業を推進する体制とした。	(4) 部会・委員会の統廃合	部会・委員会を2007年度に再編し、効率的な運営体制とした。また、部会の新設や統廃合を行った。(法人化前31→2012年度末18委員会等)。	(1) 効果的・効率的な大学運営	①役員打合せ会の実施 (毎週、学内役員と事務局が出席) ----- 理事長・学長のリーダーシップにより、各部会・委員会の審議の方向性などの必要な調整・指示を行った。	②学長懇談会の実施 ----- 中堅教員や学科コース代表、新任教員などとの懇談会を実施し、大学運営のアイデアや意見を集めた。	(2) 多様な外部評価や指標の活用	・ 信用格付けの取得 (民間の格付事業者) (2010、2011年度)	・ 大学ブランドイメージ調査の活用 (民間コンサル事業者) (2010年度～)		・ 大学の主要指標の年次推移をまとめたファクトブックの作成及び活用 (2010年度～)	<p>III</p> <p>法人運営体制として、理事会の審議体制を整備するとともに、外国学研究所の再編や部会・委員会の統廃合など、効率的・効果的な大学組織に見直すことができた。</p> <p>また、多様な外部評価や数値指標などの活用を進めたり、学長との懇談会を企画して教職員の英知を集めるなど、理事長・学長のリーダーシップによる柔軟で機動的な大学運営を推進することができた。</p>
			理事会の設置	2007年度																										
実施																														
学内委員会の再編	2007年度																													
	実施																													
(1) 役員体制の整備	・ 理事長・学長、理事、学術情報センター長の選考 (規程整備及び適正な手続き実施)																													
(2) 理事会の整備	・ 理事会、経営協議会、教育研究評議会の設置 (2007年4月に理事会を設置し、教授会との権限を整理)																													
(3) 研究教育組織の再編	・ 外国学研究所の再編 (2011年4月) 専任研究員の配置を廃止し、全教員を兼任研究員と位置づけることにより、教員全員の研究活動を支援する機関としての事業を推進する体制とした。																													
(4) 部会・委員会の統廃合	部会・委員会を2007年度に再編し、効率的な運営体制とした。また、部会の新設や統廃合を行った。(法人化前31→2012年度末18委員会等)。																													
(1) 効果的・効率的な大学運営	①役員打合せ会の実施 (毎週、学内役員と事務局が出席) ----- 理事長・学長のリーダーシップにより、各部会・委員会の審議の方向性などの必要な調整・指示を行った。																													
	②学長懇談会の実施 ----- 中堅教員や学科コース代表、新任教員などとの懇談会を実施し、大学運営のアイデアや意見を集めた。																													
(2) 多様な外部評価や指標の活用	・ 信用格付けの取得 (民間の格付事業者) (2010、2011年度)																													
	・ 大学ブランドイメージ調査の活用 (民間コンサル事業者) (2010年度～)																													
	・ 大学の主要指標の年次推移をまとめたファクトブックの作成及び活用 (2010年度～)																													
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																								
	A	A	A	S	A	A																								

(2) 迅速で戦略的な意思決定システム
 小規模な単科大学である神戸市外国語大学が、大学二極化による他大学との競争的環境の下、研究と教育を充実し、社会貢献など多様な社会的役割を果たし、より魅力的な大学づくりを進めるため、迅速で戦略的な意思決定システム及びその意思決定の実施を可能にする組織体制を構築する。

各理事へ執行権限を付与する事により迅速な意思決定を行っていくとともに、理事を補佐するスタッフを配置し、執行機能の強化を図る。

また、学内委員会を再編するのにあわせ、執行権限を付与し、処理の迅速化を図る。

この迅速な意思決定をサポートするために学内情報の共有化及び企画部門の充実を行い、事務局組織の強化を図る。また、社会貢献、国際交流への対応を充実するため、事務局の機能強化を図るとともに、社会情勢の変化に対応していくため、組織、体制及び業務内容などを定期的に見直す。

(計画指標)

理事補佐の任命	2007年度
	実施
学内委員会の再編	2007年度
	実施
経営企画室の設置	2007年度
	実施
国際交流センターの充実	2008年度
	実施

1. 迅速な執行体制の確保

(1) 理事や理事補佐などの任命
 理事長のリーダーシップのもと、迅速な執行機能を確保するため、各理事に執行権限を付与するとともに理事を補佐する教員を配置することにより、迅速な意思決定を行う体制を整えた。

理事	理事補佐 (※)
学務	学務 (教務)
	学務 (学生支援)
学術 国際交流・地域貢献	学術研究
	地域貢献

また、2010年度に国際交流センター長のもとに、新たに渉外担当、留学生受入担当の副センター長を任命した(教員2名)。

(2) 部会・委員会への審議権の付与
 2007年度の学内委員会の再編にあわせて、従前は教授会のみが審議権を有していた点を見直し、各委員会にそれを付与した。

2. 事務局組織の見直し

事務局組織を業務の効率化及びサービス向上のために見直した。

2007年度	①経営企画室や内部監査室を設置 (法人運営体制) 経営企画室に広報班、情報化班、企画評価班等を新設。 ②地域貢献班の設置 ③学術情報センターの設置 図書館を学術情報センターと改組し、視聴覚教材も含めた学術情報を扱う体制とした。
2012年度	④班を一部統合 ・総務・法務班、人事労務班 →総務人事班 ・カリキュラム班と入試広報班 →教務入試広報班

(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	A	A	A	A	A

III

効率的な執行体制のため、理事補佐の任命や、事務局組織の見直しを実施し、迅速で戦略的な意思決定の仕組みを構築することができた。

(3) 学外との情報の受発信
 今後、国際交流、社会貢献、地域貢献といった分野で神戸市外国語大学が果たすべき役割は、一層重要度を増していく。そのため、情報の戦略的な受発信機能を充実する

地域貢献、国際交流など法人の新たな使命を果たすとともに、業務の効果的執行を支援するため、広報部門を充実・強化し、ホームページなど既存広報媒体の見直し・充実を図り迅速・正確・戦略的な広報を行う。
 また、社会的説明責任を果たすため、個人情報の保護に配慮しつつ、積極的な情報公開を行う。

(計画指標)

ホームページなど 広報媒体の見直し・充実	2007年度
	実施

1. 大学広報体制の整備

2007年度	・学長を委員長とする広報委員会を新たに設置 事務局の経営企画グループに広報班を設置
--------	--

2. 学外への情報発信の強化

大学広報紙の再編	「外大だより(年4回発行)」を2種類に再編(2007年度) {・「外大だより」(年4回、保護者や卒業者対象) ・「GAIDAI NEWS」(年7回、学生対象)
----------	---

大学ロゴの策定	大学のイメージを社会に発信するために、2012年度に全国公募により大学ロゴを策定した。
---------	---

ホームページを2009年度に全面リニューアルし、「受験生」「在学生」「市民一般」「卒業生」などの対象者別に検索しやすい情報発信の仕組みを導入した。法人化の初年度(2007年度)からアクセス数が約1.4倍に増加した。
 さらに、2012年度に大学紹介の動画コンテンツを新規掲載するなど、継続的に充実させた。
 (参考) 本学ホームページアクセス件数

年度	2007	更新後	2010	2011	2012
アクセス件数(万件)	282	⇨	345	375	402

2008年度に本学の学生募集方針(アドミッションポリシー)を策定した上で、入試広報を拡充した。
 特に、オープンキャンパスの規模拡大に加え、教職員による高校訪問や進学ガイダンス参加(全国各地及び市内の受験者へのアプローチ)を戦略的に拡充した。
 また結果検証を行い、毎年度の入学者の約半数がオープンキャンパスに来場していた結果を確認した。

受験者への入試広報の拡充	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	オープンキャンパス来場者数	3,700	3,700	3,700	3,800	4,200	4,200
	件数	17	25	35	41	39	40
	高校訪問等 ガイダンス	(未把握)			39	42	51

海外への広報	海外の大学・研究機関との提携が増え、留学生数も増加傾向にあることから、2007年度以降、ホームページにおける
--------	--

IV

教職員による広報体制を構築し、大学広報の基盤となるホームページや大学広報紙の全面リニューアルにより、アクセス件数が2012年度402万件と1.4倍に増加するなど情報発信の拡充につながった。
 また、入試広報を強化し、受験者の獲得に一定の成果が認められるとともに、海外の大学や留学生向けの広報媒体の拡充、大学ロゴの策定など、戦略的に広報活動を拡充することができた。

		<p>外国語での情報発信を順次拡充した。</p> <table border="1" data-bbox="952 151 1680 710"> <tr> <td>国際交流 関連情報</td> <td>海外の大学向けにホームページの掲載情報に英語版を追加した。また、日本語プログラムなど留学生向けの教育情報を掲載した(2008年度～)。</td> </tr> <tr> <td>授業や本学 教員に関する 情報</td> <td>提携校との単位互換などの協議を円滑にするため、2010年度からの講義概要(シラバス)の公開後、授業内容や教員の研究活動概要に英語表記を順次追加した。</td> </tr> <tr> <td>大学案内</td> <td>新たな提携の協議に活用するため、2011年度に英語版を作成した(国際コミュニケーションコース学生の協力により作成)。</td> </tr> <tr> <td>動画コン テンツ</td> <td>大学紹介の動画コンテンツの英語版を2012年度に作成した。</td> </tr> </table> <p>大学情報の公開 神戸市情報公開条例や個人情報保護条例など法令に基づく情報公開に適切に対応した。さらに、分かりやすい情報掲載など、法人としての社会的説明責任を果たすよう努めた。</p> <p>以上の取組も踏まえながら、特色ある行事などの記者資料提供に努めるとともに、メディア掲載の増加を図った(2010年度まで10数件→2011年度以降20数件)。</p> <table border="1" data-bbox="795 965 1702 1029"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>A</td> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	国際交流 関連情報	海外の大学向けにホームページの掲載情報に英語版を追加した。また、日本語プログラムなど留学生向けの教育情報を掲載した(2008年度～)。	授業や本学 教員に関する 情報	提携校との単位互換などの協議を円滑にするため、2010年度からの講義概要(シラバス)の公開後、授業内容や教員の研究活動概要に英語表記を順次追加した。	大学案内	新たな提携の協議に活用するため、2011年度に英語版を作成した(国際コミュニケーションコース学生の協力により作成)。	動画コン テンツ	大学紹介の動画コンテンツの英語版を2012年度に作成した。	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		B	A	S	A	A	A	
国際交流 関連情報	海外の大学向けにホームページの掲載情報に英語版を追加した。また、日本語プログラムなど留学生向けの教育情報を掲載した(2008年度～)。																								
授業や本学 教員に関する 情報	提携校との単位互換などの協議を円滑にするため、2010年度からの講義概要(シラバス)の公開後、授業内容や教員の研究活動概要に英語表記を順次追加した。																								
大学案内	新たな提携の協議に活用するため、2011年度に英語版を作成した(国際コミュニケーションコース学生の協力により作成)。																								
動画コン テンツ	大学紹介の動画コンテンツの英語版を2012年度に作成した。																								
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																			
	B	A	S	A	A	A																			
<p>2 人事の適正化 柔軟で機動的な人事給与制度を導入し、優秀な人材確保及び適切な配置を行うとともに、給与形態の多様化について検討を行う。 また、大学に対する貢献実績を含む教職員の業績が適切に反映される評価制度を整備し、適切な処</p>	<p>①雇用形態の多様化 柔軟で機動的な教育研究体制を確立するため、任期制、特任教授、客員教授制度について検討し導入するほか、大学業務の高度化・専門化に対応するため、市派遣職員を順次減らし、専門職員の育成や人材派遣職員の活用など雇用形態の多様化を図る。</p>	<p>1. 教員の人事制度の構築及び適正実施 (1) 教員の雇用形態の確立 法人化に伴い、大学独自の人事制度へ移行し、計画的な採用人事に加え、客員教員制度など柔軟で機動的な教育研究体制を構築した。</p> <table border="1" data-bbox="795 1204 1680 1452"> <tr> <td>2007年度</td> <td>・教員について裁量労働制を導入</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>・顕著な業績等を有する研究者等を教員として受け入れるため、客員教員制度、特任教授制度を創設</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>・留学生担当嘱託講師の新設(2011年4月に1名採用)</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>・特任教授制度の運用方針の明確化</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>・教員採用手続きについて、外国人教員の募集の場合など</td> </tr> </table>	2007年度	・教員について裁量労働制を導入	2008年度	・顕著な業績等を有する研究者等を教員として受け入れるため、客員教員制度、特任教授制度を創設	2010年度	・留学生担当嘱託講師の新設(2011年4月に1名採用)	2011年度	・特任教授制度の運用方針の明確化	2012年度	・教員採用手続きについて、外国人教員の募集の場合など	<p>III 教員の人事制度を構築し、専任教員の計画的な採用や客員教授制度の新設などにより、柔軟で機動的な教育研究体制を確立することができた。 また、事務組織についても、市派遣職員を削減しながら固有職員中心の体制に切り替えを進め、将来的な運営体制の構築に努めることができた。</p>												
2007年度	・教員について裁量労働制を導入																								
2008年度	・顕著な業績等を有する研究者等を教員として受け入れるため、客員教員制度、特任教授制度を創設																								
2010年度	・留学生担当嘱託講師の新設(2011年4月に1名採用)																								
2011年度	・特任教授制度の運用方針の明確化																								
2012年度	・教員採用手続きについて、外国人教員の募集の場合など																								

遇を行うことにより、教職員の意欲の向上やより一層の教育研究の活性化を図っていく。

(計画指標)

特任教授、専門職員の採用など雇用形態の多様化	2007年度 順次実施
------------------------	----------------

を考慮し、翌年度から募集期間や選考手続きを各学科コースで柔軟に設定できるように見直した。

(2) 客員教員、特任教授制度の実施状況

経験や能力を活かした特色ある講義に加え、毎年度、市民も対象にした講演会や本学の研究プロジェクトへの参画などの取組実績があった。

客員教授	4名を委嘱 (2009年度～継続)	
	毛丹青	中国学科の講義を担当。 2008年度田原(ティアン・ユアン)氏(作家、女優)、2010年度莫言(ムオ・イエン)氏(作家、2012年度ノーベル文学賞受賞)を招へいた講演会を実施。
	今枝由郎	総合文化コースの講義を担当。 2011～2012年度の国際会議(チベット学のテーマ)や関連する分野の研究機関との学術提携への協力を得た。
	岡田勝	中国学科の講義を担当。 外務省での要人通訳や、中国の日本大使館秘書などの勤務経験を踏まえ、学生や市民向けの講義や講演を数多く実施。
	稲垣正浩	総合文化コースの講義を担当。 2012年度の国際会議(バスク大学との国際セミナー)への協力を得た。関連した市民向け講演も多数実施。
特任教授	1名を任命 (2010年度～2012年度)	
	佐藤晴彦	中国学科の講義を担当。本学元教授。

2. 職員の人事制度の構築及び適正実施

法人化後、固有職員等の人事制度の整備を進め、市派遣職員を削減しながら、2010年度に固有職員の採用を始め、体制の切り替えを計画的に進めた。また、障害者雇用の選考を行った(2012年度末2名)。

2012年度末時点で、市派遣職員28名、固有職員16名、契約職員25名が在籍した(合計69名)。

(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	A	A	A	A	A

<p>②業績評価システムの導入</p> <p>教職員の意欲の向上や教育研究の活性化のため、業績評価制度を導入し、適切な処遇を行う。特に教員については、研究論文や教育分野の他、社会に対する貢献や大学運営も含め、教員の取り組み全体を評価対象とする。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="376 550 757 810"> <tr> <td>業績評価制度の導入</td> <td>2007年度 順次実施</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2007年度 事務職員導入、教員の制度調査・検討、</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2008年度 教員の制度調査・検討、</td> </tr> <tr> <td colspan="2">2009年度 教員の制度試行</td> </tr> </table>	業績評価制度の導入	2007年度 順次実施	2007年度 事務職員導入、教員の制度調査・検討、		2008年度 教員の制度調査・検討、		2009年度 教員の制度試行		<p>1. 教職員の業績評価の実施</p> <p>教職員の意欲の向上や教育研究の活性化のため、教員の業績に応じた手当制度として、ユニット制を段階的に導入した(2010年度に完成)。これにより、教育業績や学内業務、研究業績などを反映した手当を支給した。事務職員についても勤務評定を実施し、査定昇給を実施した。</p> <p>ユニット制の導入経過</p> <table border="1" data-bbox="831 403 1680 619"> <tr> <td>2007年度</td> <td>・教育業績を対象に導入(コマ数等を算定)</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>・学務、地域貢献業績を対象に追加(部会・委員会数や講演実績等を算定)</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>・研究業績を対象に追加(執筆論文数等を算定) →ユニット制の完成</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="772 746 1704 850"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2007年度	・教育業績を対象に導入(コマ数等を算定)	2008年度	・学務、地域貢献業績を対象に追加(部会・委員会数や講演実績等を算定)	2010年度	・研究業績を対象に追加(執筆論文数等を算定) →ユニット制の完成	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		B	A	A	A	A	A	<p>III</p> <p>教員の業績評価制度として取組全体を対象にした手当制度(ユニット制)を段階的に構築し、適正かつ円滑に実施することができた。</p> <p>また、職員についても勤務評定に基づく査定昇給を実施することができた。</p>
業績評価制度の導入	2007年度 順次実施																													
2007年度 事務職員導入、教員の制度調査・検討、																														
2008年度 教員の制度調査・検討、																														
2009年度 教員の制度試行																														
2007年度	・教育業績を対象に導入(コマ数等を算定)																													
2008年度	・学務、地域貢献業績を対象に追加(部会・委員会数や講演実績等を算定)																													
2010年度	・研究業績を対象に追加(執筆論文数等を算定) →ユニット制の完成																													
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																								
	B	A	A	A	A	A																								
<p>③人材育成の推進</p> <p>教職員の専門性・資質向上、教育研究活動の活性化を図るため、中長期及び年次研修計画を策定し、様々な研修を実施することにより、人材の育成を推進する。</p> <p>特に、事務職員については、大学業務の高度化・専門化へ対応していくため、専門職員等を採用するとともに、研修等を実施し、専門性及び資質の向上を図る。</p> <p>(計画指標)</p>	<p>1. 教員の研修事業の充実</p> <table border="1" data-bbox="831 898 1680 1197"> <tr> <td>(1) 在外研究制度</td> <td>海外の大学等での在外研究に毎年度、教員2名が従事した。</td> </tr> <tr> <td>(2) 特別研修制度(2011年度～)</td> <td>教員が一定期間国内外での研究活動に専念できる特別研修制度を創設した。2011年度に教員1名が利用した。</td> </tr> <tr> <td>(3) その他</td> <td>FD推進部会が中心となり、教員の教育活動を支援した。</td> </tr> </table> <p>2. 職員の研修事業の充実</p> <p>職員の専門性や資質向上を図るため、各種研修事業の充実を計画的に推進し、特に、法人化後に採用を始めた固有職員を将来大学運営の中核を担う職員として計画的な育成を図った。</p> <table border="1" data-bbox="831 1369 1680 1495"> <tr> <td>(1) 新規採用職員研修(毎年度)</td> <td>学長・事務局長講話、地方独立行政法人制度や大学運営の仕組みを始め、各部署の業務紹介などを行った。</td> </tr> </table>	(1) 在外研究制度	海外の大学等での在外研究に毎年度、教員2名が従事した。	(2) 特別研修制度(2011年度～)	教員が一定期間国内外での研究活動に専念できる特別研修制度を創設した。2011年度に教員1名が利用した。	(3) その他	FD推進部会が中心となり、教員の教育活動を支援した。	(1) 新規採用職員研修(毎年度)	学長・事務局長講話、地方独立行政法人制度や大学運営の仕組みを始め、各部署の業務紹介などを行った。	<p>III</p> <p>教員の特別研修制度やFD活動により研鑽機会を拡充するとともに、職員研修についても、固有職員の採用に伴って新規採用研修や3年次研修などの内容充実を順次実施し、計画的な人材育成を進めることができた。</p>																				
(1) 在外研究制度	海外の大学等での在外研究に毎年度、教員2名が従事した。																													
(2) 特別研修制度(2011年度～)	教員が一定期間国内外での研究活動に専念できる特別研修制度を創設した。2011年度に教員1名が利用した。																													
(3) その他	FD推進部会が中心となり、教員の教育活動を支援した。																													
(1) 新規採用職員研修(毎年度)	学長・事務局長講話、地方独立行政法人制度や大学運営の仕組みを始め、各部署の業務紹介などを行った。																													

	中長期及び年次 研修計画を策定	2007年度 順次実施		固有職員のみ対象	神戸市や神戸商工会議所の研修事業も活用して、応対マナー・コミュニケーション研修など社会人の基礎知識などを追加した。											
				(2)3年次研修 (2012年度～)	神戸市の研修事業も活用して、中堅職員に向けた自覚と役割を促した。											
				(3)一般研修	毎年度、全職員を対象に、コンプライアンス研修や情報セキュリティ研修、個人情報保護研修などを実施した。											
				(4)実務研修	<p>大学業務の高度化・専門化へ対応していくため、公立大学協会や学生支援機構などの研修や講演に、関係職員を積極的に参加させた（職員一人当たり約2件/年）。</p> <p>2010年度からUNITYが新規実施する共同研修にも参加し、職員研鑽及び近隣大学間の職員交流を図った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>年度</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>外部研修の延べ受講者数</td> <td>125</td> <td>109</td> </tr> </table>						年度	2011	2012	外部研修の延べ受講者数	125	109
	年度	2011		2012												
外部研修の延べ受講者数	125	109														
		(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012								
			B	B	A	A	A	A								
	④給与制度・就業規則			1. 教職員の給与制度の整備												
	<p>大学運営により適した労働形態に移行するとともに、意欲の向上に適した手当の見直しを行う。</p> <p>様々な雇用形態に適した給与制度の多様化を図る。</p>			2007年度	<p>(1) 教員のユニット制の導入</p> <p>教員の裁量労働制への移行に伴い、夜間本務手当・夜間兼務手当（特殊勤務手当）を廃止し、教員の業績に応じた手当制度（ユニット制）の導入を開始（2010年度に完成）。</p> <p>(2) 職員の手当制度の再編</p> <p>第2部（夜間）の授業時間帯の勤務体制を見直し、兼務手当（特殊勤務手当）を廃止し、変形労働時間制（シフト勤務）を導入</p>											
				2009年度	<p>(3) 固有職員制度の導入に向けた給与制度の構築</p> <p>(4) 新設する客員・特任教授制度の給与・処遇の決定</p> <p>(5) 契約職員の休暇等の処遇を改善</p>											
		III	<p>教職員の手当制度の再編や客員教授（2009年度）、固有職員（2010年度）などの人事制度の構築にあわせて、それぞれの給与制度などを整備するとともに、適正に実施することができた。</p>													

		2010年度	(6)新たな留学生担当嘱託講師の給与・処遇の決定 (7)労働基準法及び育児・介護休業法の改正に伴う就業規則等の改正 (8)神戸市に準じた給与改定の実施								
		2011年度	(9)高年齢者雇用安定法の改正に伴い就業規則等を改正								
		2012年度	(10)固有職員等の給与制度の改正 (11)高年齢者雇用安定法の改正に伴い就業規則等を改正 (12)神戸市に準じた給与改定の実施								
		(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012			
			A	A	A	A	A	A			
3 事務などの効率化・合理化 学生のキャリア支援、国際交流支援、情報関連業務などについては、より専門的な知識・経験・能力を持つ人材を配置し、サービスの質の向上を目指すとともに、事務処理の簡素化、管理運営業務の効率化、情報化の推進等に取り組んでいく。	学生のキャリア支援、国際交流支援、情報関連業務など、専門性が必要な業務に専門知識を持つ人材を順次配置し、サービスの質の向上を目指すとともに、効率的な執行体制を確保する。 中期目標達成に向け、事務組織・執行体制の再編を実施するとともに、時代の変化に対応した見直しを行う。 事務処理の簡素化、効率化を行うため、決裁権限の見直しや情報化の推進を行うとともに、施設の管理についても効率化を図る。 (計画指標)	1. 事務などの効率化・合理化									
		(1) 事務執行体制の効率化	①事務組織の再編 <table border="1"> <tr> <td>2007年度</td> <td>・経営企画室や内部監査室を設置 ・地域貢献班の設置</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>・効率的な執行体制のため、班の一部統合により、総務人事班、教務入試広報班を新たに設置</td> </tr> </table> ②夜間の効率的な執行体制の構築 第2部（夜間）の授業時間帯の勤務において、2007年度から変形労働時間制（シフト勤務）を導入し、体制の効率化を図った。					2007年度	・経営企画室や内部監査室を設置 ・地域貢献班の設置	2012年度	・効率的な執行体制のため、班の一部統合により、総務人事班、教務入試広報班を新たに設置
2007年度	・経営企画室や内部監査室を設置 ・地域貢献班の設置										
2012年度	・効率的な執行体制のため、班の一部統合により、総務人事班、教務入試広報班を新たに設置										
		(2) 高度かつ専門的な業務への経験能力を持った人材の配置	語学能力に優れた人材や就職支援、司書、情報などの専門的な知識や経験を有する人材を新たに確保し、国際交流センターやキャリアサポートセンター、学術情報センターなどに配置した。それにあわせて市派遣職員を順次削減した。								
		(3) 外部委託化	2007年度	・施設管理業務の外部委託化 ・法人化に伴い新たに発生した給与計算事務を外部委託化							
			2010年度	・入試実施時の常駐警備の外部							
			III					就職支援や司書、情報などの専門的な業務に、その知識や経験を持つ人材を新たに配置してサービス向上に努めるとともに、外部委託化や事務改善など、事務の効率化・合理化を推進することができた。			

	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="376 129 607 215">専門職員の導入</td> <td data-bbox="607 129 757 215">2007年度 順次実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 215 607 303">事務組織の再編</td> <td data-bbox="607 215 757 303">2007年度 実施</td> </tr> <tr> <td data-bbox="376 303 607 391">事務処理の簡素化、効率化</td> <td data-bbox="607 303 757 391">2007年度 実施</td> </tr> </table>	専門職員の導入	2007年度 順次実施	事務組織の再編	2007年度 実施	事務処理の簡素化、効率化	2007年度 実施			<p>委託化（職員の宿直負担軽減）</p> <p>2012 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期留学の海外渡航中の相談支援の外部委託化（24 時間相談体制確保、職員負担軽減） <p>(4) 事務改善の促進</p> <p>2007 年度以降、毎年度、夏季に事務局内で事業の進捗状況をヒアリングし、事務改善の取組を促進する仕組みを設けた。</p> <p>例えば役員会などのペーパーレス会議化や、教職員専用ホームページへの各種申請様式の掲載（教職員の手続きの利便向上）などを行った。</p>																
専門職員の導入	2007年度 順次実施																									
事務組織の再編	2007年度 実施																									
事務処理の簡素化、効率化	2007年度 実施																									
<p>第4 財務内容の改善に関する目標</p> <p>1 外部研究資金その他の自己収入の確保</p> <p>入学金、授業料等の学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担などの観点から定期的な見直しを行い、適正な設定を行う。また、大学の自律的な経営を行っていくため、外部研究資金の獲得に向け積極的に取り組むほか、多様な自己財源の確保に努める。</p>	<p>①学生納付金の定期的な見直し・適正化、収納方法の多様化</p> <p>授業料等の学生納付金については、公立大学の役割や適正な受益者負担の観点から適宜見直しを行うとともに、収納方法についても多様な収納方法を検討し、利便性の向上と事務の効率化に努める。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="376 1034 607 1120">学生納付金の設定、 収納方法の検討</td> <td data-bbox="607 1034 757 1120">2007年度 順次実施</td> </tr> </table>	学生納付金の設定、 収納方法の検討	2007年度 順次実施	<p>1. 学生納付金の検討</p> <p>学生納付金の収入確保のため、納付に係る利便向上を図るとともに、未納対策の適正化の取組を推進した。</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="824 735 981 821">毎年度</td> <td data-bbox="981 735 1675 821">(1) 授業料の適正水準の検討 国公立大学などの改定状況の情報収集を行った。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="824 821 981 1034">2007 年度</td> <td data-bbox="981 821 1675 1034">(2) 授業料の上限額の認可の変更手続き (3) 収納方法の変更 学生や保護者等の利便性確保、手数料負担の軽減、収納確認事務の効率化を考慮した仕組み（銀行と共用可能なゆうちょ銀行のサービス）を採用した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="824 1034 981 1120">2009 年度</td> <td data-bbox="981 1034 1675 1120">(4) 選抜料を事前払込制に変更（利便向上と事務効率化）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="824 1120 981 1206">2010 年度</td> <td data-bbox="981 1120 1675 1206">(5) 未納対策の適正化 前期授業料の督促時期を9月→7月に変更した。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="824 1206 981 1292">2011 年度</td> <td data-bbox="981 1206 1675 1292">(6) 東日本大震災の被災学生の入学金・授業料免除（2名）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="824 1292 981 1378">2012 年度</td> <td data-bbox="981 1292 1675 1378">(7) 未納対策の適正化 民間金融機関と提携し、翌年度から提携教育ローンが利用できるようにすることを決定した。</td> </tr> </table>	毎年度	(1) 授業料の適正水準の検討 国公立大学などの改定状況の情報収集を行った。	2007 年度	(2) 授業料の上限額の認可の変更手続き (3) 収納方法の変更 学生や保護者等の利便性確保、手数料負担の軽減、収納確認事務の効率化を考慮した仕組み（銀行と共用可能なゆうちょ銀行のサービス）を採用した。	2009 年度	(4) 選抜料を事前払込制に変更（利便向上と事務効率化）	2010 年度	(5) 未納対策の適正化 前期授業料の督促時期を9月→7月に変更した。	2011 年度	(6) 東日本大震災の被災学生の入学金・授業料免除（2名）	2012 年度	(7) 未納対策の適正化 民間金融機関と提携し、翌年度から提携教育ローンが利用できるようにすることを決定した。	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1043 547 1135 603">(参考) 年度評価結果</td> <td data-bbox="1135 547 1234 603">2007 A</td> <td data-bbox="1234 547 1332 603">2008 A</td> <td data-bbox="1332 547 1431 603">2009 A</td> <td data-bbox="1431 547 1529 603">2010 A</td> <td data-bbox="1529 547 1628 603">2011 A</td> <td data-bbox="1628 547 1727 603">2012 A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007 A	2008 A	2009 A	2010 A	2011 A	2012 A	<p>III</p>	<p>授業料など学生納付金の収入確保に努め、学生等の利便を考慮した収納方法の設定、未納対策の適正化などを適切に実施することができた。</p>
学生納付金の設定、 収納方法の検討	2007年度 順次実施																									
毎年度	(1) 授業料の適正水準の検討 国公立大学などの改定状況の情報収集を行った。																									
2007 年度	(2) 授業料の上限額の認可の変更手続き (3) 収納方法の変更 学生や保護者等の利便性確保、手数料負担の軽減、収納確認事務の効率化を考慮した仕組み（銀行と共用可能なゆうちょ銀行のサービス）を採用した。																									
2009 年度	(4) 選抜料を事前払込制に変更（利便向上と事務効率化）																									
2010 年度	(5) 未納対策の適正化 前期授業料の督促時期を9月→7月に変更した。																									
2011 年度	(6) 東日本大震災の被災学生の入学金・授業料免除（2名）																									
2012 年度	(7) 未納対策の適正化 民間金融機関と提携し、翌年度から提携教育ローンが利用できるようにすることを決定した。																									
(参考) 年度評価結果	2007 A	2008 A	2009 A	2010 A	2011 A	2012 A																				
		<table border="1"> <tr> <td data-bbox="779 1439 1032 1489">(参考) 年度評価結果</td> <td data-bbox="1043 1439 1135 1489">2007 A</td> <td data-bbox="1135 1439 1234 1489">2008 A</td> <td data-bbox="1234 1439 1332 1489">2009 A</td> <td data-bbox="1332 1439 1431 1489">2010 A</td> <td data-bbox="1431 1439 1529 1489">2011 A</td> <td data-bbox="1529 1439 1628 1489">2012 A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007 A	2008 A	2009 A	2010 A	2011 A	2012 A																	
(参考) 年度評価結果	2007 A	2008 A	2009 A	2010 A	2011 A	2012 A																				

②大型科学研究費など外部研究資金の獲得

科学研究費補助金の新規申請数を増やし、同補助金の獲得額の増加を図り、間接経費の確保につなげる。
(計画指標)

科学研究費補助金に対する新規申請数	2012年度 24件
科学研究費補助金の獲得件数	2012年度 新規・継続合わせて30件

③多様な自己財源の確保

外国学の振興及び学内施設の拡充を図るため、卒業生をはじめ幅広く寄附を募る。

従来から開講している市民講座について、テーマ設定の工夫、広報手段、開講時期等の検討を行い、受講者数の確保を図り増収につなげる。また、新たに開設する社会人を対象とした講座についても、市場調査の結果等をもとに検討する。

施設等の利用状況を把握したうえで、TOEIC・TOEFL等の試験会場など、外部機関が本学を利用する場合の料金設定など有償利用を推進するために制度の見直しを行う。

1. 外部研究資金の獲得

科学研究費補助金の間接経費のため、総合的な申請支援の拡充に取り組んだ結果、間接経費の収入額は、2012年度 10,074 千円と 2007 年度から約 1.7 倍に増収となった。

なお、新規申請件数は法人化後 14~15 件程度が続いたが、教員が意欲的に取り組んだ結果、2011 年度 23 件、2012 年度 24 件と増加し、さらに分担者も含めた獲得件数は 2007 年度 24 件→2012 年度 55 件と約 2.3 倍に増加した。

(参考) 科学研究費補助金の間接経費収入額 (千円)

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
間接経費収入額	6,180	7,365	7,683	6,896	7,958	10,074

その他にも、毎年度、企業からの研究寄付金 1 件 (500 千円) を受け入れた。

(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	A	B	A	A	A

1. 寄附の受入

外国学の振興及び学内施設の拡充に向けて卒業生をはじめ幅広く寄附金を募るため、2007 年度に受け入れのための仕組みを整備した。

保護者会 (伸興会) から 2008 年度以降、毎年度の学生利用施設・設備の整備に寄付を受けたほか、ホームページ上で寄附金の案内情報を常時掲載するなど、あらゆる機会を通じて市民や卒業生に協力を募った。

特に、第 1 期に最も多額の寄附を集めた図書館増築工事について、完成のお礼をホームページ上でも掲載し、報告を行った。

寄附者	寄附金額 (第 1 期合計 114,534 千円)
同窓会 (楠ヶ丘会)	10,055 千円
保護者会 (伸興会)	68,092 千円
卒業生 (個人)	3,382 千円
その他 (保護者、教職員他)	33,005 千円

その他、同窓会 (楠ヶ丘会) に要請し、新たに、短期留学制度の参加学生への費用の一部助成事業が 2010 年度から同窓会により行われた。

2. 市民講座や施設貸付等の各事業収入の確保

(1) 市民講座などの受講料収入

III

外部研究資金の獲得を促し、申請支援を拡充した結果、大学の収入としても一定の増収につながったため。

III

寄附金制度を構築し、広く呼びかけた結果、同窓会 (楠ヶ丘会) や保護者会 (伸興会) などの協力を得て、図書館増築をはじめとする施設充実を実現することができた。

また、大学施設の貸付事業の創設や資金管理による運用利息収入の確保、さらに、文部科学省や国土交通省の補助金を獲得するなど、多様な財源確保に努めることができた。

学内駐車場・駐輪場の利用適正化を図るため、日常管理を徹底するとともに、有料化についても検討する。

(計画指標)

市民講座等の受講料の検討	2007年度 順次実施
施設利用規程の見直し	2007年度 実施
駐車場・駐輪場の利用適正化	2007年度 順次実施

市民講座及び 2008 年度後期から開設した市民講座特別コース（2012 年度からオープン・セミナーに改称）の開講を通じて、毎年度一定の受講料収入を確保した。

(2) 大学施設の外部団体利用料収入

学舎などの土・日曜日の利用を許可し、使用料収入を確保した。国家試験や各種語学試験などの本学会場利用を促進し、2012 年度の収入額は 8,969 千円となった。

2007 年度	・施設利用規定の見直し（施設使用料の設定）
2008 年度	・外部団体利用の促進の開始
2010 年度	・ホームページに施設貸付の募集を常時掲載開始 ・同一日に複数の利用申請が出始めたため、一棟貸しの料金体系を導入
2011 年度	・語学試験団体への施設利用の案内送付（それ以降、英語や中国語、ハンデルなどの試験会場利用が増加）

(参考) 外部団体の施設使用料収入

年度	2008	2009	2010	2011	2012
使用料収入（千円）	5,594	6,660	7,280	6,673	8,969

(3) 学内駐車場の利用適正化

許可・届出外の車両の管理を行うとともに、2010 年度に一般車両の有料利用サービス化の検討を行ったが、それに伴う駐車場ゲート整備などの負担が大きすぎるため見送った。

ただし、常勤教職員については市に準じて 2013 年 5 月から有料化するとともに巡回体制を強化することを決めた。

(4) その他の財源確保

省庁の補助金など	・文部科学省の特色 GP 事業（2007・2008 年度）（31,500 千円） ・国土交通省の建築物省エネ改修推進事業補助金（2010 年度）（大ホール改修工事）（5,757 千円）
その他	・資金管理による運用利息、紙ごみの売却収入（2010 年度～）など、多様な財源確保に努めた。

(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	A	A	A	A	A

<p>2 経費の抑制 (1) 適切な定数管理と支出の削減 中長期的かつ全学的な観点から人員計画を検討し、役員・教職員の総数及び総人件費の適正な管理を進めるとともに、業務運営の合理化・効率化を進め、経常経費の削減に努める。</p>	<p>①中長期的・全学的な観点からの適正な人員配置、総人件費の抑制 中長期的・全学的な観点から教職員の人員計画を策定し、専門職員の配置など雇用形態の多様化を図り、適正な人員配置を行うことにより、総人件費の抑制を図る。</p>	<p>1. 総人件費の適正水準の管理 中長期的・全学的な観点から、教職員の人員体制の確保及び総人件費の適正水準の管理に努めた。中期計画に掲げる教育研究の充実に必要な教員を採用するとともに、毎年度策定する職員配置計画に基づき職員採用を行った。特に、職員については市派遣職員を削減しながら、固有職員等で補充し、学生サービスの向上に取り組むとともに、総人件費の抑制を図った。</p>	III	<p>中長期的かつ全学的な観点から教職員の人員体制を確保しながら総人件費の抑制を図ることができたため。</p>																					
	<p>(参考) 年度評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2007			2008	2009	2010	2011	2012	A	A	A	A	A	A	<p>1. 管理運営コストの削減 大学の管理運営業務全般について、法人化後の毎年、点検を行い民間事業者の活用や複数年契約等によるコスト削減を順次図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>2007 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務、給与計算事務の外部委託化 電力調達で入札による業者決定の導入 </td> </tr> <tr> <td>2008 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 工事発注、物品調達で本学独自に入札事務を実施 図書館での定期刊行物の見直し </td> </tr> <tr> <td>2010 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務の5年契約化及び機械警備、植栽管理業務との一括契約化 WEB上での講義概要(シラバス)公開(印刷費削減) </td> </tr> <tr> <td>2011 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 学長送迎車の廃止 役員会などのペーパーレス会議化、節電対策の強化 </td> </tr> <tr> <td>2012 年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 光電話への切替(9月)による電話料金の削減 </td> </tr> </table>	2007 年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務、給与計算事務の外部委託化 電力調達で入札による業者決定の導入 	2008 年度	<ul style="list-style-type: none"> 工事発注、物品調達で本学独自に入札事務を実施 図書館での定期刊行物の見直し 	2010 年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務の5年契約化及び機械警備、植栽管理業務との一括契約化 WEB上での講義概要(シラバス)公開(印刷費削減) 	2011 年度	<ul style="list-style-type: none"> 学長送迎車の廃止 役員会などのペーパーレス会議化、節電対策の強化 	2012 年度
2007	2008	2009	2010	2011	2012																				
A	A	A	A	A	A																				
2007 年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務、給与計算事務の外部委託化 電力調達で入札による業者決定の導入 																								
2008 年度	<ul style="list-style-type: none"> 工事発注、物品調達で本学独自に入札事務を実施 図書館での定期刊行物の見直し 																								
2010 年度	<ul style="list-style-type: none"> 施設管理業務の5年契約化及び機械警備、植栽管理業務との一括契約化 WEB上での講義概要(シラバス)公開(印刷費削減) 																								
2011 年度	<ul style="list-style-type: none"> 学長送迎車の廃止 役員会などのペーパーレス会議化、節電対策の強化 																								
2012 年度	<ul style="list-style-type: none"> 光電話への切替(9月)による電話料金の削減 																								
<p>(参考) 年度評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>S</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2007	2008	2009	2010	2011	2012	S	A	A	A	A	A													
2007	2008	2009	2010	2011	2012																				
S	A	A	A	A	A																				
<p>(2) 弾力的な予算制度 中期目標の達成に向けて、予算の重点化が可能となる予算制度を確立する。また、緊急課題へ対応するために、年度途中であっても執行計画の見直しなどが実施できる執行管理体制を確立する。</p>	<p>各年度の業務実績に対する自己点検・評価や外部評価の結果等を翌年度以降の予算に反映させ、戦略的な予算配分が行える仕組みを構築する。 また、年度途中での執行状況の適切な把握に努め、緊急課題へ機敏に対応する。</p>	<p>1. 予算制度の整備と適正な運用 業務実績評価結果などを踏まえて、毎年度、夏季に事務局内で事業執行状況のヒアリングを実施し、事業の進捗や決算見込を把握した。 これを踏まえて、翌年度に重点的に取り組むべき事項を定めた予算編成方針を策定した上で予算を編成するとともに、緊急に対応すべき補修や環境改善をその年度中に迅速に対応した。</p>	III	<p>法人独自の予算制度を整備し、執行状況を踏まえながら予算の適正配分に努め、経費削減に努めつつ、緊急性や必要性の高い課題に機敏に対応することができた。</p>																					
<p>(参考) 年度評価結果</p> <table border="1"> <tr> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	2007	2008			2009	2010	2011	2012	A	A	A	A	A	A											
2007	2008	2009	2010	2011	2012																				
A	A	A	A	A	A																				

3 資産の運用管理の改善
 資産（土地、建物等）の利用実態を把握し、効率的な活用を図っていくとともに、施設改修については、老朽度以外にも、省エネルギー及び後年度の保守管理費用削減という観点からも検討を行い、計画的な改修に努める。
 特に教育設備に関しては、時代の変化に即応できるように計画的な整備に努める。
 却

①学舎等老朽施設・設備の改修
 学生数の増加により、学生食堂や図書館の拡充が必要なため、優先順位を付け、順次整備する。
 また、本学は、移転後 20 年以上経過するため、保全計画に基づき、計画的な施設・設備の補修を実施し、学生の安全確保、省エネルギー化の推進、並びに、保守管理費用の低減を図る。

(計画指標)

施設の拡充	2007年度 順次実施
学生会館（食堂）の増築 2007年度 図書館の増築 2008年度	
計画的な改修の実施	2007年度 順次実施
空調設備更新 2007～2008年度 電気設備改修 2007年度 給排水設備など 2009年度以降順次	

②AV教室等学内ネットワークの整備
 時代の変化に即応できるよう学内研究・教育環境を強化するため、語学教育、情報化教育等に必要な教室の機能、必要整備数を検討するとともに、AV機能とCAI機能の機能統合を

1. 施設の拡充
 学生会館 1 階の食堂を 2007 年度に増築し、定員変更に伴う昼間の学生数の増加への対応として座席数 681 席を確保した（増築前 525 席）。
 また、2008 年度に図書館第 2 閲覧室を増築し、従前手狭であった閲覧室について、290 席の閲覧席数を確保した（増築前は 170 席）。

2. 省エネルギー化、保守管理費用の低減の取組
 (1)大規模改修工事とあわせた取組
 大規模改修工事においてエネルギー効率の高い設備を採用した。特に、2010 年度に大ホール空調設備等更新工事が国土交通省の建築物省エネ改修推進事業の補助金を獲得し、二酸化炭素制御機能付き換気設備の設置や天井断熱材・複層ガラス装備などより、エネルギー負荷を半減させた。

(2)その他

2007 年度	・トイレ照明への人感センサーの設置
2009 年度	・第 2 研究棟廊下などへの人感センサー設置
2010 年度	・正面玄関や各所誘導灯のLED照明への更新 ・事務室全室の二重窓化（樹脂サッシ窓設置）
2011 年度	・外灯照明の省エネ機器更新 ・学舎の教室窓の二重窓化（ペアガラス設置）
2012 年度	・教室の空調設備にタイマー機能設置（昼休み等の一律消灯）、グラウンド常夜灯にタイマー機能設置（夜間消灯）

(参考) 大学のエネルギー使用量（原油換算（KL（キロリットル）））

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012
使用量 (KJ)	493	505	518	516	435	432

(参考) 年度評価結果

	2007	2008	2009	2010	2011	2012
	A	A	A	A	A	A

1. AV 教室などの整備推進
 時代の変化に即応できるよう学内研究・教育環境を強化するため、AV 教室の整備や普通教室へのマルチメディア機器の設置を順次実施し、教員の利用を促進した。
 AV 教室の利用率（利用コマ数/全授業時間帯のコマ数）は 2010 年度以降約 6 割の水準となるとともに、マルチメディア機器を設置した普通教室も教員の利用希望が非常に多く、それぞれ語学授業時間帯（午前）ではほぼ全室が利用されている状況を確認した。

III
 大学資産の運用管理の改善を図り、施設・設備の省エネルギー化のための改修や運用改善を段階的に実施し、大学のエネルギー使用量は 2012 年度 432KJ（キロ・ジュール）と社会的な節電対策の要請が始まった 2010 年度比 16%削減を達成することができた。

III
 情報メディア教室や普通教室へのマルチメディア機器の設置推進や利用支援によって、授業での教育メディア設備の活用を円滑に進めることができた。

	<p>図りつつ、計画的な整備を進める。</p> <p>AV教室等の利用の促進を図るため、教室管理やシステム利用、コンテンツ作成に対する相談・支援を行う。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="378 363 757 453"> <tr> <td>AV教室の利用率</td> <td>2012年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>65%</td> </tr> </table>	AV教室の利用率	2012年度		65%	<p>(参考) AV 教室利用率</p> <table border="1" data-bbox="786 150 1471 236"> <tr> <td>年度</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>利用率 (%)</td> <td>44</td> <td>45</td> <td>50</td> <td>67</td> <td>60</td> <td>57</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="786 363 1697 483"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	利用率 (%)	44	45	50	67	60	57	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012	B	A	A	A	A	A	
AV教室の利用率	2012年度																																	
	65%																																	
年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012																												
利用率 (%)	44	45	50	67	60	57																												
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																												
	B	A	A	A	A	A																												
	<p>③資産の積極的活用と適正な利用料の設定</p> <p>施設等の利用状況を定期的に点検し、効率的な活用を図るとともに、大学の教育研究に支障のない範囲で、学外者が本学を利用する場合の料金の再設定など制度の見直しを行う。</p> <p>(計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="378 887 757 1062"> <tr> <td rowspan="2">施設等の利用状況の点検及び活用策検討</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td>順次実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">料金の再設定など制度の見直し</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td>実施</td> </tr> </table>	施設等の利用状況の点検及び活用策検討	2007年度	順次実施	料金の再設定など制度の見直し	2007年度	実施	<p>1. 資産の積極的活用と大学施設の使用料の改定</p> <p>(1) 大学の外部団体への貸付</p> <p>大学施設の有効活用のため、2008年度から学舎等の施設を土・日曜日に外部団体に貸し付けた。外部団体への広報などにより、2007年度10件→2012年度37件と利用が増加し、2012年度には8,969千円の収入を確保した。</p> <p>(2) 大学図書館の市民開放</p> <p>2007年12月から、大学図書館の市民利用を開始し、利用者は段階的に増え、2008年度登録者122名(延べ入館者数1,118名)→2012年度同179名(同2,460名)となった。</p> <table border="1" data-bbox="786 1038 1697 1106"> <tr> <td rowspan="2">(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012	A	A	A	A	A	A	<p>III</p> <p>施設の外部団体利用が進むとともに、図書館の市民利用も増加した。大学資産の積極的な活用に努めたことにより市民による有効に活用されるとともに、大学の収入確保にも貢献することができた。</p>												
施設等の利用状況の点検及び活用策検討	2007年度																																	
	順次実施																																	
料金の再設定など制度の見直し	2007年度																																	
	実施																																	
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																												
	A	A	A	A	A	A																												
<p>第5 点検及び評価並びに情報の提供に関する目標</p> <p>1 評価の充実</p> <p>自己点検及び評価の基準並びに実施体制を整備し、教育及び研究並びに組織及び運営の状況に係る自己点検及び評価を毎年度実施するとともに、認証評価機関</p>	<p>教職員からなる理事長直属の委員会を設置し、中期計画・年度計画の達成度・進捗状況などについて点検・評価する。</p> <p>委員会では、活動実績等のデータ収集を行ったうえで点検・評価を行い、その評価結果を各部署へ伝え、当該組織で改善計画を策定し、計画の実行を図る。</p>	<p>1. 地方独立行政法人法に基づく業務実績評価への対応</p> <table border="1" data-bbox="786 1150 1697 1492"> <tr> <td>(1) 受審年度</td> <td>毎年度</td> </tr> <tr> <td>(2) 評価機関</td> <td>神戸市公立大学法人評価委員会</td> </tr> <tr> <td>(3) 学内の自己点検体制</td> <td>事業を担当する各部会・委員会が自己点検評価を行った上で、教育研究評議会及び経営協議会が学内の取りまとめや全体調整を行い、審議した。</td> </tr> <tr> <td>(4) 評価結果</td> <td>毎年度、概ね順調に進捗している。</td> </tr> <tr> <td>(5) 結果への対応</td> <td>・評価結果は、学外に対しても大学運営情報としてホームページで報告し、法人としての説明責</td> </tr> </table>	(1) 受審年度	毎年度	(2) 評価機関	神戸市公立大学法人評価委員会	(3) 学内の自己点検体制	事業を担当する各部会・委員会が自己点検評価を行った上で、教育研究評議会及び経営協議会が学内の取りまとめや全体調整を行い、審議した。	(4) 評価結果	毎年度、概ね順調に進捗している。	(5) 結果への対応	・評価結果は、学外に対しても大学運営情報としてホームページで報告し、法人としての説明責	<p>III</p> <p>法令に基づく評価制度に適切に対応するとともに、PDCAサイクルを効率的かつ効果的に運用することができた。</p> <p>また、評価結果をホームページなどで公表し、法人としての説明責任を適切に果たすことができた。</p>																					
(1) 受審年度	毎年度																																	
(2) 評価機関	神戸市公立大学法人評価委員会																																	
(3) 学内の自己点検体制	事業を担当する各部会・委員会が自己点検評価を行った上で、教育研究評議会及び経営協議会が学内の取りまとめや全体調整を行い、審議した。																																	
(4) 評価結果	毎年度、概ね順調に進捗している。																																	
(5) 結果への対応	・評価結果は、学外に対しても大学運営情報としてホームページで報告し、法人としての説明責																																	

<p>の評価を受けていく。また、評価結果は、説明責任を果たすため、速やかに公表し、教育及び研究並びに組織及び運営の改善に活用する。</p>	<p>また、評価結果は、ホームページ等で公開する事により説明責任を果たす。 (計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="383 300 741 387"> <tr> <td>委員会の設置</td> <td>2007年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td>実施</td> </tr> </table>	委員会の設置	2007年度		実施	<table border="1" data-bbox="786 108 1666 196"> <tr> <td></td> <td>任を果たすよう努めた。 ・学内で毎年度、夏季に改善状況を確認した。</td> </tr> </table> <p>2. 学校教育法に基づく大学認証評価への対応</p> <table border="1" data-bbox="786 236 1666 970"> <tr> <td>(1)受審年度</td> <td>2010年度(7年ごと)</td> </tr> <tr> <td>(2)評価機関</td> <td>大学基準協会</td> </tr> <tr> <td>(3)学内の自己点検体制</td> <td>事業を担当する各部会・委員会・学科コースなどが自己点検評価を行うとともに、教職員4名の編集委員会を設置し学内の取りまとめや全体調整をさせた。その上で、教育研究評議会及び経営協議会で審議した。</td> </tr> <tr> <td>(4)評価結果</td> <td>2011～2017年度の7年間の認証評価を得た。勧告事項はなく、それより軽微な助言事項を4点受けた。2014年7月までに改善報告書の提出が義務付けられている。</td> </tr> <tr> <td>(5)結果への対応</td> <td>・評価結果は、学外に対しても大学運営情報としてホームページで報告し、法人としての説明責任を果たすよう努めた。</td> </tr> <tr> <td>(6)その他</td> <td>前回の2003年度受審時に受けた勧告・助言事項について、2007年7月に改善報告書を提出し、大学基準協会の承認を受けた。</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="786 970 1666 1034"> <tr> <td>(参考)年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>		任を果たすよう努めた。 ・学内で毎年度、夏季に改善状況を確認した。	(1)受審年度	2010年度(7年ごと)	(2)評価機関	大学基準協会	(3)学内の自己点検体制	事業を担当する各部会・委員会・学科コースなどが自己点検評価を行うとともに、教職員4名の編集委員会を設置し学内の取りまとめや全体調整をさせた。その上で、教育研究評議会及び経営協議会で審議した。	(4)評価結果	2011～2017年度の7年間の認証評価を得た。勧告事項はなく、それより軽微な助言事項を4点受けた。2014年7月までに改善報告書の提出が義務付けられている。	(5)結果への対応	・評価結果は、学外に対しても大学運営情報としてホームページで報告し、法人としての説明責任を果たすよう努めた。	(6)その他	前回の2003年度受審時に受けた勧告・助言事項について、2007年7月に改善報告書を提出し、大学基準協会の承認を受けた。	(参考)年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		A	A	A	A	A	A		
委員会の設置	2007年度																																			
	実施																																			
	任を果たすよう努めた。 ・学内で毎年度、夏季に改善状況を確認した。																																			
(1)受審年度	2010年度(7年ごと)																																			
(2)評価機関	大学基準協会																																			
(3)学内の自己点検体制	事業を担当する各部会・委員会・学科コースなどが自己点検評価を行うとともに、教職員4名の編集委員会を設置し学内の取りまとめや全体調整をさせた。その上で、教育研究評議会及び経営協議会で審議した。																																			
(4)評価結果	2011～2017年度の7年間の認証評価を得た。勧告事項はなく、それより軽微な助言事項を4点受けた。2014年7月までに改善報告書の提出が義務付けられている。																																			
(5)結果への対応	・評価結果は、学外に対しても大学運営情報としてホームページで報告し、法人としての説明責任を果たすよう努めた。																																			
(6)その他	前回の2003年度受審時に受けた勧告・助言事項について、2007年7月に改善報告書を提出し、大学基準協会の承認を受けた。																																			
(参考)年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012																														
	A	A	A	A	A	A																														
<p>2 積極的な情報公開 情報の受発信機能をも高めるとともに、社会への説明責任を果たすため、研究教育活動を初めとする法人の業務運営状況について、積極的な情報公開を推進する。</p>	<p>情報の受発信機能をも高めるとともに社会的説明責任を果たすため、神戸市情報公開条例に基づき、教育研究活動を初めとする法人の業務運営状況を積極的に情報公開し、かつ効果的な広報に努める。 (計画指標)</p>	<p>1. 積極的な情報公開</p> <table border="1" data-bbox="786 1082 1666 1463"> <tr> <td></td> <td>神戸市情報公開条例その他法令に基づく情報公開に適切に対応するとともに、分かりやすい情報掲載など、法人としての社会的説明責任を果たすよう努めた。</td> </tr> <tr> <td>大学情報の公開</td> <td>2007年度 法人の業務運営に関する情報(中期目標、中期計画、年度計画、主な規程、審議会情報など)ホームページで公開。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2008年度 情報提供の推進に関する指針を策定し、法人の審議機関(理事会等)の議事次第、議事要旨を公表対象に加えた。</td> </tr> </table>		神戸市情報公開条例その他法令に基づく情報公開に適切に対応するとともに、分かりやすい情報掲載など、法人としての社会的説明責任を果たすよう努めた。	大学情報の公開	2007年度 法人の業務運営に関する情報(中期目標、中期計画、年度計画、主な規程、審議会情報など)ホームページで公開。		2008年度 情報提供の推進に関する指針を策定し、法人の審議機関(理事会等)の議事次第、議事要旨を公表対象に加えた。	<p>III</p>	<p>神戸市情報公開条例などに適切に対応するとともに、法人独自に、運営情報を分かりやすく積極的に公開することができた。</p>																										
	神戸市情報公開条例その他法令に基づく情報公開に適切に対応するとともに、分かりやすい情報掲載など、法人としての社会的説明責任を果たすよう努めた。																																			
大学情報の公開	2007年度 法人の業務運営に関する情報(中期目標、中期計画、年度計画、主な規程、審議会情報など)ホームページで公開。																																			
	2008年度 情報提供の推進に関する指針を策定し、法人の審議機関(理事会等)の議事次第、議事要旨を公表対象に加えた。																																			

	法人業務運営状況 の公開	2007年度 順次実施			個人情報保護の取扱方針として、プライバシーポリシー及びデータ保護管理規程を策定。 毎年度、全職員を対象に個人情報保護研修を実施するなど適正実施に努めた。						
				2009年度	より分かりやすい情報公開のため、「財政のあらまし」を新規作成し、公表した（2008年度決算分から作成）。						
				2010年度	「一年の主な行事・事業」の記録集を新規作成し公表した。 講義概要（シラバス）のWeb公開を開始した。						
				2011年度	文部科学省の教育情報の公表の義務化への対応を行った（2010年度末に先行して公開）。						
				(参考) 年度評価結果	2007 A	2008 A	2009 A	2010 A	2011 A	2012 A	
第6 その他業務運営に関する重要目標 学生・教職員の安全衛生管理を確保するとともに、災害等に対する全学的な危機管理体制を確立する。 また、個人情報の取扱いの適正化に努めるとともに、個人情報保護体制を充実する。 神戸市外国語大学は、効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、法規の遵守を促すため、内部統制機能を確保した運営を行う。 地球環境への影響を低減するためにKEMS（神戸環境マネジメントシステ	①環境マネジメント活動を継続 環境に対する大学の社会的責任を果たし、地球環境への影響を低減するために、環境マネジメント活動を継続し、全学を挙げて地球環境の向上に貢献する。 (計画指標)	環境マネジメント 活動	2007年度 継続実施	1. 環境マネジメント活動の継続	(1) KEMS ステップ2の認証取得を通じた取組 (神戸環境マネジメントシステム) 環境に対する大学の社会的責任を果たすため、2006年度から始めた KEMS（神戸環境マネジメントシステム）ステップ2の認証取得を継続し、教職員及び学生の環境保全の意識高揚を図り、環境改善目標を設定して環境負荷の低減に向けた取組を推進した。 特に2009年度以降、取組状況や啓発の学内掲示を始め、2010年度から毎月の「KEMS ニュース」を発行しながらPDCAサイクルを運用し、を図った。 (2) 節電の取組 東日本大震災後の社会的な要請を受け、学生と職員による節電パトロールや照明の間引き点灯、外灯改修など、節電への各種取組を行った。						
				(3) その他	・2010年8月に神戸市長のタウンミーティングに本学生2						
								III		KEMS ステップ2に基づく環境マネジメント活動を推進することにより、教職員や学生の環境保全意識の高揚を図ることができた。 また、社会的な節電の要請に適切に対応し、目標を上回る抑制の成果を確保することができた。	

ム)を推進するとともに、様々な地域貢献を通じて、社会的責任を果たしていく。		名が参加(本学三木記念会館で開催)。(ワークショップのテーマは「地球環境問題とわたし達ができること」) ・施設・設備面での省エネルギー改修や運用改善							
	(参考)年度評価結果	2007 B	2008 A	2009 A	2010 A	2011 A	2012 A		
②学生・教職員の安全衛生管理 学生・教職員の心身両面の保健支援を推進するため、定期健康診断など教職員の健康管理を適切に実施することや学生・教職員の就学・就労環境を良好に維持するため、施設設備の点検を確実に行う等、大学施設の全学的な管理体制を整備する。	1. 学生・教職員の安全衛生管理 学生・教職員の心身両面の保健支援を推進するため、定期健康診断、市民救命士講習、施設安全点検などを毎年度実施するとともに、保健室から時宜に応じて薬物乱用防止や新型インフルエンザ等の啓発を徹底して行った。以上に加えて、特に次の取組強化を実施した。	学生相談室の相談日の増加 (2007年度に週2日→3日、2008年度に週3日→4日) AEDの増設(2009年度設置場所の変更、2010年度に1台→2台) メンタルヘルス相談窓口の開設(2010年度) 保健室だよりの発行開始(2010年度) 新入生の保健状況アンケート調査の開始(2011年度) 次世代育成推進計画に基づくノー残業デーの設定開始(2011年度) 分煙設備の設置(2012年度)						III	学生や教職員の安全衛生管理として、健康管理や安全管理などについて、環境改善や支援充実を図ることができた。
	(参考)年度評価結果	2007 A	2008 A	2009 A	2010 A	2011 A	2012 A		
③危機管理 大規模災害や緊急事態等に備え、地域や関係機関との連携をより深めるとともに、危機管理マニュアルを策定し、教職員に対し、研修など啓発活動につとめる。 学生・教職員の海外渡航時における海外安全情報の収集・広報体制及び緊急事態に迅速に対応できる体制を整備する。 あわせて、情報セキュリティの確保に努める。	1. 危機管理体制の強化 2008年度に危機管理規程及び危機管理マニュアルを策定するとともに、主な個別事業ごとのマニュアルを順次整備した。 (個別マニュアルの種類)	地震・風水害・火災・感染症等 気象警報発表時の職員体制及び休校の取扱等 新型インフルエンザ対応 入試における事故処理要領						III	法人の危機管理体制を整備するとともに、学生や教職員の危機管理意識の高揚を図り、国内外の災害等の発生の際、安否確認や必要な連絡を徹底して取ることができた。 また、東日本大震災に対して若干名の被災学生を支援するとともに、学生の被災地ボランティア活動を継続的に支援することができた。
	2. 大規模災害などへの主な対応状況 毎年度、情報伝達訓練や危機管理の啓発などを定期的実施するとともに、2011年度には西消防署の協力を得て防火防災訓練を実施した。	新型インフル エンザ 新型インフルエンザ対策本部を立ち上げ、神戸市や兵庫県と情報共有しながら、全学休校措置(5月18日から							

<p>(計画指標)</p> <table border="1"> <tr> <td>危機管理マニュアルの策定</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> </table>	危機管理マニュアルの策定	2007年度 実施	<p>(2009年度) 6日間)や、学生・教職員の罹患状況の確認などを適切に実施した。</p> <p>東日本大震災(2010年度～)</p> <p>東日本大震災後、適切かつ迅速な対応に努め、入試(後期試験)を受験できなかった5名への特別措置を講じるとともに、在学生の安否確認を行った。また、被災学生2名の授業料免除の経済的支援を行った。</p> <p>あわせて、被災地支援として本学ホームページに阪神・淡路大震災時の本学の対応状況の公表等を実施した。また、学生有志による街頭募金活動や教職員による募金を行い日本赤十字社に送金した。</p> <p>その後、2011～2012年度に学生による被災地ボランティア活動を継続して行った。</p>	III	<p>情報管理体制を整備し、情報基盤のセキュリティ確保対策を適切に実施するとともに、個人情報保護の取扱いの適正化を図ることができた。</p>									
	危機管理マニュアルの策定	2007年度 実施												
<p>3. 海外渡航時における危機管理</p> <p>本学では学生・教員の海外渡航が多いため、海外安全情報等の収集・情報提供を徹底して行った。特に、派遣留学生に加え、2008年度後期から休学の有無に関わらず私費留学生などにも海外渡航届の提出を求めた。海外での災害等発生時に安否確認や必要な連絡を徹底して取った。</p> <p>4. 情報セキュリティの確保</p> <p>2008年度に情報セキュリティポリシー及びデータ保護管理規程を策定した。また、2010年度に構成管理システムを導入した。</p> <table border="1"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		B	A	A	A	A	A
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012								
	B	A	A	A	A	A								
<p>④情報管理</p> <p>情報の機密性・完全性・可用性を維持し、セキュリティを確保するため、情報管理のための体制を整備し、適切な情報管理を行うとともに、内部統制体制を構築し、そのもとで、定期的な点検・監査を行う。</p> <p>特に、個人情報の取扱いについては、情報の有用性に配慮しつつ、個人情報保護条例の趣旨に</p>	<p>1. 情報管理の取組</p> <table border="1"> <tr> <td>2007年度</td> <td>・情報化推進基本方針を策定</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>・情報セキュリティポリシーの策定 ・情報管理委員会を設置</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>・情報基盤更新時にウイルス・スパム対策装置を導入 ・情報資産管理にかかる利用者ガイドラインを策定</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>・ウイルス・スパム対策装置及び利用者ガイドラインの教職員への周知徹底により、ウイルス報告件数が大幅に減少(2008年度51件→2010年度以降は数件)。 ・情報資産の管理に構成管理システムの運用を開始</td> </tr> </table>	2007年度	・情報化推進基本方針を策定	2008年度	・情報セキュリティポリシーの策定 ・情報管理委員会を設置	2009年度	・情報基盤更新時にウイルス・スパム対策装置を導入 ・情報資産管理にかかる利用者ガイドラインを策定	2010年度	・ウイルス・スパム対策装置及び利用者ガイドラインの教職員への周知徹底により、ウイルス報告件数が大幅に減少(2008年度51件→2010年度以降は数件)。 ・情報資産の管理に構成管理システムの運用を開始	III	<p>情報管理体制を整備し、情報基盤のセキュリティ確保対策を適切に実施するとともに、個人情報保護の取扱いの適正化を図ることができた。</p>			
2007年度	・情報化推進基本方針を策定													
2008年度	・情報セキュリティポリシーの策定 ・情報管理委員会を設置													
2009年度	・情報基盤更新時にウイルス・スパム対策装置を導入 ・情報資産管理にかかる利用者ガイドラインを策定													
2010年度	・ウイルス・スパム対策装置及び利用者ガイドラインの教職員への周知徹底により、ウイルス報告件数が大幅に減少(2008年度51件→2010年度以降は数件)。 ・情報資産の管理に構成管理システムの運用を開始													

<p>従い、個人情報の取扱いの適正化に努める。 (計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="376 252 757 432"> <tr> <td>情報管理体制の整備</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> <tr> <td>内部統制システムの構築</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> </table>	情報管理体制の整備	2007年度 実施	内部統制システムの構築	2007年度 実施	<p>2. 個人情報保護の取組</p> <p>大学が学生の学籍情報など個人情報を多数保有する機関であるため、2009年度にプライバシーポリシー及びデータ保護管理規程を策定した。特に、2009年度に神戸市市民情報サービス課による研修を実施するとともに、学生等から取得する個人情報を見直した。また、2010年度には卒業生の学籍や成績情報の保管庫の増設や電子情報の活用などを行い、効率的かつ十分な配慮に基づく管理体制を整えた。</p> <table border="1" data-bbox="781 403 1711 475"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		B	B	A	A	A	A		
情報管理体制の整備	2007年度 実施																				
内部統制システムの構築	2007年度 実施																				
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012															
	B	B	A	A	A	A															
<p>⑤法令遵守</p> <p>大学運営の透明化を推進するとともに、公正な職務執行を確保するため、法令等の遵守のための仕組みを整備し、社会に信頼される大学運営を確立する。</p>	<p>1. 法令遵守</p> <p>法令遵守のための仕組みを整備し、社会に信頼される大学運営を確立するため、2007年度にコンプライアンスに関する規程を策定した。毎年度の職員研修に加えて、2011年度からコンプライアンス推進委員会を設置して大学のリスクの洗い出しを行い、職員の意識啓発を徹底した。</p> <p>また教員に対しても、科学研究費補助金等の執行ルールの説明会や、教育活動と著作権に関する説明会などを教授会などで行った。</p> <table border="1" data-bbox="781 772 1711 839"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		B	A	A	A	A	A	<p>III</p> <p>法令遵守に関する規程やコンプライアンス推進委員会などの体制を整備するとともに、教職員に対する研修や啓発を徹底して行うことができた。</p>					
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012															
	B	A	A	A	A	A															
<p>⑥内部統制</p> <p>業務の効率性を高めつつ、財務報告の信頼性確保や法令遵守を促すため、内部統制機能を構築し、教職員に対し、研修等により啓発するとともに、内部統制機能について、検証・評価及びその反映を行う。 (計画指標)</p> <table border="1" data-bbox="376 1241 757 1331"> <tr> <td>内部統制システムの構築</td> <td>2007年度 実施</td> </tr> </table>	内部統制システムの構築	2007年度 実施	<p>1. 内部統制</p> <p>業務の効率性の向上及び財務報告の信頼性確保や法令遵守のため、2007年度に理事長直属の内部監査室を設置した。2009年度に内部監査規程を策定し、年間監査計画を作成しながら事業執行状況ヒアリング、科学研究費補助金内部監査、自主監査・相互監査などを実施した。</p> <p>また、2009年度に神戸市監査委員が行う財政援助団体等監査を受審したほか、2011年度に文部科学省通知により研究機関による公的研究費の適正執行に関する調査を実施し、不正事例がないことを確認した。</p> <p>また、内部監査等に関するセミナー等を定期的受講した。</p> <table border="1" data-bbox="781 1310 1711 1378"> <tr> <td>(参考) 年度評価結果</td> <td>2007</td> <td>2008</td> <td>2009</td> <td>2010</td> <td>2011</td> <td>2012</td> </tr> <tr> <td></td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </table>	(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012		B	A	A	A	A	A	<p>III</p> <p>内部監査室を設置し、毎年度の計画に基づく監査を行うとともに、必要な改善措置を適切に講じることができた。</p>			
内部統制システムの構築	2007年度 実施																				
(参考) 年度評価結果	2007	2008	2009	2010	2011	2012															
	B	A	A	A	A	A															

特記事項	
------	--